

**在アジア日系製造業の経営実態**  
**—ASEAN・インド編—**  
**(2005 年度調査)**

2006 年 3 月

**日本貿易振興機構（ジェトロ）**  
**海外調査部**



# 目次

1.	2005、2006年の営業利益状況	P3
2.	輸出に関する設問	P7
3.	原材料・部品の調達に関する設問	P9
4.	経営上の問題点	P15
5.	競争力の源泉と今後の事業展開	P21
6.	東アジアビジネス圏での事業再編	P27
7.	東アジアビジネス圏での中長期的な生産・販売拠点	P31
8.	調査アンケート表	P35
9.	集計表	P41
	付録 「チャイナ・プラス・ワンを検証する」 ～在アジア日系製造業の経営実態調査より～	



## 調査対象および回答企業の内訳

- ジェトロは 2006 年 1 月 11 日～2 月 3 日、ASEAN6 カ国(タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピン、ベトナム) およびインドに進出している日系企業のうち、日本側による直接、間接資本の合計が 10%以上である製造業企業 1,865 社を対象とし、966 社から有効回答を得た(有効回答率 51.8%)。
- 回答企業を国・地域別で見ると、タイが全体の 21%、フィリピンが 19%で、マレーシア(18%)、インドネシア(16%)、シンガポール(10%)、ベトナム(9%)、インド(7%)と続いた。
- 業種別では、上位 5 業種(輸送用機器部品、電気・電子部品、金属製品、化学品、電気機械電子機器)で、全体の半分以上を占めた(図表 2～3)。
- 本年度調査では、回答者の E メールアドレス(一部については調査票郵送)に、アンケート調査画面を掲載したインターネット・アドレス(URL)を通知し、同調査画面に直接回答を入力してもらう手法を採用した。なお、一部については、調査票を郵送し、回答結果を集計する手法を継続、あるいは併用した。

図表1 回答企業の内訳(国・地域別)

国・地域	件数	有効回答率 (%)	構成比 (%)
総数	966	51.8	100.0
ASEAN 計	897	50.5	92.9
タイ	201	70.8	20.8
マレーシア	172	59.9	17.8
シンガポール	96	60.0	9.9
インドネシア	158	28.6	16.4
フィリピン	185	69.8	19.2
ベトナム	85	37.3	8.8
インド	69	76.7	7.1

図表2 回答企業の内訳(業種別)

業種	件数	構成比 (%)
総数	966	100.0
食品・農水産加工品	47	4.9
繊維	15	1.6
衣服・繊維製品	18	1.9
木材・木製品	4	0.4
家具・インテリア製品	6	0.6
紙・パルプ	5	0.5
化学品	74	7.7
石油製品	8	0.8
プラスチック製品	53	5.5
医薬品	6	0.6
ゴム製品	24	2.5
窯業・土石	20	2.1
鉄鋼	41	4.2
非鉄金属	31	3.2
金属製品	75	7.8
一般機械	48	5.0
電気機械電子機器	72	7.5
電気・電子部品	143	14.8
輸送用機器	26	2.7
輸送用機器部品	149	15.4
精密機械	17	1.8
その他	84	8.7

図表3 回答企業の内訳(国・地域別／業種別)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	国・地域構成比	有効回答	食品・農水産加工品	繊維	衣服・繊維製品	木材・木製品	家具・インテリア製品	紙・パルプ	化学品	石油製品	プラスチック製品	医薬品	ゴム製品	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械電子機器	電気・電子部品	輸送用機器	輸送用機器部品	精密機械	その他
総数	100.0	966	47	15	18	4	6	5	74	8	53	6	24	20	41	31	75	48	72	143	26	149	17	84
		100.0	4.9	1.6	1.9	0.4	0.6	0.5	7.7	0.8	5.5	0.6	2.5	2.1	4.2	3.2	7.8	5.0	7.5	14.8	2.7	15.4	1.8	8.7
ASEAN 計	92.9	897	45	15	18	4	6	5	69	8	52	6	22	18	40	31	75	44	66	140	20	122	16	75
		100.0	5.0	1.7	2.0	0.4	0.7	0.6	7.7	0.9	5.8	0.7	2.5	2.0	4.5	3.5	8.4	4.9	7.4	15.6	2.2	13.6	1.8	8.4
タイ	20.8	201	14	4	8	-	1	1	9	1	10	1	6	1	15	7	18	19	8	26	1	41	-	10
		100.0	7.0	2.0	4.0	-	0.5	0.5	4.5	0.5	5.0	0.5	3.0	0.5	7.5	3.5	9.0	9.5	4.0	12.9	0.5	20.4	-	5.0
マレーシア	17.8	172	7	3	-	2	1	-	13	4	9	-	7	5	4	5	18	5	21	43	2	11	1	11
		100.0	4.1	1.7	-	1.2	0.6	-	7.6	2.3	5.2	-	4.1	2.9	2.3	2.9	10.5	2.9	12.2	25.0	1.2	6.4	0.6	6.4
シンガポール	9.9	96	7	-	-	-	-	2	15	2	8	-	-	1	4	3	6	9	8	13	-	-	7	11
		100.0	7.3	-	-	-	-	2.1	15.6	2.1	8.3	-	-	1.0	4.2	3.1	6.3	9.4	8.3	13.5	-	-	7.3	11.5
インドネシア	16.4	158	7	4	2	1	3	2	18	1	11	2	1	4	8	5	11	4	9	16	5	28	-	16
		100.0	4.4	2.5	1.3	0.6	1.9	1.3	11.4	0.6	7.0	1.3	0.6	2.5	5.1	3.2	7.0	2.5	5.7	10.1	3.2	17.7	-	10.1
フィリピン	19.2	185	5	2	3	1	-	-	10	-	10	1	5	4	5	10	17	5	12	34	6	31	7	17
		100.0	2.7	1.1	1.6	0.5	-	-	5.4	-	5.4	0.5	2.7	2.2	2.7	5.4	9.2	2.7	6.5	18.4	3.2	16.8	3.8	9.2
ベトナム	8.8	85	5	2	5	-	1	-	4	-	4	2	3	3	4	1	5	2	8	8	6	11	1	10
		100.0	5.9	2.4	5.9	-	1.2	-	4.7	-	4.7	2.4	3.5	3.5	4.7	1.2	5.9	2.4	9.4	9.4	7.1	12.9	1.2	11.8
インド	7.1	69	2	-	-	-	-	-	5	-	1	-	2	2	1	-	-	4	6	3	6	27	1	9
		100.0	2.9	-	-	-	-	-	7.2	-	1.4	-	2.9	2.9	1.4	-	-	5.8	8.7	4.3	8.7	39.1	1.4	13.0

# 1. 2005、2006年の営業利益状況

## (1) 2005年の営業利益、前年比では赤字回答が増加

2005年の営業利益は、全体の75.7%が「黒字」と回答した（有効回答966社）。前年度調査より「黒字」回答が1.5ポイント低下した（図表4、付表1,2,5）。シンガポール（80.2%）は、「黒字」が7.6ポイント増加し、「赤字」が10.1ポイント減少している。一方フィリピンは、「黒字」が11.2ポイント減少し、「赤字」6.7ポイント増加した。

前年との比較では、2005年の営業利益が「改善」したと答えた企業は、全体の49.6%（有効回答955社）。「改善」が前年度調査より8.4ポイント減少したのに対し、「悪化」（29.7%）は6.9ポイント増加している。とりわけ、ベトナムは「改善」と答えた企業が17.5%ポイント減の50.0%、「悪化」が18%ポイント増の30.0%、となっている。

2006年見通しでは、約半数（48.7%）の企業が「改善」を見込んでいる（有効回答965社）。2005年実績と比べて「悪化」の回答率が11ポイント減少した。国別では、インドネシアを除き「悪化」と回答する企業の割合が減少した。特にマレーシア、シンガポールが顕著であった（それぞれ22.2ポイント、19.8ポイント減）。インドネシアでは、「悪化」と回答した割合が8.6ポイント増え、「改善」の割合が20.4ポイント減少している。また、フィリピンでは、「改善」の回答率が11.4ポイント増え、「悪化」が15.2ポイント減少している。

図表4 2005年、2006年の営業利益見通し（単位：%）

	2005年の営業利益見通し (n=966社)			2005年の営業利益見通し (前年比) (n=955社)			2006年の営業利益見通し (前年比) (n=965社)		
	黒字	均衡	赤字	改善	横ばい	悪化	改善	横ばい	悪化
総数	75.7	9.4	14.9	49.6	20.6	29.7	48.7	32.6	18.7
A S E A N 計	75.4	9.5	15.2	48.5	21.4	30.1	47.5	33.4	19.1
タイ	84.6	6.5	9.0	52.8	21.6	25.6	48.3	34.3	17.4
マレーシア	70.3	12.2	17.4	42.7	22.2	35.1	46.2	40.9	12.9
シンガポール	80.2	9.4	10.4	46.9	20.8	32.3	49.0	38.5	12.5
インドネシア	82.3	6.3	11.4	57.7	16.7	25.6	37.3	28.5	34.2
フィリピン	63.8	14.1	22.2	41.6	25.4	33.0	53.0	29.2	17.8
ベトナム	70.6	7.1	22.4	50.0	20.0	30.0	54.1	28.2	17.6
インド	79.7	8.7	11.6	64.7	10.3	25.0	63.8	23.2	13.0

(注)各設問の集計は、当該設問に対する有効回答数(n)を母数とした。

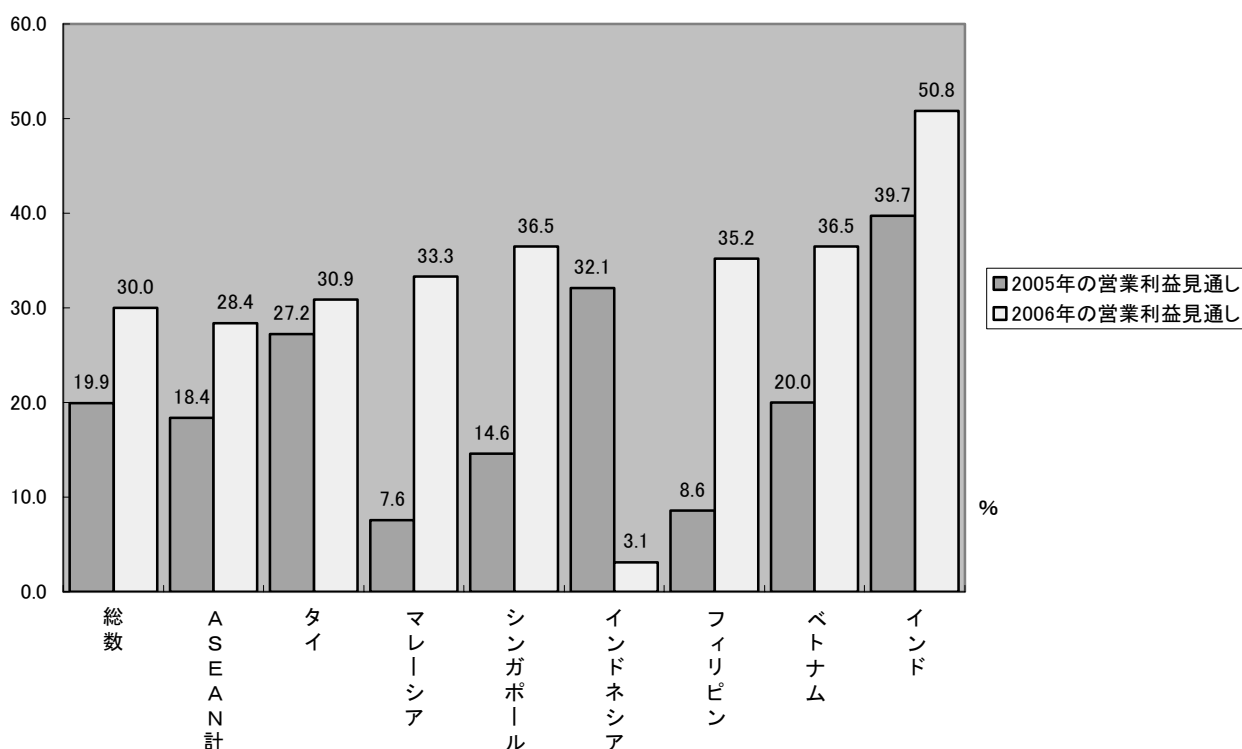
## (2) 2005 年の営業利益、2006 年の営業利益の見通し～2006 年は期待感高まる

2005 年の営業利益見通し、および 2006 年の営業利益見通しを DI 値（注）でみると、全体では 2005 年の 19.9 ポイントから 2006 年には 30 ポイントへと大幅な上昇がみられた。特に、2005 年との比較では、2006 年で「悪化」と回答した企業の割合が大幅に減少したマレーシア、シンガポールおよびフィリピンの DI 値の上昇が目覚しい。一方、後掲で明らかな通り、インフレや高金利で内需が減退しているインドネシアは、2006 年の営業見通しでも大幅な低下がみられた。

前年度調査では、タイ、マレーシアを除く国で 2004 年の営業利益見通しより 2005 年の方が低い DI 値を示し、先行きを不安視していた。しかし、今年度調査では、インドネシアを除く各国で 2005 年より 2006 年の DI 値が高く、営業利益改善が見込まれている。

（注）DI 値とは、「改善する」と回答した企業の割合から「悪化する」と回答した企業の割合を引いた残差。

図表 5 DI 値で見た利益見通し





### (3) 営業利益改善の理由

2005年の営業利益が前年に比べて改善したと回答した理由(複数回答)を見ると、全体では前年度調査に引き続き、「生産効率の改善」(45.1%)、「輸出拡大による売上増加」(44.5%)、「進出国市場での売上増加」(43.0%)の回答が上位3つを占める(有効回答474社)(図表6、付表3,6)。

国・地域別にみると、ASEANでは前年度調査に引き続き「輸出拡大による売上増加」(ASEAN計45.8%)の回答率が最も高い。一方、インドでは「輸出拡大による売上増加」(31.8%)の回答率に対し、「進出国市場での売上増加」(61.4%)が極めて高い。

2006年の営業利益見通しが前年に比べて改善すると回答した理由(複数回答)では、全体では2005年と同様、「生産効率の改善」(51.5%)、「輸出拡大による売上増加」(48.5%)、「進出国市場での売上増加」(41.7%)の3項目での回答が多い(有効回答470社)。

2005年の営業利益見通しと2006年を比較すると、ASEAN全体では「高付加価値製品の製造開始/拡大」(38.0%)が13.6ポイント増となっている。特に2006年に向け回復が見込まれるエレクトロニクス需要を反映し、フィリピンでは電気機械電子機器を中心に19ポイント増となった。シンガポールでは「生産効率の改善」が17.9ポイント、「輸出拡大による売上増加」が12.7ポイント増加した。また、タイでも「輸出拡大による売上増加」がそれぞれ13.4ポイント増となった。インドでは内需への期待は引き続いており、「進出国市場での売上増加」(68.4%)と回答する企業の割合が高い。

図表6 営業利益が改善すると考える理由(複数回答)

単位: %

上段2005年(474社)、下段2006年(470社)

	輸出拡大による売上増加	進出国市場での売上増加	価格上昇/値上げによる売上増加	価格下落/値下げによる売上増加	調査コストの削減	人件費の削減	高付加価値製品の製造開始/拡大	生産効率の改善	その他支出の削減	その他
総 数	445	430	219	32	194	91	249	451	173	68
	485	417	140	38	274	83	374	515	211	66
A S E A N 計	458	412	216	28	184	84	244	444	165	70
	502	390	136	38	268	77	380	509	204	63
タイ	381	600	257	10	133	38	238	410	133	67
	515	515	113	52	289	62	371	515	155	62
マレーシア	452	274	164	27	233	164	342	466	123	41
	430	342	101	38	291	76	418	494	215	89
シンガポール	533	311	222	22	156	133	267	289	178	44
	660	340	128	-	298	106	319	468	149	64
インドネシア	411	489	278	22	200	100	200	489	211	56
	458	356	254	34	186	85	407	508	271	102
フィリピン	558	221	156	78	208	52	208	558	221	130
	541	265	102	51	276	102	398	551	224	41
ベトナム	500	475	175	-	175	25	225	350	100	75
	413	565	174	22	239	22	326	478	217	22
イ ン ド	318	614	250	68	295	159	295	523	250	45
	318	682	182	45	341	136	318	568	273	91

#### (4)営業利益悪化の理由

2005年の営業利益が悪化した理由(複数回答)では、殆どの国で半数を超える企業が「調達コストの増加」を挙げ、全体でも最大の悪化要因(65.1%)となっている(有効回答284社)(図表7、付表4,7)。とりわけ、前年度と比較して2005年の営業利益見通しを「悪化」とした企業の割合が18ポイント増の30.0%となったベトナムでは、「価格下落/値下げによる売上減少」(50.0%)との回答が多かった。これは、貿易自由化の進展(関税の引き下げ)に伴う輸入増加が製品価格を押し下げるといった懸念を反映している。

2006年の営業利益見通しが悪化すると回答した理由(複数回答)でも、全体では2005年と同様、「調達コストの増加」(53.9%)との回答が多く、次いで「価格下落/値下げによる売上減少」(43.3%)が多い(有効回答180社)。2005年に比べ、「悪化」と回答した割合が増えたインドネシアでは「人件費の増加」(63.0%)、また自動車部品メーカーを中心に「進出国市場での売上減少」(50.0%)と回答した数が増えた。前者については、首都ジャカルタ特別州で2006年1月から最低賃金について前年比15.%増となるなど、各地で人件費が大幅増となったこと、また、後者では2005年10月の石油燃料価格引き上げ後、インフレ高騰、ローン金利の上昇で消費者の購買力が低下していることが反映された結果とみられる。

図表7 営業利益が悪化すると考える理由(複数回答)

単位: %  
上段: 2005年(284社)、下段: 2006年(180社)

	輸出低迷による売上減少	進出国市場での売上減少	価格下落/値下げによる売上減少	価格上昇/値上げによる売上減少	調達コストの増加	人件費の増加	その他支出の増加	その他
総数	23.6	24.3	39.4	5.3	65.1	23.6	25.4	12.7
	17.8	30.0	43.3	5.6	53.9	42.2	26.1	12.8
ASEAN計	24.7	23.6	38.6	5.6	64.8	24.0	25.5	12.0
	18.7	29.8	43.9	5.8	53.8	43.9	24.6	12.9
タイ	17.6	9.8	43.1	-	70.6	21.6	21.6	9.8
	5.7	14.3	42.9	2.9	62.9	28.6	20.0	8.6
マレーシア	23.3	31.7	36.7	10.0	70.0	23.3	15.0	11.7
	13.6	22.7	50.0	9.1	54.5	27.3	13.6	9.1
シンガポール	25.8	38.7	38.7	6.5	51.6	19.4	16.1	12.9
	41.7	41.7	41.7	-	58.3	25.0	25.0	8.3
インドネシア	32.5	27.5	37.5	10.0	77.5	25.0	37.5	12.5
	13.0	50.0	35.2	7.4	57.4	63.0	33.3	13.0
フィリピン	31.1	21.3	32.8	3.3	60.7	26.2	34.4	14.8
	42.4	24.2	48.5	6.1	51.5	42.4	27.3	15.2
ベトナム	12.5	12.5	50.0	4.2	45.8	29.2	29.2	8.3
	6.7	6.7	60.0	6.7	20.0	53.3	13.3	26.7
インド	5.9	35.3	52.9	-	70.6	17.6	23.5	23.5
	-	33.3	33.3	-	55.6	11.1	55.6	11.1

## 2. 輸出に関する設問

### (1) 輸出比率は3年連続で減少

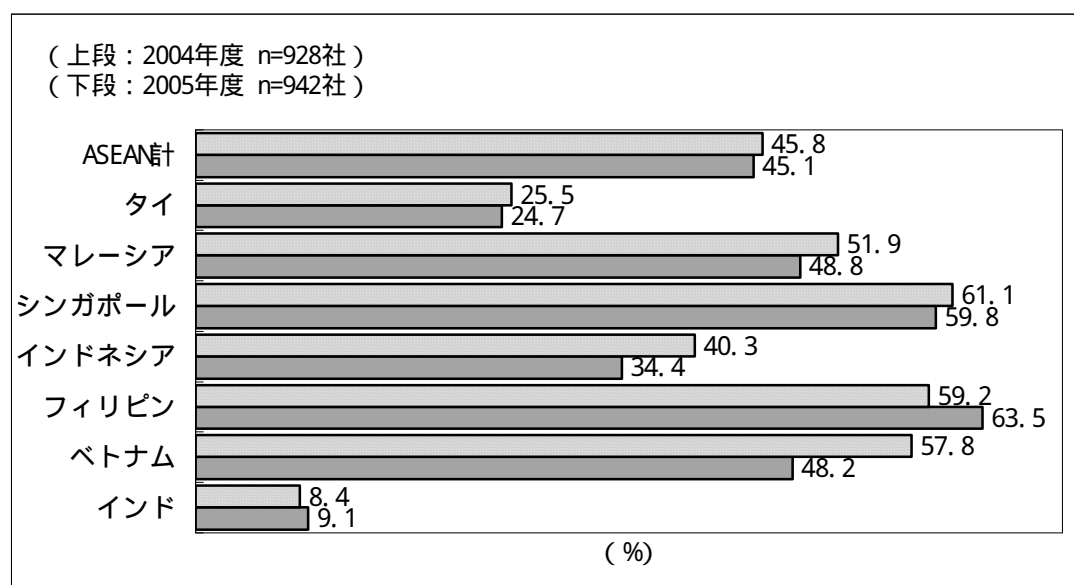
売上高に占める輸出の比率をみると(有効回答数 942 社) ASEAN 進出企業全体のうち、輸出比率が 70%以上と回答した企業は半数弱で(45.1%)、2002 年度調査(58.8%)をピークに3年連続で低下した(図表 8、付表 8)。これは、アジア各国での景気回復による消費の高まりを背景に、内需向けの進出形態が増加しているためとみられる。

アジア全体を業種別でみると、輸出比率 70%以上と回答した割合が高いのは、木材・木製品(100.0%)、精密機械(93.3%)、衣服・繊維製品(83.3%)、家具・インテリア製品(83.3%)などである。一方、70%以上と回答した割合が低いのは、医薬品(0.0%)、輸送用機器(8.0%)、紙・パルプ(20.0%)、鉄鋼(22.5%)などである。

国別では、フィリピン(63.5%)、シンガポール(59.8%)、マレーシア(48.8%)では輸出志向型の電気・電子部品関連企業が多いことから、輸出比率が高い。インドネシア(34.4%)は、電気・電子部品分野の輸出比率が高いが、輸送用機器・同部品や化学品、プラスチック製品などで輸出比率が低い。タイ(24.7%)は自動車・同部品産業が集積し、現地の上位部品メーカーや自動車メーカーに納入する部品メーカーが多いことから、ASEAN の中で輸出比率が最も低くなっている。

一方、インド(9.1%)は 70%以上と回答した日系企業の割合が 1 割に満たず、依然として国内市場向けの企業が多い。業種別では特に輸送用機器部品で輸出比率が低く、進出国内の上位部品メーカーや国内自動車メーカーへの供給が多いことが窺える。

図表 8 輸出比率 70%以上と回答した進出日系企業の割合(国地域別)



## (2) 輸出先の内訳（特定市場への集中度）

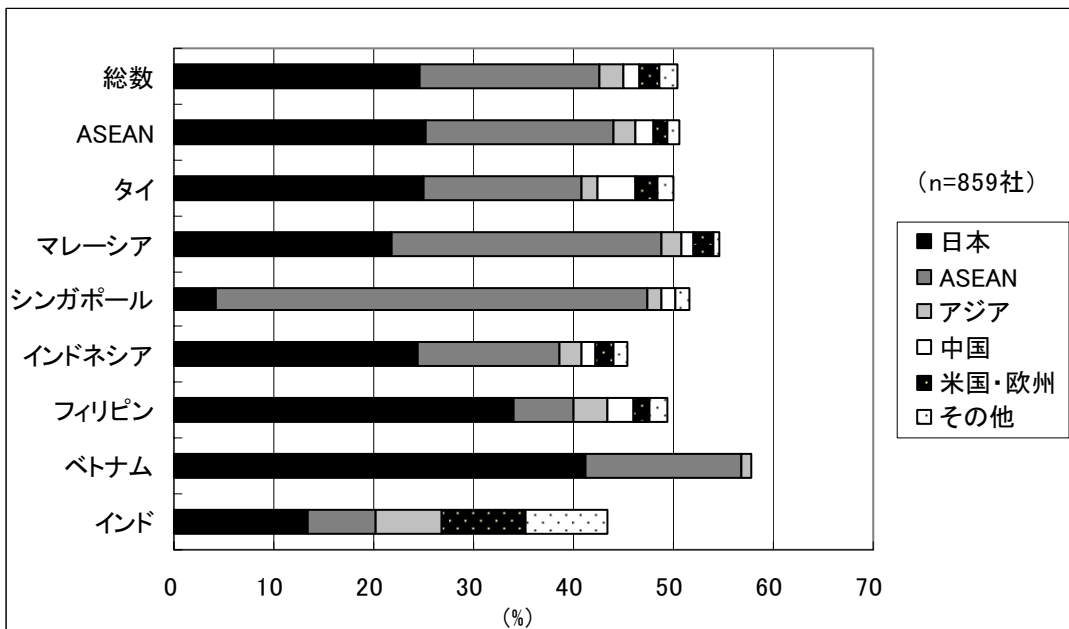
輸出先市場の内訳についてみると（有効回答数 859 社）、アジア全体では「日本市場」に 70%以上輸出している企業の割合（26.8%）が最も高く、次いで「ASEAN 市場」に 70%以上輸出している企業の割合（18.3%）が高い（図表 9、付表 9-1～9-7）。「その他アジア市場（日本、中国本土、ASEAN を除く）」（1.7%）、「米国市場」（1.2%）、「中国本土市場」（0.7%）、「欧州市場」（0.7%）向けの輸出では、70%以上と回答した企業の割合はいずれも低水準にとどまった。

日本市場向け輸出が 70%以上と回答した企業の割合は、ベトナム（46.1%）で最も高い。とくに衣服・繊維製品に属する企業は全て日本市場向け輸出比率が 70%以上と回答している。安価な賃金を活用してベトナムで生産し、日本へ輸出している構造が窺える。

「ASEAN 市場」向け輸出が 70%以上と回答した企業の割合は、ASEAN 進出企業（19.1%）では 2003 年度調査（17.0%）、2004 年度調査（18.8%）から微増した。これは、ASEAN 自由貿易地域（AFTA）の共通効果特惠関税（CEPT）スキームによる関税引き下げの影響などで、域内での取引が増加しているためと見られる。国別ではシンガポール（35.9%）で輸出比率 70%以上と回答した企業の割合が最も高くなった。

「米国市場」向けおよび「欧州市場」向け輸出比率が 70%以上と回答した企業の割合は、最も高いインドでもそれぞれ 4.0%、5.9%にとどまった。「中国本土市場」への輸出が 70%以上と回答した企業の割合は、最も高いマレーシア（1.3%）でも低水準にとどまった。

図表 9 特定市場に 70%以上輸出している日系企業の割合（国地域別）



(注) 特定市場へ 70%以上輸出していない企業があるため、合計は 100%にならない

### 3. 原材料・部品の調達に関する設問

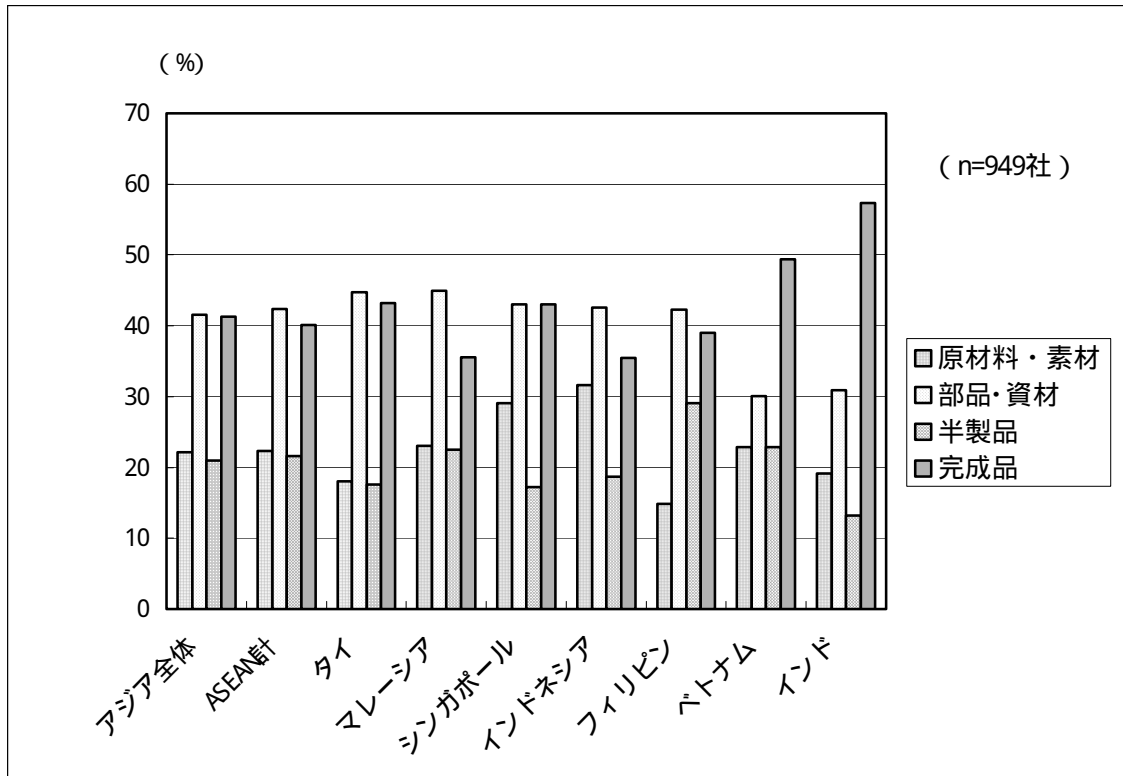
#### (1) 代表的な製品は部品・資材、完成品

製造する代表的な製品としては(有効回答数 949 社)アジア全体では、部品・資材(41.5%)、完成品(41.3%)が最も多く、半製品(21.0%)、素材(13.3%)、原材料(8.9%)は比較的少ない(図表 10、付表 10)。国別でも同様の傾向である。

完成品の占める割合が特に高いのはインド(57.4%)、ベトナム(49.4%)である。インドについては国内市場が高関税で守られていることが要因と考えられる。ベトナムは、衣服・繊維製品や電気機械電子機器で完成品の比率が高い。

一方、電気・電子部品分野が強いフィリピンでは部品・資材の割合(42.3%)が最も高く、半製品の比率も他国との比較では高くなっている。また、タイ(44.7%)やインドネシア(42.6%)でも輸送用機器部品や電気・電子部品関連が多く、部品・資材の割合が最も高い。この他、タイ、フィリピンでは原材料・素材の比率が他の ASEAN 諸国と比べて低いことが特徴的であった。

図表 10 代表的な製品(国地域別、複数回答)



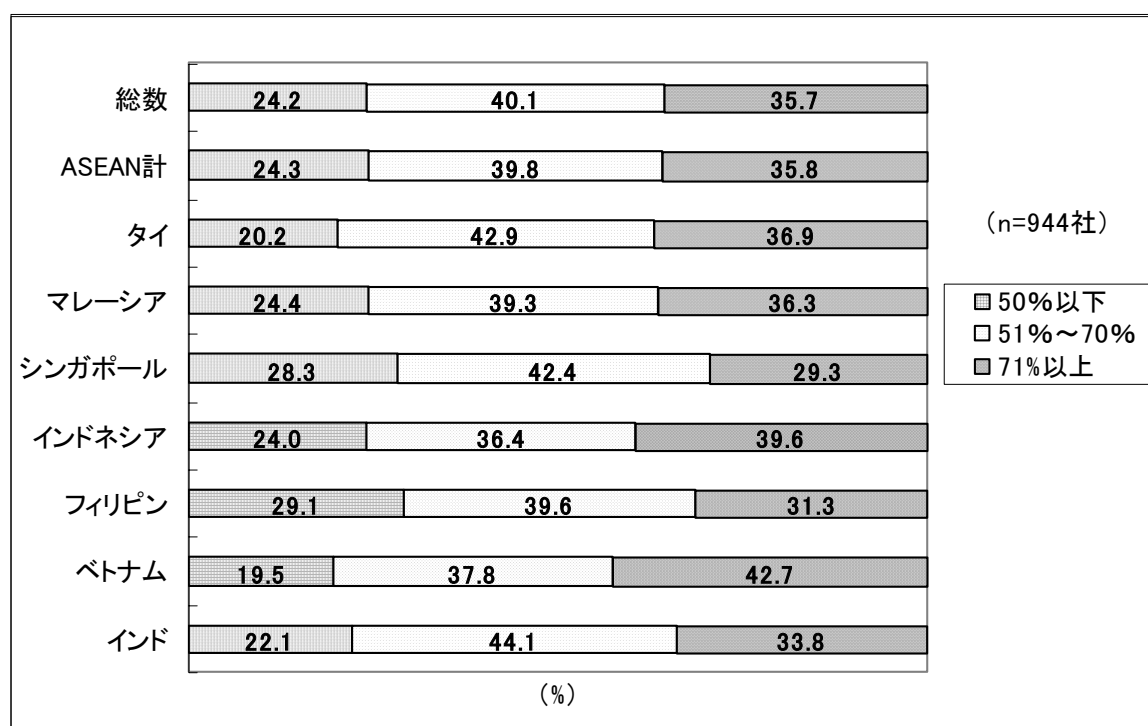
## (2) 原材料・部品など材料費の比率は 51～70%

企業の代表的な品目に占める原材料・部品など材料費の比率（金額ベース、製造原価＝100、2005年見込み）を聞いたところ（有効回答数 944 社）インドネシア、ベトナムを除く全ての国で 50%以上 70%未満と回答した企業の割合が最も高く、タイ（42.9%）シンガポール（42.4%）インド（44.1%）では 4 割を超えた（図表 11、付表 11）。

71%以上と回答した企業の割合が高いのはベトナム（42.7%）、インドネシア（39.6%）である。いずれも電気機械電子機器、輸送用機器で材料費の比率が 71%以上と回答した企業が多く、国内の裾野産業が未発達なため、部材の調達を輸入に依存していることが要因であるほか、比較的人件費が安く労務費の占める比率が低いことも考えられる。また、インドネシアでは化学品でも 71%以上と回答した企業の割合が高い。これは、2005 年 10 月に国内石油製品の公定価格が大幅に引き上げられたことで、調達コストが増大している。

アジア全体を業種別でみると、71%以上と回答した企業の割合が半数を超えたのは、輸送用機器（88.5%）、電気機械電子部品（62.9%）、化学品（60.3%）、非鉄金属（60.0%）、鉄鋼（56.1%）など資本集約的な産業が中心である。

図表 11 製造原価に占める材料費の比率(国地域別)



## (3) 原材料・部品は進出国もしくは日本、ASEAN からの調達が主流

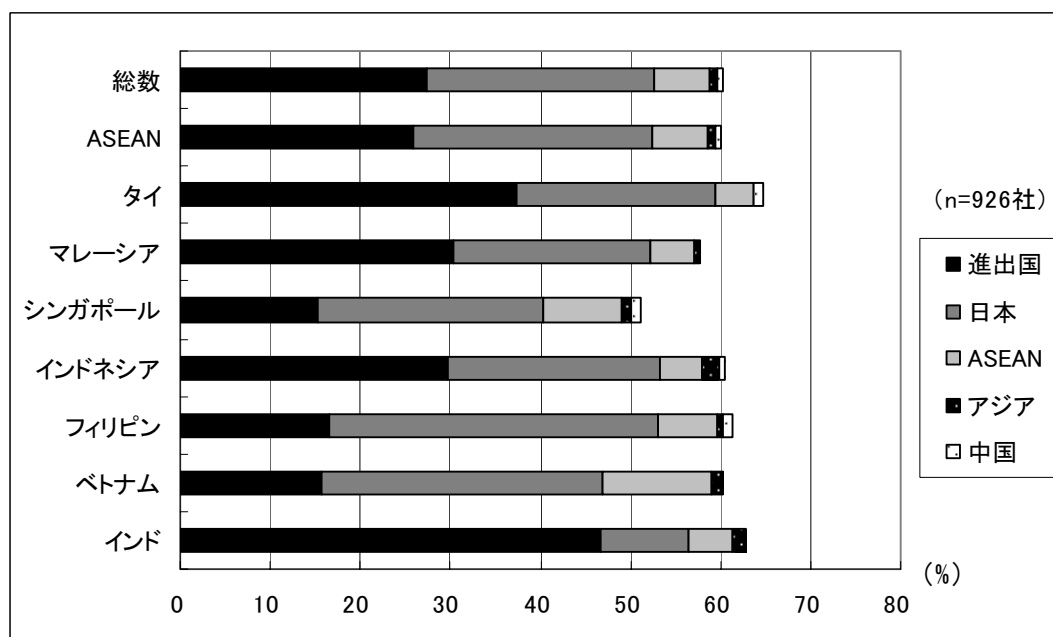
原材料・部品の調達先についてみると（有効回答数 926 社）ASEAN 全体では日本から 70%以上を輸入調達している企業の割合（26.5%）と進出国内で 70%以上を調達する企業の

割合(25.9%)がほぼ拮抗した。ASEAN 域内での調達率が70%以上と回答した企業の割合(6.1%)はこれらに比べ低くなっている。対照的に「アジア市場(日本、中国本土、ASEANを除く)」(0.8%)、「中国本土市場」(0.7%)、「米国市場」(0.2%)、「欧州市場」(0.1%)からの調達が70%以上と回答した企業はごくわずかである。一方、インドは70%以上を進出国内で調達する企業の割合(46.8%)が最も高い。次いで日本から70%以上を調達する企業の割合(9.7%)が高いが、1割程度にとどまっている(図表12、付表12)。

ASEANの中で、現地調達が70%以上と答えた割合が最も高くなったのは、タイ(37.5%)、マレーシア(30.4%)、インドネシア(29.6%)である。タイは、食品・農水産加工品や、プラスチック製品などで現地調達比率が高い。一方、フィリピン(36.5%)、ベトナム(31.3%)、シンガポール(25.0%)は日本からの調達が70%以上と回答した企業の割合が最も高くなった。ベトナムはとくに電気・電子部品や自動車・同部品分野での現地調達率が低く、裾野産業が未発達のため、部材の調達を輸入に依存していることが窺える。

インド(46.8%)は、関税が高いことなどを反映し、ASEAN各国と比べると現地調達率が非常に高い。なかでも、地場裾野産業で品質面での問題はあるものの、輸送用機器部品での現地調達率が高くなった。

図表12 特定市場から70%以上輸入している日系企業の割合(国地域別)



(注)特定市場から70%以上輸入していない企業があるため、合計は100%にならない

#### (4) 今後の原材料・部品調達先は進出国から

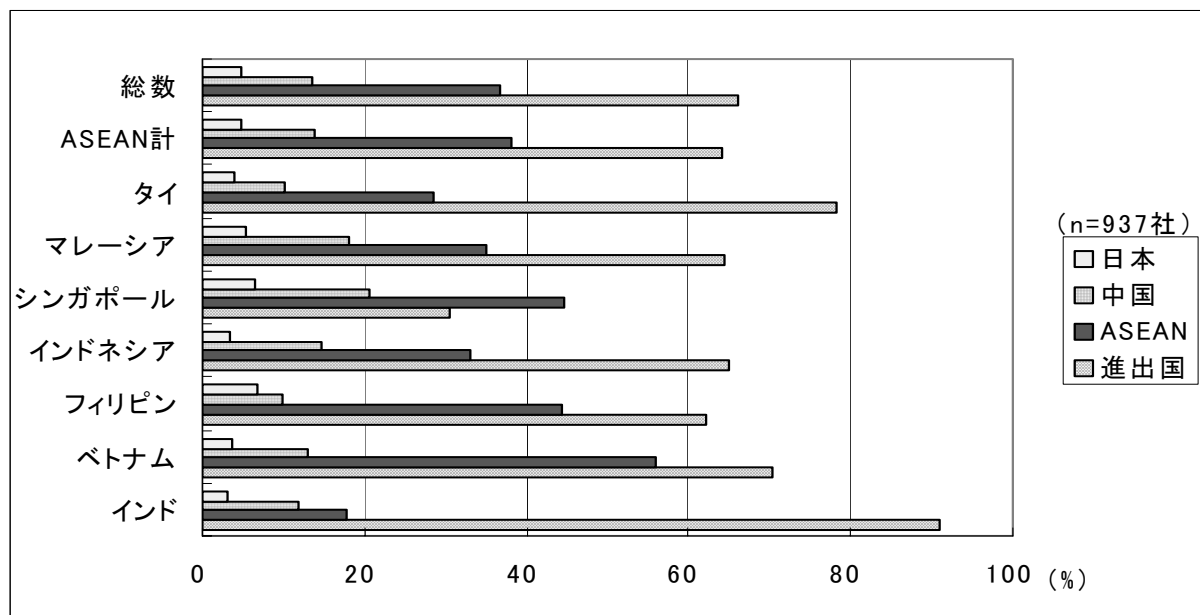
今後の原材料・部品の調達方針(複数回答、有効回答数937社)を聞いたところ、前年度同様、ASEAN、インドともに「進出国からの調達を増やす」(各々64.1%、91.0%)が最も多くなった。次いで「ASEANからの調達を増やす」(各々38.2%、17.9%)が多く、「中国からの調達を増やす」(各々13.8%、11.9%)、「日本からの調達を増やす」(各々4.9%、3.0%)

を上回った（図表 13、付表 13）。中国からの調達が増やす背景には、電子・電気関連産業で製品のライフサイクルが短期化し、リードタイムの一層の短縮が求められていることなどがあるとみられる。

ASEANの中で「進出国からの調達を増やす」と回答した割合が高いのは、タイ（78.2%）とベトナム（70.2%）である。タイはなかでも輸送用機器部品や電気・電子部品でその割合が高い。自動車産業の集積が進むタイであるが、進出日系企業は一層の現地調達率引き上げを志向していることがみてとれる。ベトナムも同様に電気・電子分野や自動車分野でその割合が高く、裾野産業の育成が望まれる。シンガポールはアジア全体の中で唯一、「ASEANからの調達を増やす」（44.6%）とする割合が「進出国からの調達を増やす」（30.4%）を上回った。

アジア全体を業種別でも、ほぼ全ての業種で「進出国からの調達を増やす」とする割合が高い。なかでも輸送用機器部品（84.4%）、衣服・繊維製品（82.4%）、電気機械電子機器（81.2%）、輸送用機器（73.1%）、電気・電子部品（71.4%）でその割合が高くなっている。

図表 13 今後の原材料・部品調達先(国地域別、複数回答)



### (5) 現地調達拡大のポイントは、現地サプライヤーの品質向上

原材料・部品の現地調達率を拡大するために必要なことについて聞いたところ（複数回答、有効回答数 933 社）全体では例年同様「現地サプライヤーの品質向上」（75.2%）が最も多く、次いで「現地サプライヤーのコスト削減」（47.3%）となった（図表 14、付表 14）。

ASEAN でも同様の傾向で、国別で見るとシンガポールを除く全ての国で「現地サプライヤーの品質向上」と回答した企業の割合が最も高い。次いで「現地サプライヤーのコスト

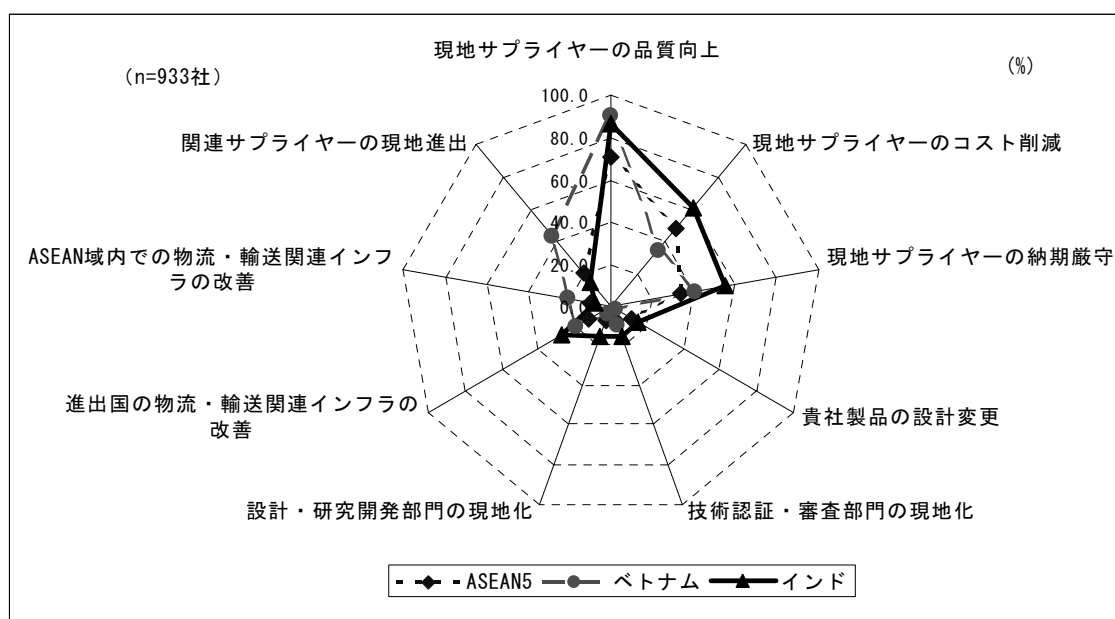


削減」と回答した企業の割合が高い。シンガポールでは「現地サプライヤーの品質向上」と「現地サプライヤーのコスト削減」が拮抗した（いずれも 50.0%）。フィリピンでは「現地サプライヤーの納期厳守」（45.5%）と回答した企業の割合が「現地サプライヤーのコスト削減」（43.2%）と回答した企業の割合とほぼ同率で、インドネシア（41.6%）でも「現地サプライヤーの納期厳守」への回答が多い。

「進出国の物流・輸送関連インフラの改善」と回答した企業の割合をみると、シンガポール（2.2%）、タイ（5.6%）、マレーシア（8.9%）ではいずれも 1 割未満にとどまるのに対し、フィリピン（22.7%）、ベトナム（19.0%）、インドネシア（18.8%）では高い割合となった。これら 3 カ国ではインフラの未整備も現地調達拡大の上でネックとなっていることがみてとれる。今年度から新しく設けた「関連サプライヤーの現地進出」と回答した企業の割合は、フィリピン（31.8%）とベトナム（42.9%）で高くなった。

インドでは「現地サプライヤーの品質向上」（86.4%）が最も多く、次いで「現地サプライヤーの納期厳守」（60.6%）となった。そのほか、「現地サプライヤーのコスト削減」（54.5%）、「進出国の物流・輸送関連インフラの改善」（27.3%）も高い割合となっている。

図表 14 原材料・部品の現地調達率拡大に必要なこと(国地域別、複数回答)



## (6) 中国での製造原価

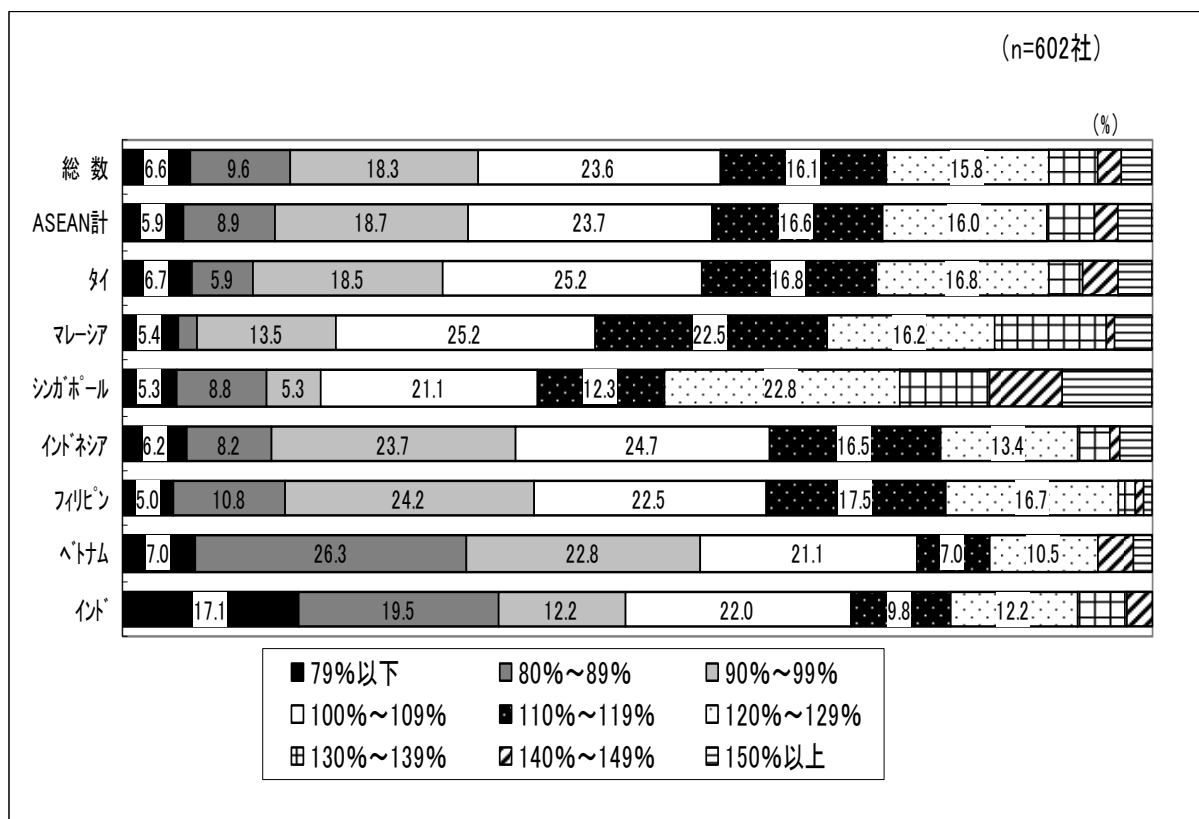
現地で生産する代表的な品目について中国での関連会社での製造原価（中国での製造原価＝100）を聞いたところ 602 社から有効回答を得た。ここでの「製造原価」とは「工場・生産現場での原価を想定し、その内訳としては「材料費+労務費+直接経費+製造間接費（主に間接材料費、間接労務費、間接経費からなる）」とした。

ASEAN 全体では、中国での製造原価の方が安い（＝100%以上）と回答した企業の割合が 66.5%となった（図表 15、付表 15）。国別で 100%以上と回答した企業の割合が半数を超え

たのは、ベトナムを除く5カ国で、シンガポール（80.7%）、マレーシア（79.3%）の比率が特に高い。ベトナムは、100%未満と回答した企業の割合（56.1%）が100%以上と回答した企業の割合を上回り、中国と比べ製造原価が割安であることが顕著に示された。他方、中国での製造原価と比較し1割増未満（=109%以下）と回答した企業の割合は、ASEAN全体で57.2%、インドでは70.8%となった。またインドは100%以上と回答した企業の割合（51.2%）と100%未満と回答した企業の割合が拮抗している。

製造原価を比較した比率をASEAN全体で見ると、100~109%と回答した企業の割合（23.6%）が最も高くなった。国別では、シンガポール（22.8%）で120~129%と回答した企業の割合が最も高くなった。マレーシア（25.2%）、タイ（25.2%）、インドネシア（24.7%）では100~109%と回答した企業の割合が、フィリピン（24.2%）では90~99%と回答した企業の割合が最も高く、ベトナムは80~89%と回答した企業の割合（26.3%）が最も高くなった。インドは100~109%と回答した企業の割合（22.0%）が最も高く、ついで80~89%（19.5%）となっている。アジア全体を業種別にみると、100%以上と回答した割合は、電気機械電子機器（79.1%）、プラスチック製品（73.0%）、輸送用機器（71.4%）、化学品（70.7%）などで高くなった。

図表 15 中国での製造原価(国地域別)



## 4. 経営上の問題点

### (1) 販売・営業面での問題点

販売・営業面での問題点（複数回答）としては、「主要取引先からの値下げ要請」が全ての国で過半数を超え、全体で最多回答（58.5%）となっている（有効回答 944 社）（図表 16、付表 16）。次いで回答率の高い「競合相手の台頭」（32.2%）とともに、前年度調査同様 ASEAN・インドでの競争激化に伴う値下げ圧力を反映する結果となった。

国別にみると、インドネシアでは 2005 年 10 月の石油燃料価格引き上げ後、インフレ高騰、ローン金利の上昇で消費者の自動車に対する購買力が低下しており、輸送用機器部品メーカーを中心に「主要販売市場の低迷」（44.2%）と回答した企業の割合が昨年度調査と比べて 20.8 ポイント増加した。またベトナムでは、「進出国市場への模倣品・類似品の流入」（21.7%）をあげる企業が多かった。「進出国市場への安価な輸入品の流入」（31.3%）と回答した企業の割合については前年度調査と比べて 20.5 ポイント上昇した。インドでは「新規顧客の開拓が進まない」（27.7%）が前年度調査より 10.2 ポイント、「進出国市場への安価な輸入品の流入」（30.8%）が 11.8 ポイント、また「進出国市場への模倣品・類似品の流入」（20.0%）が 12.1 ポイント増加した。

図表 16 販売・営業面での問題点（上位 5 項目、複数回答、単位：%、有効回答 944 社）

	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位
総数	主要取引先からの値下げ要請 58.5	競合相手の台頭（品質面で競合） 32.2	新規顧客の開拓が進まない 31.6	主要販売市場の低迷（消費低迷） 27.6	進出国市場への安価な輸入品の流入 22.6
ASEAN 計	主要取引先からの値下げ要請 57.3	新規顧客の開拓が進まない 31.9	競合相手の台頭（品質面で競合） 31.7	主要販売市場の低迷（消費低迷） 29.2	進出国市場への安価な輸入品の流入 22.0
タイ	主要取引先からの値下げ要請 63.3	競合相手の台頭（品質面で競合） 35.2	新規顧客の開拓が進まない 30.7	主要販売市場の低迷（消費低迷） 22.1	進出国市場への安価な輸入品の流入 21.1
マレーシア	主要取引先からの値下げ要請 58.0	新規顧客の開拓が進まない 37.9	競合相手の台頭（品質面で競合） 32.5	主要販売市場の低迷（消費低迷） 27.8	進出国市場への安価な輸入品の流入 22.5
シンガポール	主要取引先からの値下げ要請 56.8	競合相手の台頭（品質面で競合） 43.2	新規顧客の開拓が進まない 42.1	主要販売市場の低迷（消費低迷） 29.5	進出国市場への安価な輸入品の流入 26.3
インドネシア	主要取引先からの値下げ要請 57.7	主要販売市場の低迷（消費低迷） 44.2	新規顧客の開拓が進まない 28.8	世界的な供給過剰による販売価格の低下 28.2	進出国市場への安価な輸入品の流入 26.9
フィリピン	主要取引先からの値下げ要請 53.1	新規顧客の開拓が進まない 32.8	主要販売市場の低迷（消費低迷） 29.9	競合相手の台頭（品質面で競合） 26.6	本社からの生産注量の減少 21.5
ベトナム	主要取引先からの値下げ要請 50.6	進出国市場への安価な輸入品の流入 31.3	競合相手の台頭（品質面で競合） 28.9	進出国市場への模倣品・類似品の流入 21.7	主要販売市場の低迷（消費低迷） 19.3
インド	主要取引先からの値下げ要請 73.8	競合相手の台頭（品質面で競合） 38.5	進出国市場への安価な輸入品の流入 30.8	新規顧客の開拓が進まない 27.7	進出国市場への模倣品・類似品の流入 20.0

## (2) 生産面での問題点

生産面での問題点では、原油価格に加え各種素材価格の高騰の影響から、「調達コストの上昇」が各国で上位に位置し、全体で最も高い回答率(55.9%)となった(複数回答、有効回答941社)(図表17、付表17)。「限界に近づきつつあるコスト削減」(44.3%)は前年度より10.6ポイント増えている。以下、「原材料・部品の現地調達の難しさ」(42.7%)「品質管理の難しさ」(41.3%)と続く。

国別で見ると、タイ、およびシンガポールでは「限界に近づきつつあるコスト削減」(4それぞれ47.0%、74.2%)と回答する企業の割合が前年度調査よりそれぞれ22.8ポイント、13.3ポイント増となった。以前にもましてコスト上昇圧力が定着しつつある中で、一層の生産効率の改善に取り組んでいる姿がみてとれる。なおシンガポールでは、「原材料・部品の現地調達の難しさ」(14.0%)が前年度調査より10.6ポイント減少した。

ベトナムでは昨年度調査同様「原材料・部品の現地調達の難しさ」(72.0%)との回答が最多となり、地場部品メーカーでは品質面で要求水準に、依然応えられていない現状が浮き彫りになった。

インドでは他国より「電力不足」(28.8%)を問題とする回答前年度調査に続き多く、インフラの未整備が問題となっていると考えられる。

図表17 生産面での問題点(上位5項目、複数回答、単位:%、有効回答941社)

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数	調達コストの上昇 55.9	限界に近づきつつあるコスト削減 44.3	原材料・部品の現地調達の難しさ 42.7	品質管理の難しさ 41.3	生産能力の不足 22.3
A S E A N 計	調達コストの上昇 56.3	限界に近づきつつあるコスト削減 45.8	原材料・部品の現地調達の難しさ 42.7	品質管理の難しさ 41.5	生産能力の不足 22.2
タイ	調達コストの上昇 57.1	品質管理の難しさ 52.0	限界に近づきつつあるコスト削減 47.0	原材料・部品の現地調達の難しさ 37.4	生産能力の不足 26.8
マレーシア	調達コストの上昇 58.7	限界に近づきつつあるコスト削減 50.3	品質管理の難しさ 45.5	原材料・部品の現地調達の難しさ 34.1	生産能力の不足 20.4
シンガポール	限界に近づきつつあるコスト削減 74.2	調達コストの上昇 52.7	品質管理の難しさ 22.6	生産能力の不足 21.5	原材料・部品の現地調達の難しさ 14.0
インドネシア	調達コストの上昇 69.5	限界に近づきつつあるコスト削減 42.9	原材料・部品の現地調達の難しさ 42.9	品質管理の難しさ 38.3	生産能力の不足 22.7
フィリピン	原材料・部品の現地調達の難しさ 58.0	調達コストの上昇 49.2	品質管理の難しさ 40.9	限界に近づきつつあるコスト削減 39.2	生産能力の不足 20.4
ベトナム	原材料・部品の現地調達の難しさ 72.0	調達コストの上昇 45.1	品質管理の難しさ 36.6	限界に近づきつつあるコスト削減 22.0	生産能力の不足 18.3
インド	調達コストの上昇 50.0	原材料・部品の現地調達の難しさ 42.4	品質管理の難しさ 39.4	電力不足 28.8	資本財・中間財輸入対関税 25.8

### (3) 財務・金融・為替面での問題点

財務・金融・為替面での問題点では、全体で「現地通貨の対ドル為替レートの変動」(39.2%)との回答率が高い(有効回答903社)(図表18、付表18)。98年9月から続いていたリングとドルの固定相場制が管理フロート制に移行したマレーシア(25.9%)が前年度調査と比べて10.6ポイント上昇した。管理フロート制への移行に伴い、為替相場に大きな変動幅はみられないが、固定相場制より企業での財務面での対応が必要となったことが反映されている。

今年度調査で新たに選択肢に加わった「税務(法人税、移転価格税など)の負担」(33.4%)への回答は、「現地通貨の対ドル為替レートの変動」に次いで多い。とくに「税務(法人税、移転価格税など)の負担」についてはインド(53.4%)、インドネシア(52.9%)で回答した企業の割合が高い。

同様に今年度調査で新たに選択肢に加わった「金利の上昇」は、2005年後半インフレ進行に伴い政策金利上昇がみられたインドネシア(46.4%)、タイ(31.8%)での回答が多くみられた。

国別にみると、マレーシアで昨年最も回答の多かった「円の対ドル為替レートの変動」(33.5%)は11.2ポイント低下した。同様にシンガポール(36.8%)でも13.6ポイント低下した。

図表18 財務・金融・為替面での問題(上位5項目、複数回答、単位:%、有効回答903社)

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数	現地通貨の対ドル為替レートの変動 39.2	税務(法人税、移転価格課税など)の負担 33.4	現地通貨の対円為替レートの変動 32.8	円の対ドル為替レートの変動 28.0	設備投資に必要なキャッシュフローの不足 24.4
ASEAN計	現地通貨の対ドル為替レートの変動 39.6	現地通貨の対円為替レートの変動 33.7	税務(法人税、移転価格課税など)の負担 32.1	円の対ドル為替レートの変動 28.8	設備投資に必要なキャッシュフローの不足 24.5
タイ	現地通貨の対円為替レートの変動 37.0	現地通貨の対ドル為替レートの変動 33.9	金利の上昇 31.8	税務(法人税、移転価格課税など)の負担 30.2	円の対ドル為替レートの変動 19.8
マレーシア	現地通貨の対円為替レートの変動 33.5	円の対ドル為替レートの変動 33.5	現地通貨の対ドル為替レートの変動 25.9	税務(法人税、移転価格課税など)の負担 25.9	設備投資に必要なキャッシュフローの不足 23.4
シンガポール	現地通貨の対ドル為替レートの変動 46.0	円の対ドル為替レートの変動 36.8	現地通貨の対円為替レートの変動 31.0	金利の上昇 20.7	設備投資に必要なキャッシュフローの不足 14.9
インドネシア	現地通貨の対ドル為替レートの変動 58.8	税務(法人税、移転価格課税など)の負担 52.9	金利の上昇 46.4	現地通貨の対円為替レートの変動 37.3	設備投資に必要なキャッシュフローの不足 32.0
フィリピン	現地通貨の対ドル為替レートの変動 47.5	現地通貨の対円為替レートの変動 41.2	税務(法人税、移転価格課税など)の負担 32.8	円の対ドル為替レートの変動 29.4	設備投資に必要なキャッシュフローの不足 27.1
ベトナム	税務(法人税、移転価格課税など)の負担 34.6	設備投資に必要なキャッシュフローの不足 30.8	円の対ドル為替レートの変動 26.9	現地通貨の対ドル為替レートの変動 19.2	金利の上昇 9.0
インド	税務(法人税、移転価格課税など)の負担 53.4	現地通貨の対ドル為替レートの変動 32.8	金利の上昇 24.1	設備投資に必要なキャッシュフローの不足 22.4	現地通貨の対円為替レートの変動 19.0

#### (4) 雇用・労働面での問題

雇用・労働面の問題点では、前年度調査と同じく、全体では「従業員の賃金上昇（65.3%）の回答率が圧倒的に高く、国別でも過半数の企業が回答している（有効回答 942 社）（図表 19、付表 19）。とりわけ、ベトナム（75.9%）およびインドでは（72.1%）が前年度調査と比べてそれぞれ 23.0、25.7 ポイント増加した。同じく人件費である「日本人出向役職員（駐在員）のコスト」（31.7%）はインドネシア（43.2%）での回答率が高い。

項目別に見ると、「人材（技術者）の採用難」は、タイ（53.3%、前年度調査比 4.7 ポイント増）、ベトナム（50.6%、5.9 ポイント増）で回答企業が多い。「労務問題（ストライキ、労働組合問題など）」が、インドネシア（31.6%、0.5 ポイント減）、インド（31.1%、9.7 ポイント増）で多い。「解雇・人員削減に対する規制」はフィリピン（40.9%、0.7 ポイント減）、およびインド（32.8%、10.1 ポイント減）「従業員の定着率」はタイ（41.2%）で回答が多い。また、インド（36.1%）では 11.1 ポイント上昇した。

図表 19 雇用・労働面での問題点（上位 5 項目、複数回答、単位：%、有効回答 942 社）

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数	従業員の賃金上昇	人材（中間管理職）の採用難	人材（技術者）の採用難	管理職、現場責任者の現地化	日本人出向役職員（駐在員）のコスト
	65.3	39.0	38.6	34.7	31.7
ASEAN計	従業員の賃金上昇	人材（中間管理職）の採用難	人材（技術者）の採用難	管理職、現場責任者の現地化	日本人出向役職員（駐在員）のコスト
	64.8	39.8	39.6	36.3	32.2
タイ	従業員の賃金上昇	人材（技術者）の採用難	人材（中間管理職）の採用難	管理職、現場責任者の現地化	従業員の定着率
	61.8	53.3	43.2	43.2	41.2
マレーシア	従業員の賃金上昇	人材（技術者）の採用難	人材（中間管理職）の採用難	従業員の定着率	解雇・人員削減に対する規制
	50.3	37.9	36.1	33.1	30.8
シンガポール	従業員の賃金上昇	管理職、現場責任者の現地化	人材（中間管理職）の採用難	人材（技術者）の採用難	日本人出向役職員（駐在員）のコスト
	61.7	33.0	29.8	27.7	26.6
インドネシア	従業員の賃金上昇	解雇・人員削減に対する規制	日本人出向役職員（駐在員）のコスト	人材（中間管理職）の採用難	労務問題（ストライキ、労働組合問題など）
	85.8	46.5	43.2	37.4	31.6
フィリピン	従業員の賃金上昇	管理職、現場責任者の現地化	解雇・人員削減に対する規制	人材（中間管理職）の採用難	人材（技術者）の採用難
	60.2	43.6	40.9	38.1	37.6
ベトナム	従業員の賃金上昇	人材（中間管理職）の採用難	人材（技術者）の採用難	日本人出向役職員（駐在員）のコスト	管理職、現場責任者の現地化
	75.9	59.0	50.6	39.8	36.1
インド	従業員の賃金上昇	従業員の定着率	解雇・人員削減に対する規制	労務問題（ストライキ、労働組合問題など）	人材（中間管理職）の採用難
	72.1	36.1	32.8	31.1	26.2

## (5) 投資環境面での問題点

投資環境面での問題点では、タイ、マレーシア、シンガポール 3 カ国は全体的に問題点をあげる企業の割合が低いのに対し、インドネシア、フィリピン、ベトナム、インドの 4 カ国では問題点をあげる企業の割合が多く、ASEAN 内での 2 極化が示された（有効回答 837 社）（図表 20、付表 20）。

国別でみると問題点をあげる割合が低いタイは「税務手続きの煩雑さ」（41.6%）マレーシアでは「行政手続きの複雑さ」（39.9%）への回答が比較的多い。

その他の 4 カ国では、「インフラの整備が不十分」との回答率が高い。とりわけインドネシア（63.4%）は前年度調査と比べて 11.6 ポイント上昇している。昨年度調査結果に引き続き「不安定な政治・社会情勢」はインドネシア（58.2%）フィリピン（72.2%）で高かったが、ベトナム（2.4%）とインド（13.1%）で特に低く、明暗が分かれた。インドネシアでは、前年度調査比 13.7 ポイント増となっている一方で、「税務手続きの煩雑さ」（60.8%）が 12.1 ポイント低下した。また、ベトナムは「経済法制度の未整備・恣意的な法制度の運用」（43.9%）および「行政手続きの煩雑さ（許認可など）」（41.5%）がそれぞれ 11.9 ポイント、および 14.3 ポイント低下している。一方、インドは「不安定な政治・社会情勢」が昨年度調査に比べ 9.2 ポイント増加した。

図表 20 投資環境面での問題点（上位 5 項目、複数回答、単位：%、有効回答 837 社）

	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位
総数	インフラの整備状況が不十分 47.3	行政手続きの煩雑さ（許認可など） 38.4	税務手続きの煩雑さ 36.1	進出国政府の不透明な政策運営 36.0	経済法制度の未整備・恣意的な法制度の運用 28.6
ASEAN 計	インフラの整備状況が不十分 45.4	進出国政府の不透明な政策運営 37.6	行政手続きの煩雑さ（許認可など） 37.5	税務手続きの煩雑さ 34.4	不安定な政治・社会情勢 29.4
タイ	税務手続きの煩雑さ 41.6	行政手続きの煩雑さ（許認可など） 36.1	インフラの整備状況が不十分 22.9	経済法制度の未整備・恣意的な法制度の運用 17.5	外資出資比率制限 11.4
マレーシア	行政手続きの煩雑さ（許認可など） 39.9	進出国政府の不透明な政策運営 19.6	外資出資比率制限 16.7	税務手続きの煩雑さ 15.2	インフラの整備状況が不十分 13.0
シンガポール	インフラの整備状況が不十分 15.8	進出国政府の不透明な政策運営 14.0	行政手続きの煩雑さ（許認可など） 12.3	知的財産権の保護 10.5	税務手続きの煩雑さ 8.8
インドネシア	インフラの整備状況が不十分 63.4	税務手続きの煩雑さ 60.8	不安定な政治・社会情勢 58.2	経済法制度の未整備・恣意的な法制度の運用 55.6	進出国政府の不透明な政策運営 53.6
フィリピン	インフラの整備状況が不十分 75.0	不安定な政治・社会情勢 72.2	進出国政府の不透明な政策運営 62.2	行政手続きの煩雑さ（許認可など） 33.3	経済法制度の未整備・恣意的な法制度の運用 33.3
ベトナム	インフラの整備状況が不十分 67.1	進出国政府の不透明な政策運営 58.5	経済法制度の未整備・恣意的な法制度の運用 43.9	行政手続きの煩雑さ（許認可など） 41.5	税務手続きの煩雑さ 39.0
インド	インフラの整備状況が不十分 72.1	税務手続きの煩雑さ 57.4	行政手続きの煩雑さ（許認可など） 49.2	経済法制度の未整備・恣意的な法制度の運用 18.0	進出国政府の不透明な政策運営 14.8

## (6) 貿易制度面での問題

貿易制度面での問題点でも、ポイントの高い項目が多い国と、少ない国の差が明確に表れている（有効回答 817 社）（図表 21、付表 21）。

域内先進国であるマレーシア、シンガポールはおおむね全ての項目で低い回答率となっている。

タイでは「関税の課税評価の査定が不明瞭」（48.3%）の回答率がもっとも高く、昨年度調査と比較して 9.2% 上昇している。

インドネシア、フィリピン、ベトナム、およびインドでは、共通して「物流インフラ」をあげる企業が多い。とりわけインドネシア（52.3%）は昨年度調査比で 9.6 ポイント上昇した。インドネシア、ベトナム、およびインドでは「通関諸手続きの煩雑さ」の回答率がもっとも多かったが、それぞれ 3.7 ポイント、6.1 ポイント、および 10.6 ポイント低下した。また、インドネシアは「通達・規則内容の周知徹底が不十分」（38.3%）が 11.0 ポイント低下した。なお、ベトナムは「通関手続きに時間を要する」（55.7%）で 11.8 ポイントの上昇がみられた。

図表 21 貿易制度面での問題点（上位 5 項目、複数回答、単位：%、有効回答 817 社）

	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位
総数	通関等諸手続きの煩雑さ 42.1	通関手続きに時間を要する 37.7	物流インフラの整備状況が不十分 31.8	通達・規則内容の周知徹底が不十分 28.9	関税の課税評価の査定が不明瞭 28.2
ASEAN 計	通関等諸手続きの煩雑さ 40.5	通関手続きに時間を要する 35.7	物流インフラの整備状況が不十分 29.8	通達・規則内容の周知徹底が不十分 29.6	関税の課税評価の査定が不明瞭 29.0
タイ	関税の課税評価の査定が不明瞭 48.3	通関等諸手続きの煩雑さ 44.9	通関手続きに時間を要する 31.8	関税分類の認定基準が不明瞭 30.1	通達・規則内容の周知徹底が不十分 27.8
マレーシア	通関等諸手続きの煩雑さ 28.0	通達・規則内容の周知徹底が不十分 24.2	通関手続きに時間を要する 23.5	物流インフラの整備状況が不十分 12.1	関税の課税評価の査定が不明瞭 12.1
シンガポール	通関等諸手続きの煩雑さ 20.0	通関手続きに時間を要する 16.4	通達・規則内容の周知徹底が不十分 9.1	関税分類の認定基準が不明瞭 9.1	物流インフラの整備状況が不十分 7.3
インドネシア	通関等諸手続きの煩雑さ 52.3	通関手続きに時間を要する 50.3	物流インフラの整備状況が不十分 49.7	関税の課税評価の査定が不明瞭 38.9	通達・規則内容の周知徹底が不十分 38.3
フィリピン	物流インフラの整備状況が不十分 50.9	通達・規則内容の周知徹底が不十分 34.5	通関手続きに時間を要する 33.3	通関等諸手続きの煩雑さ 30.3	関税の課税評価の査定が不明瞭 17.6
ベトナム	通関等諸手続きの煩雑さ 64.6	通関手続きに時間を要する 55.7	物流インフラの整備状況が不十分 43.0	関税の課税評価の査定が不明瞭 34.2	関税分類の認定基準が不明瞭 32.9
インド	通関等諸手続きの煩雑さ 62.3	通関手続きに時間を要する 62.3	物流インフラの整備状況が不十分 57.4	通達・規則内容の周知徹底が不十分 19.7	関税の課税評価の査定が不明瞭 18.0



## 5. 競争力の源泉と今後の事業展開に関する設問

### (1) 技術力と市場の変化への細やかな対応を重視

「技術力(高品質・高機能)」を挙げる企業が全体の66.8%と多く、次いで「ブランド力(製品の信頼性)」(46.8%)、「顧客のニーズに対応できるフレキシブルな生産体制」(46.3%)と続いた。日本製品の高い品質や市場の変化に敏感に対応する姿勢が海外でも重視されている。

国別に見ると、全ての国で最も多く挙げているのは「技術力(高品質・高機能)」であったが、次に挙げているのがタイ、マレーシア、フィリピンは「顧客のニーズに対応できるフレキシブルな生産体制」(それぞれ、52.0%、49.1%、48.4%)であるのに対し、シンガポール、インドネシア、ベトナム、インドでは「ブランド力(製品の信頼性)」(それぞれ、51.6%、51.0%、56.0%、66.2%)が多かった。

ASEANとインドで比較すると、インドでは「他社製品に対する価格競争力」が42.6%と3番目に多くの企業が挙げている一方、ASEANでは同項目は15ポイント以上低く26.0%となった。また、ASEANでは「迅速な顧客サポート体制」が39.6%だったのに対し、インドでは29.4%と約10ポイント低かった。価格が重要視されるインド市場と細やかな顧客サービスに重きが置かれるASEAN市場の違いが浮き彫りとなった。

図表 22. 競争力の源泉(MA)(回答比率上位5位、複数回答、単位：%、有効回答949社)

国名	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数	技術力 (高品質・高機能) 66.8	ブランド力 (製品の信頼性) 46.8	顧客のニーズに対応 できるフレキシブルな 生産体制 46.3	迅速な顧客 サポート体制 38.9	他社製品に対する 価格競争力 27.2
ASEAN計	技術力 (高品質・高機能) 65.9	顧客のニーズに対応 できるフレキシブルな 生産体制 46.7	ブランド力 (製品の信頼性) 45.3	迅速な顧客 サポート体制 39.6	他社製品に対する 価格競争力 26.0
タイ	技術力 (高品質・高機能) 66.2	顧客のニーズに対応 できるフレキシブルな 生産体制 52.0	ブランド力 (製品の信頼性) 44.4	迅速な顧客 サポート体制 43.4	他社製品に対する 価格競争力 24.7
マレーシア	技術力 (高品質・高機能) 59.2	顧客のニーズに対応 できるフレキシブルな 生産体制 49.1	ブランド力 (製品の信頼性) 42.6	迅速な顧客 サポート体制 38.5	他社製品に対する 価格競争力 19.5
シンガポール	技術力 (高品質・高機能) 75.8	ブランド力 (製品の信頼性) 51.6	迅速な顧客 サポート体制 44.2	顧客のニーズに対応 できるフレキシブルな 生産体制 35.8	販売力 (販売ネットワーク) 28.4
インドネシア	技術力 (高品質・高機能) 68.6	ブランド力 (製品の信頼性) 51.0	迅速な顧客 サポート体制 41.8	顧客のニーズに対応 できるフレキシブルな 生産体制 41.2	他社製品に対する 価格競争力 28.1
フィリピン	技術力 (高品質・高機能) 64.8	顧客のニーズに対応 できるフレキシブルな 生産体制 48.4	他社製品に対する 価格競争力 36.8	ブランド力 (製品の信頼性) 35.7	迅速な顧客 サポート体制 33.5
ベトナム	技術力 (高品質・高機能) 65.5	ブランド力 (製品の信頼性) 56.0	顧客のニーズに対応 できるフレキシブルな 生産体制 47.6	迅速な顧客 サポート体制 36.9	他社製品に対する 価格競争力 20.2
インド	技術力 (高品質・高機能) 77.9	ブランド力 (製品の信頼性) 66.2	他社製品に対する 価格競争力 42.6	顧客のニーズに対応 できるフレキシブルな 生産体制 41.2	迅速な顧客 サポート体制 29.4

## (2)人材育成・スタッフの強化が鍵

競争力向上への課題（複数回答）では、ASEAN・インド全体で「人材育成・スタッフの強化」（73.3%）への回答が最多であった（図表 23 参照）。

国別で見ると、ベトナムを除く ASEAN 各国は「人材育成・スタッフ強化」に続いて「生産品の高付加価値化」を挙げたのに対し、ベトナムは「現地調達率の引き上げ」（51.2%）を課題とする企業が多い。また、インドもベトナム同様「現地調達率の引き上げ」（48.5%）が第2位となった。このことから生産拠点の傾向として、両国ではコスト競争力を重視した傾向となっているのに対し、ベトナムをのぞく ASEAN は高付加価値志向の傾向が見られた。しかしながら、ベトナムに関しては「現地調達率の引き上げ」が前回調査より 20 ポイント近く減少した。これはベトナムで部品メーカーの進出が相次ぎ、かつ同国が 2006 年 1 月より ASEAN 域内の共通効果特惠関税（CEPT）を 5 %以内に引き下げたことなどが影響したとみられる。

また、インドでは ASEAN に比べ「設計・研究開発の強化」や現地市場に必要なとされる製品企画力」を挙げた企業が多く、現地市場や現地の消費嗜好への対応を進める企業動向を反映している。

図表 23. 競争力向上の課題（回答比率上位 5 位、複数回答、単位：%、有効回答 949 社）

国名	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数	人材育成・スタッフの強化	生産品の高付加価値化	マーケティングの強化	現地調達率の引き上げ	ローカル人材の経営幹部への登用
	73.3	53.4	39.4	35.0	27.8
ASEAN計 (n=881社)	人材育成・スタッフの強化	生産品の高付加価値化	マーケティングの強化	現地調達率の引き上げ	ローカル人材の経営幹部への登用
	74.5	54.1	40.1	33.9	28.6
タイ (n=198社)	人材育成・スタッフの強化	生産品の高付加価値化	マーケティングの強化	現地調達率の引き上げ	ローカル人材の経営幹部への登用
	80.8	54.5	35.9	34.8	28.8
マレーシア (n=170社)	人材育成・スタッフの強化	生産品の高付加価値化	マーケティングの強化	現地調達率の引き上げ	設計・研究開発の強化
	66.5	58.8	46.5	23.5	22.9
シンガポール (n=96社)	人材育成・スタッフの強化	生産品の高付加価値化	マーケティングの強化	ローカル人材の経営幹部への登用	設計・研究開発の強化
	60.4	53.1	49.0	31.3	26
インドネシア (n=153社)	人材育成・スタッフの強化	生産品の高付加価値化	マーケティングの強化	現地調達率の引き上げ	ローカル人材の経営幹部への登用
	75.2	54.2	47.1	39.9	26.1
フィリピン (n=180社)	人材育成・スタッフの強化	生産品の高付加価値化	現地調達率の引き上げ	ローカル人材の経営幹部への登用	マーケティングの強化
	78.9	55.6	40.6	34.4	31.7
ベトナム (n=84社)	人材育成・スタッフの強化	現地調達率の引き上げ	生産品の高付加価値化	ローカル人材の経営幹部への登用	マーケティングの強化
	81.0	51.2	41.7	34.5	32.1
インド (n=68社)	人材育成・スタッフの強化	現地調達率の引き上げ	生産品の高付加価値化	設計・研究開発の強化	マーケティングの強化 物流システムの効率化
	58.8	48.5	44.1	42.6	30.9

### (3) 機械工学、電気電子工学で人材が求められる

現地技術者やエンジニアに求められる専門分野（複数回答）では「機械工学」（55.5%）と「電気電子工学」（40.1%）が高い（図表 24）。これは、調査回答企業を業種別で見ると「輸送用機器部品」「電気・電子部品」「金属製品」が上位 3 業種であったことも影響していると考えられる。

国別で見ると、ASEAN 各国は「機械工学」「電気電子工学」の分野に続いて「金属加工工学」「材料工学」への回答が多い。特にタイでは、「金属加工工学」「材料工学」と回答した企業の割合が 3 割強となり、部品を含めた輸送用機器分野や電気電子産業としての拠点化が進むとともに、同国での裾野産業の広さを反映した結果となった。

インドでは、「機械工学」への人材を求める回答企業の割合が 7 割を超えたほか、「電気電子工学」「金属加工工学」「材料工学」の 3 分野が全て 3 割超となった。インドは、後述にもあるとおり、人材レベルの高さを強みに研究開発拠点化の傾向が見られ、その結果として「IT（情報技術）」「経営工学」など幅広い分野での人材が求められている。

図表 24. 現地技術者・エンジニアに求められる専門分野（M.A）

（回答比率上位 5 位、複数回答、単位：%、有効回答 916 社）

国名	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数	機械工学	電気電子工学	金属加工工学	材料工学	その他
	55.5	40.1	25.1	23.5	20.9
ASEAN計	機械工学	電気電子工学	金属加工工学	材料工学	その他
	54.1	39.7	24.7	22.7	22.0
タイ	機械工学	電気電子工学	金属加工工学	材料工学	その他
	53.8	35.4	32.8	30.3	17.9
マレーシア	機械工学	電気電子工学	材料工学	金属加工工学	その他
	50.9	42.4	20.0	18.8	
シンガポール	電気電子工学	機械工学	その他	材料工学	IT (情報技術)   金属加工 工学
	44.3	43.2	31.8	14.8	13.6
インドネシア	機械工学	電気電子工学	その他	金属加工工学	材料工学
	49.7	34.2	26.2	25.5	20.8
フィリピン	機械工学	電気電子工学	金属加工工学	材料工学	経営工学   その他
	64.5	43.6	27.9	22.7	19.8
ベトナム	機械工学	電気電子工学	その他	材料工学	金属加工工学
	58.5	41.5	24.4	22.0	20.7
インド	機械工学	電気電子工学	材料工学	金属加工工学	経営工学
	73.8	44.6	33.8	30.8	27.7

#### (4) 昨年に続く規模拡大の傾向、インドでは規模縮小はゼロ

今後1～2年の事業展開の方向性に関し、ASEAN・インド全体では6割近い企業が「規模拡大」(59.8%)と回答した。

国別で見ると、マレーシア以外は「規模拡大」と回答した企業が最も多かったが、マレーシアは「現状維持」(53.0%)と「規模拡大」を15ポイント近く上回った。前回調査でもこの傾向はみられたものの、その格差は前回より大幅に広がっており、現在の設備規模を維持したままコスト削減による生産効率アップを図る傾向が見られる(図表25)。

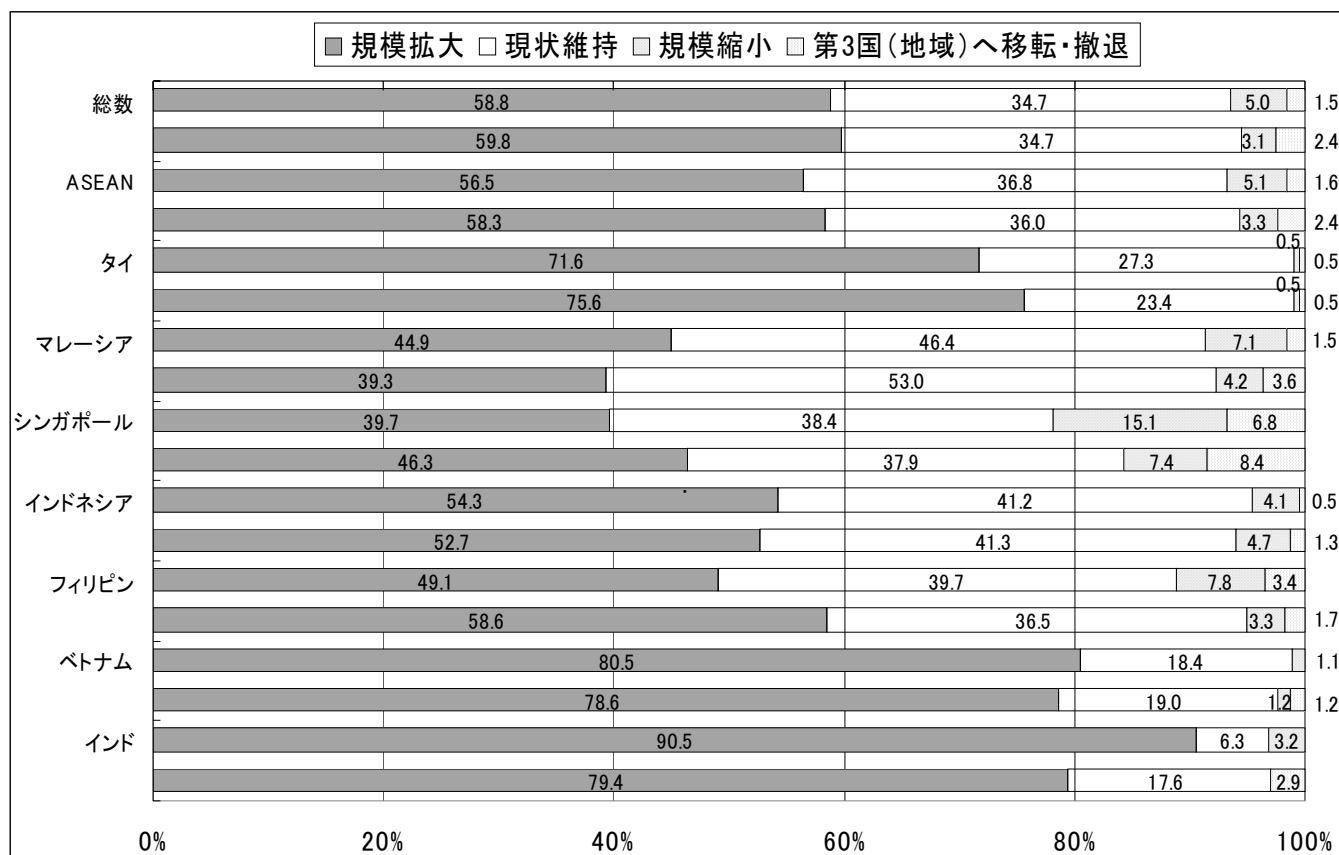
その他の特徴では、インドが「規模拡大」が前回の90.5%から79.4%へと低下したものの、昨年に引き続き、調査対象国中最も高い値となった。輸送機器関連を中心に設備拡張投資を行った企業が投資活動を一段落したことが、その一因と思われる。

また、タイやベトナムも前回調査に引き続き「規模拡大」と回答した企業が多かった。フィリピンは前回調査では「規模拡大」と回答した割合が減少していたが、今回の調査では10ポイント近く好転した。2005年後半からのエレクトロニクス関連需要の回復を受け輸出の好調さを反映したものとみられる。

図表 25. 今後1～2年の事業展開の方向性

(上段 2005年 有効回答数：939)

(下段 2006年 有効回答数：943)



## (5) 事業規模の拡大の方針は、追加投資と生産品目の拡大

事業規模拡大の具体的方針（複数回答）につき聞いたところ、ASEAN・インド全体では「追加投資による事業規模の拡大」（70.4%）と7割強となった。

国別でも全ての国で60%以上の企業が同項目を挙げているものの、2番目以降に若干の違いが現れた。2番目に多かった項目としてシンガポールのみ「生産品目の高付加価値化」（43.2%）を挙げたのに対し、他国は「生産品目の拡大（多角化）」を挙げ、同項目のシンガポールの値は27.3%と他国の約20～30%も低かった。

インドでは、「設計・研究開発機能の強化」「特定品目の生産拠点を自社に集約」と回答した企業の割合が他国と比較して高く、生産販売拠点の現地化の必要性、高い技術を持った人材が魅力なことが背景にあると思われる。

図表 26. 規模拡大の具体的方針（MA）

（回答比率上位5位、複数回答、単位：%、有効回答564社）

国名	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	
総数	追加投資による事業規模の拡大	生産品目の拡大（多角化）	生産品目の高付加価値化	設計・研究開発機能の強化	特定品目の生産拠点を自社に集約	
	70.4	48.8	37.2	17.9	14.4	
ASEAN計	追加投資による事業規模の拡大	生産品目の拡大（多角化）	生産品目の高付加価値化	設計・研究開発機能の強化	特定品目の生産拠点を自社に集約	
	70.0	48.6	36.9	16.1	13.1	
タイ	追加投資による事業規模の拡大	生産品目の拡大（多角化）	生産品目の高付加価値化	設計・研究開発機能の強化	特定品目の生産拠点を自社に集約	
	78.5	43.0	34.2	12.1		
マレーシア	追加投資による事業規模の拡大	生産品目の拡大（多角化）	生産品目の高付加価値化	設計・研究開発機能の強化	特定品目の生産拠点を自社に集約	
	62.1	48.5	45.5	27.3	16.7	
シンガポール	追加投資による事業規模の拡大	生産品目の高付加価値化	生産品目の拡大（多角化）	設計・研究開発機能の強化	特定品目の生産拠点を自社に集約	
	65.9	43.2	27.3		13.6	
インドネシア	追加投資による事業規模の拡大	生産品目の拡大（多角化）	生産品目の高付加価値化	設計・研究開発機能の強化	特定品目の生産拠点を自社に集約	
	68.4	59.5	44.3	16.5	10.1	
フィリピン	追加投資による事業規模の拡大	生産品目の拡大（多角化）	生産品目の高付加価値化	特定品目の生産拠点を自社に集約	設計・研究開発機能の強化	
	65.1	53.8	30.2	17.0	5.7	
ベトナム	追加投資による事業規模の拡大	生産品目の拡大（多角化）	生産品目の高付加価値化	設計・研究開発機能の強化	特定品目の生産拠点を自社に集約	その他
	71.2	54.5	31.8	22.7	9.1	
インド	追加投資による事業規模の拡大	生産品目の拡大（多角化）	生産品目の高付加価値化	設計・研究開発機能の強化	特定品目の生産拠点を自社に集約	
	74.1	50.0	40.7	35.2	25.9	

## (6) 明暗が分かれた移転先、ベトナム、タイに集中

生産拠点や生産品目の移転先（複数回答）を聞いたところ全体の傾向として「一部生産品目を第3国（地域）の関係会社移転」と回答した企業が46.2%と最も多かった。生産拠点や生産品目の移転先として「ベトナム」（18社）と「タイ」（17社）がほぼ拮抗して1、2位、「中国」と回答したのは12社で第3位であった（図表27）。

国別でみるとタイ、マレーシア、インドネシアでは「ベトナム」と回答（それぞれ2社、5社、3社）した企業が多かった。ベトナムと回答した企業が多い理由としては、CEPT利用が可能になったことに加え、安価な労働力、「チャイナ+1」として期待感の表れと思われる。また、「タイ」と回答した企業も多く、ASEANにおける自動車産業や電気電子産業の集積地としての傾向が示唆された。一方、シンガポール、フィリピン、香港、台湾を移転先とする企業は無く、生産拠点としての明暗が分かれた。

図表27 規模縮小・撤退の具体的方針

（上段 回答社数、下段 構成比（%） 複数回答可、有効回答52社）

	総数	ASEAN計	タイ	マレーシア	シンガポール	インドネシア	フィリピン	ベトナム	インド
有効回答	52	50	2	13	15	9	9	2	2
進出国(地域)内における拠点統合	9 17.3	7 14.0	-	2 15.4	-	2 22.2	2 22.2	1 50.0	2 100.0
生産拠点を第3国(地域)へ移転	19 36.5	19 38.0	1 50.0	3 23.1	9 60.0	3 33.3	2 22.2	1 50.0	-
一部生産品目を第3国(地域)の関係会社へ移転	24 46.2	24 48.0	1 50.0	8 61.5	6 40.0	4 44.4	5 55.6	-	-
移転先			ベトナム(2)	ベトナム(5) 中国(4) タイ、インドネシア(3) インド、日本(1)	タイ(8) ベトナム、中国(5) マレーシア(3) インドネシア、インド(1)	ベトナム(3) タイ、中国、日本(2) マレーシア、韓国(1)	タイ(4) ベトナム(3) インドネシア(2) マレーシア、インド(1)	中国(1)	-

(注)移転先は「その他」「不明」を除く。

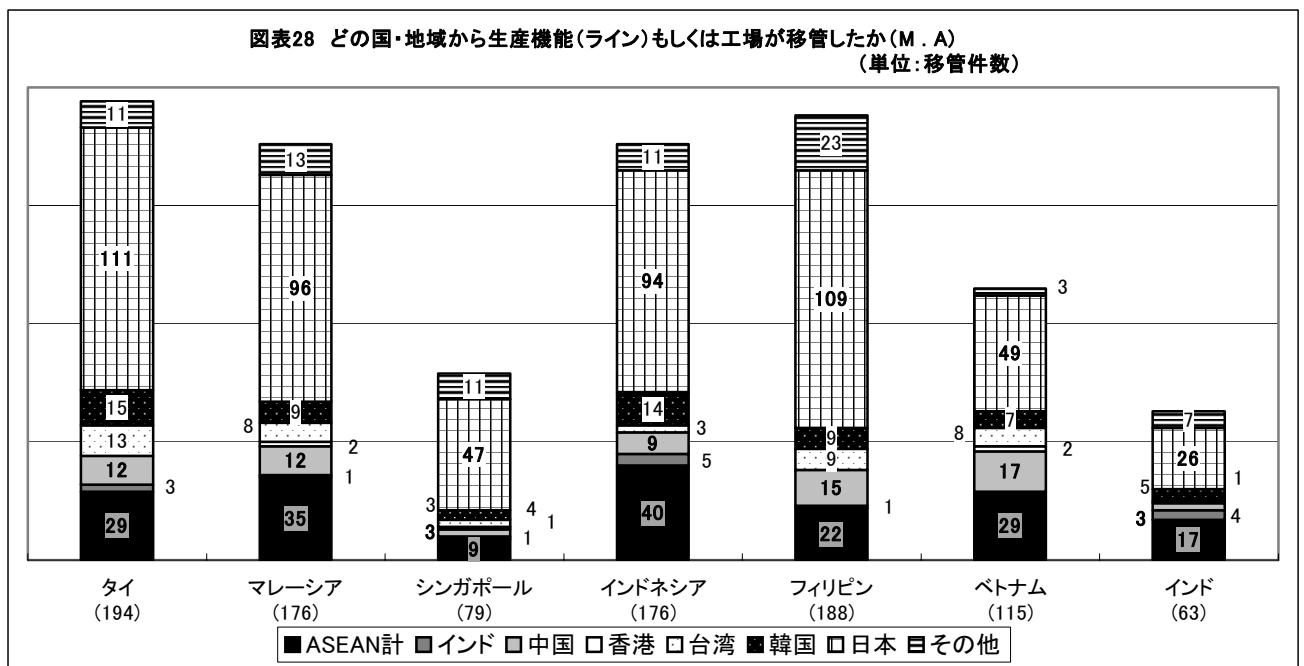
## 6. 東アジアビジネス圏での事業再編

### (1) 輸出生産拠点としてのタイ、電子関連で投資が拡大するベトナムが移管先へ

東アジアビジネス圏で FTA が進展する中、「進出国にどの国・地域から生産機能（ライン）もしくは工場が移管してきたか」（有効回答企業 743 社、複数回答）を、在 ASEAN・インドの日系企業に聞いたところ、移転元の国・地域を全体でみると日本（回答企業 532 社）が最多であり、ついで中国（71 社）、韓国（63 社）、タイ（52 社）という順であった（図表 28、付表 28）。ただし、調査対象の ASEAN6 カ国を「ASEAN」として総計すると、ASEAN からの移管は 181 社と、日本に次いで 2 位となるなど域内再編が進んでいる。

ASEAN 域内では従来から輸送機器、電子・電気産業などで進出日系企業が生産分業体制を構築し、完成品・半製品での生産集中・分業が進展している。さらに、2006 年 1 月より、ベトナムが AFTA（ASEAN 自由貿易地域）に参画し、域内関税引下げを本格始動した他、ミャンマー・ベトナム間の東南アジアを横断する道路「東西回廊」の整備も進展するなど、経済圏としての深化が進んで位いることもこの背景にある。

また、日本からの生産移管への回答が多いのは、こうした ASEAN 域内での分業・相互補完体制に向けて新規・拡張投資ならびに日本国内で汎用化した、もしくは生産集中効果が生じてきた製品などが、域内拠点へ移管されたこととして捉えられる。なお、中国からの生産移管への回答数（71 社）は、次節に述べる中国ビジネス・リスクへの対応として「中国の生産拠点もしくはラインの一部移管」と「中国での生産拡張予定の進出国での実施」の 2 つに回答した企業数（69 社）と近接しており、かつ移管もしくは生産拡張実施先が、いずれもベトナムが最多であり、リスク対応も含めた分散投資の動きとして捉えられる。



(注) 国の下の ( ) 内の数字は、移管件数の合計を表わす。

移管元国・地域と業種をクロスさせ、移管元国・地域別は移管件数の多い順に、業種は移管業種での構成比の順（注）とし ASEAN・インドへの生産移管の上位3つをみると、移管先の拠点としての機能や集中していく生産業種の特徴がみてとれる（図表 29）。

タイでは、輸出向け生産拠点として輸送用機器部品の移管集中があり、かつハードディスク駆動措置（HDD）に代表される電子部品では、ASEAN の主要生産拠点と化してきている。

また、DVD レコーダーやデジタルスチールカメラなど先端技術型のデジタル製品生産工程は、基幹部品も含めて組み立て調整するという単純化作業が多く、徐々に生産規模が集中でき、労働集約的業種となっていくため、中国に加えインドネシア、ベトナムといった人件費が比較的安い国に移管されるケースが多い。ベトナムへの電子・電気部品の生産移管はこうした背景を反映したものとみられる。またベトナムは、自動車メーカーの生産が本格始動することから、関連部品の生産移管が追隨する形で進んでいる。

インドでは、国内市場が伸びる中、日系自動車メーカーが現地での生産拡大に踏み切っているが、地場部品メーカーからの調達品質面で難しい上、高い輸入関税というハードルがあるため、輸送機器部品の生産移管が主体となっている。

図表 29 ASEAN、インドへの国・業種別の移管（上位3位。業種順位は構成比の順）のDI地  
（単位：国・地域は社数、業種は%）

タイへの生産移管				マレーシアへの生産移管			
日本 (111)	輸送用機器部品 (90.9%)	食品・農水産加工品 (80%)	電気・電子部品 (71.4%)	日本 (96)	金属製品 (85.7)	電気・電子部品 (80.0)	電子機械電子機器 (75.0)
韓国 (15)	非鉄金属 (40.0%)	一般機械 (33.3%)	金属製品 (14.3%)	中国 (12)	電気機器電子機器 (25.0)	ゴム製品 (33.3)	電気・電子部品 (8.6)
台湾 (13)	一般機械 (25.0%)	金属製品 (14.3%)	電気・電子部品 (9.5%)	シンガポール (11)	電気・電子部品 (20.0)	電気機械電子機器 (12.5)	
インドネシアへの生産移管				シンガポールへの生産移管			
日本 (94)	繊維 (100)	家具・インテリア製品 (100)	非鉄金属 (100)	日本 (47)	一般機械 (80.0)	化学品 (76.9)	プラスチック製品 (75.0)
マレーシア (15)	電気・電子部品 (37.5)						
フィリピンへの生産移管				インドへの生産移管			
日本 (109)	一般機械 (100)	輸送用機器部品 (89.3)	非鉄金属 (88.9)	日本 (26)	一般機械 (100)	輸送用機器部品 (80.0)	
中国 (15)	精密機械 (50.0)	輸送用機器部品 (17.9)		タイ (7)	輸送用機器部品 (33.3)		
ベトナムへの生産移管				(注)業種順位では、サンプル数が2社以下の移管は対象外とした。また「その他」の選択肢も業種順位に加えられていない。			
日本 (49)	輸送用機器 (100)	プラスチック製品 (100)	輸送用機器部品 (90.9)				
中国 (17)	衣服・繊維製品 (75.0)	電気・電子部品 (42.9)	輸送用機器部品 (36.4)				
タイ (11)	輸送用機器部品 (27.3)						



## (2) 中国との投資環境比較では、裾野産業の育成・発展が課題

ASEAN 及びインド進出日系企業は、中国との投資環境上の比較では、進出先国の投資環境に対し、概ね肯定的な評価を示しているが、投資を決定する上で阻害となるマイナス評価を抱える国もみられた。主要な比較項目での評価を指数化(注)すると、ASEAN・インド全体では「裾野産業の発展状況」(▲ 31.1)、「研究・技術者のレベル」(▲ 10.1)といった項目でマイナス評価となった(図表 30)。

国別でみると、インドネシアは「政治・社会の安定性」(▲ 22.7)、「インフラ整備」(▲ 59.8)、「裾野産業の発展状況」(▲ 71.1)など全ての項目で中国より劣る、との厳しい評価となった。フィリピンも、政権批判が高まる現状の政情不安を反映し、「政治・社会の安定性」(▲ 17.4)がマイナスであった他、物流インフラの整備状況が進展していないことを受け、「インフラ整備」(▲ 64.7)ではインド、ベトナムに次ぎ、低い評価となった。

なおベトナムは、社会インフラ整備で遅れはあるものの、2010 年までの 5 カ年計画では IT 産業の育成・企業誘致を柱にするなど、投資促進とビジネス環境の改善が進んでいることを受け、「政治・社会の安定性」や「投資関連法制の透明性」や税制、労務管理など生産活動上の阻害となる項目は、プラス評価となっている。なお、輸送機器関連で内販型志向の進出企業が多いインドでは、「裾野産業の発展状況」(▲ 31.6)が劣っていると捉えられている。

業種別でみると、「裾野産業の発展状況」で「劣っている」と回答した企業数が多いのは「電気・電子部品」(業種有効回答 104 社のうち 55 社、52.9%)、「輸送用機器部品」(同 45 社、49.5%)、「化学品」(29 社、59.2%)などであった。また「研究・技術者のレベル」では、「電気・電子部品」、「輸送用機器部品」でマイナス評価とした企業が多い。本節でのこうした結果は、前掲の「5. 競争力の源泉と今後の事業展開」で、ASEAN、インドともに競争力を高めるために最も必要な事項として「人材育成・スタッフの強化」が挙げられていることを裏付けている。

図表30 中国と比較したASEAN及びインドの投資環境の評価指数

評価項目	総数	ASEAN計							インド
		タイ	マレーシア	シンガポール	インドネシア	フィリピン	ベトナム		
政治・社会の安定性	48.0	47.9	90.8	84.8	95.7	▲22.7	▲17.4	73.8	50.0
従業員のコミュニケーション能力	43.6	41.7	34.6	52.7	88.2	▲7.4	63.0	20.3	71.8
投資関連法制の透明性	37.6	38.6	68.9	66.1	92.6	▲17.2	10.3	6.9	22.5
税制システム	28.8	31.6	50.4	61.7	97.1	▲35.2	9.6	7.0	▲13.2
インフラ整備	1.8	7.4	64.5	67.0	95.6	▲59.8	▲64.7	▲74.6	▲77.5
労務管理のしやすさ	31.3	33.5	52.0	21.2	85.1	▲4.4	17.2	48.3	0.0
研究・技術者のレベル	▲10.1	▲14.1	▲7.4	▲9.5	75.0	▲65.6	▲34.5	▲20.7	33.3
裾野産業の発展状況	▲31.1	▲31.1	27.5	▲6.6	22.1	▲71.1	▲86.1	▲85.2	▲31.6
為替変動リスクの少なさ	▲3.4	▲2.7	13.1	30.2	52.2	▲68.1	▲45.6	28.1	▲13.2
通関手続き	29.9	34.6	42.0	64.2	95.6	▲14.4	22.6	▲7.0	▲40.5
知財権利の保護	23.9	22.8	34.2	38.5	94.1	▲12.1	▲1.8	▲6.9	39.5

(注)「優れている」と回答した企業の割合から、「劣っている」と回答した企業の割合を引いたもの。

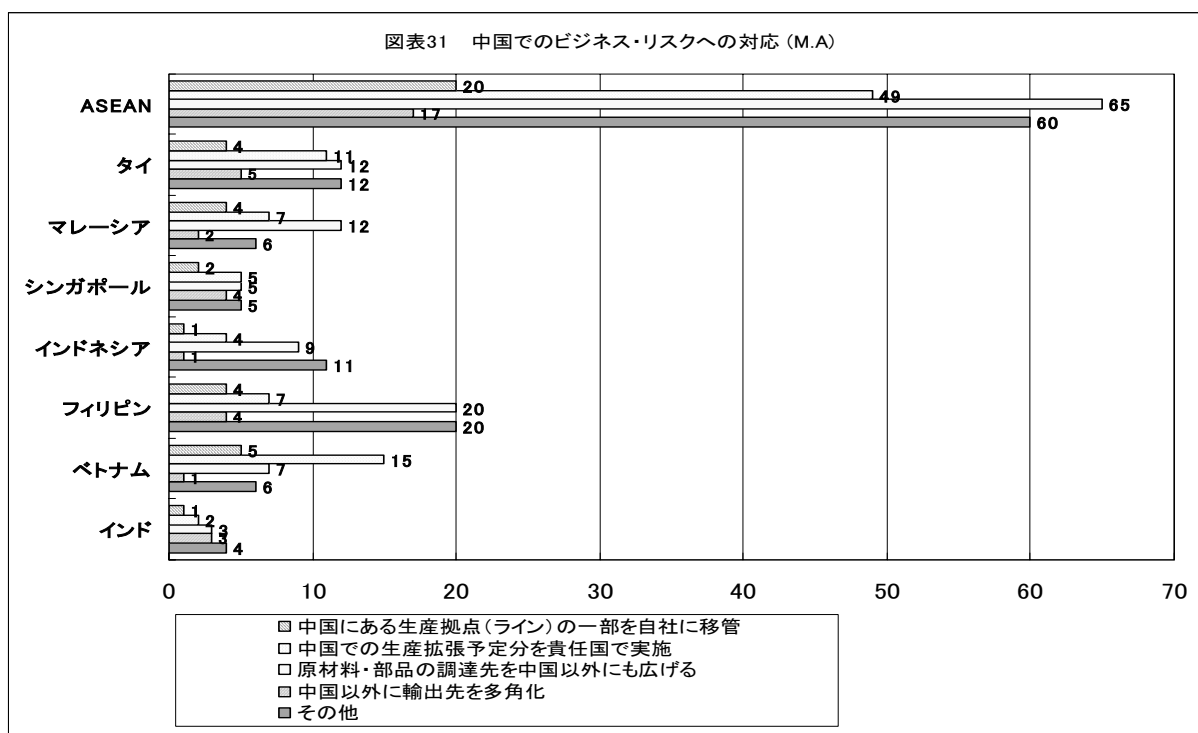
### (3)「チャイナ・プラス1」としてのベトナムでのリスク対応

2005年に起こった反日デモや人民元切り上げなどによる中国でのビジネス・リスクへの対応につき聞いたところ、「特に対応していない」との回答が全体の7割強と太宗を占めた(付表30)。これは、中国が輸出先市場や原材料・部材の調達先として、ASEAN・インド地域と、現状では強い補完関係にはないことを反映している。

リスクへの対応策をみると、ASEANでは、「中国以外の調達先の拡大」(回答企業65社)、「中国での生産拡張予定を進出国で実施」(49社)、「中国の生産ラインの一部を自社に移管」(20社)という順になった(図表31)。

国別でみると、「生産拠点の一部移管」や「生産拡張予定を進出国で実施」という2つの対応への回答数合計がタイ(15社)、ベトナム(20社)、フィリピン(11社)、マレーシア(11社)の順で多い。また「生産拠点の一部移管」では、電子・電気部品や輸送用機器部品などで、既存の中国拠点に加え、日系企業の生産拠点の新設事例が目立ったベトナムが最も多い。ついで「生産拡張予定を進出国で実施」でもベトナム(15社)が最多で、タイ(11社)、フィリピン(7社)、マレーシア(7社)と続いた。また、「原材料・部材の調達先を中国以外にも拡大」という回答は、輸送用機器部品、電気・電子部品関連の生産輸出拠点でもあるタイ、マレーシア、フィリピンが目立った。

こうした動きの背景としては、中国での内販型生産拠点に加え、ASEAN域内でも経営資源を投入し、輸出型生産拠点を設ける動きがあったことなどがあげられる。



## 7. 東アジアビジネス圏での中長期的な生産・販売 拠点

(1) 生産拠点はタイ、ベトナムを有望視。販売拠点はタイ、中国向け国内市場や輸出市場での販売拡大を期待

ASEAN及びインド進出日系企業に対し、今後中長期的（5～10年程度）に、自社事業・製品の生産・販売拠点（注）として最適と評価する国・地域（対象はASEAN6カ国とインド及び中国、香港、台湾、韓国）に関し、生産・販売拠点おのこの1つのみ選択する形で聞いたところ、生産拠点では937社、販売拠点では934社の有効回答が得られた。

（注）この問いでは「生産拠点」とは主に生産機能を有する拠点（製販統合の状態や研究・開発機能を併せ持つケースなども含む）、「販売拠点」とは主に販売活動を主とし、自社の販社を有するか、代理店や他社との販売業務提携、地域統括拠点の1つの機能としての販売部門などのケースも含めたものとした。

国・地域別でみると今後5～10年程度で最適な生産拠点は、第1位タイ（回答企業237社）、2位ベトナム（199社）、3位インド（110社）、ついで4位中国（100社）の順となった（図表32）。生産拠点としては、コスト、インフラ、物流、政治的安定性、市場の成長性、輸出環境のなどが進出を左右する基本的要素と考えられる。前掲の中国リスクへの対応などで明らかになったとおり、タイやベトナムは、主に政治的安定性と輸出環境、インドと中国は市場の成長性で最適拠点として評価されたとみられる。

図表32 中長期的に最適な生産拠点

（単位：企業数）

選択した国		最適な生産拠点として選択された国・地域								
国 (ASEAN・インド)	有効回答 数	タイ	マレー シア	シンガ ポール	インドネ シア	フィリピン	ベトナム	インド	中国	その他(香 港・台湾・
タイ	199	124	0	0	4	1	30	20	16	4
マレーシア	169	28	68	0	2	1	30	10	18	12
シンガポール	95	16	5	23	8	0	20	5	14	4
インドネシア	149	21	2	2	53	0	21	18	20	12
フィリピン	180	30	3	0	3	54	50	10	19	11
ベトナム	84	9	1	0	0	0	48	9	7	10
インド	61	9	0	1	3	0	0	38	6	4
合計	937	237	79	26	73	56	199	110	100	57

（注）合計は、その国・地域を最適な生産拠点として選択した企業数の合計

また、中長期的に最適と評価された生産拠点を選択した国別でみると、タイは自国を最適な生産拠点とする回答（124社）が多いが、マレーシア、フィリピン、インドネシアといった近隣 ASEAN 諸国からの評価も高い。なお、ベトナムではフィリピン（50社）が、自国への評価（48社）よりも最も高く、マレーシア、タイ（各々30社）といった、比較的投資環境が整備されている国への進出企業からもその有望性が評価されていることが分かる。

中長期的に最適な販売拠点と評価された国・地域は、1位がタイ（209社）、2位中国（153社）、3位シンガポール（143社）ついでインド（104社）の順となった（図表33）。

最適と評価した国別でみると、第1位のタイは、マレーシア（26社）、フィリピン（24社）、インドネシア（16社）と生産拠点と同様、販売拠点としても近隣 ASEAN 諸国からの評価が高く、主に輸送用機器などで拡大するタイの市場に加え、第3国・地域向けの輸出拠点としても期待されていることが反映されている。中国はフィリピン（50社）に加えマレーシア（32社）、タイ（29社）となっており、中国向け電気・電子機器部品、輸送用機器部品の供給拡大が期待された結果と考えられる。シンガポールへの評価が高いのは、近接する中国やインドを含めた地域に対する販路開拓やマーケティングを展開する拠点としての機能が期待されているとみられる。なお、インドは同国との FTA でアリーハーベスト（先行的関税引下げ措置）が開始されたタイからの評価が高く、タイの日系企業にとっては輸出先市場として有望視されている。

この他、東アジアではシンガポールと並ぶ中継貿易拠点である香港への評価は、わずか25社に留まった。これは ASEAN、インド進出企業からの評価であるが、中国市場や、その他国・地域向けの、販社や販売部門もかねた地域統括拠点として、香港が想定されていないとみられる。

図表33 中長期的に最適な販売拠点

（単位：企業数）

選択した国		最適な販売拠点として選択された国・地域								
国 (ASEAN・インド)	有効回答 数	タイ	マレー シア	シンガ ポール	インド ネシア	フィリ ピン	ベトナム	インド	中国	その他(香 港・台湾・ 韓国含む)
タイ	199	114	0	7	3	2	10	21	29	13
マレーシア	166	26	33	25	0	0	6	17	32	27
シンガポール	95	6	2	57	1	0	6	8	8	7
インドネシア	149	16	2	16	43	0	8	15	25	24
フィリピン	180	24	0	27	1	23	7	6	42	50
ベトナム	84	12	2	8	0	0	22	5	12	23
インド	61	11	0	3	2	0	0	32	5	8
合計	934	209	39	143	50	25	59	104	153	152

（注）合計は、その国・地域を最適な販売拠点として選択した企業数の合計

## (2) 輸送用機器部品のタイと、電気・電子部品生産拠点としてのベトナムが台頭

中長期的に最適な生産拠点と評価された主要国を業種別にみるため、主要国毎に評価された業種の構成比でみたものが図表 34 である。

最適な生産拠点第 1 位であるタイでは、輸送用機器部品として最適な生産拠点と評価する比率が ASEAN では最も高い 20.7% となり、全有効回答企業数での同業種構成比 (15.4%) を 5.3 ポイント上回った。第 2 位のベトナムを業種別でみると、同国を最適生産拠点と評価する企業数に占める電気機械電子機器 (10.6%)、電気・電子部品の構成比 (19.1%) は、全有効回答企業数に占めるこれら 2 業種の構成比 (各々 7.7%、14.9%) を上回った。ベトナムでは、実際 2006 年 2 月に米国半導体大手企業が、組み立て工場への大型投資を決定するなど電子・電気部品の生産そして輸出拠点としての期待が高い。第 3 位のインドは、輸送用機器部品の比率が 25.5% となっていることから、進出日系メーカーへの部品供給の拡大が見込まれているといえる。

図表 34 業種・国別の中長期的に最適な生産拠点

(上段: 企業数、下段: 構成比%)

主要業種	有効 回答企業数 及び構成比 (%)	タイ	マレー シア	シンガ ポール	インド ネシア	フィリ ピン	ベトナム	インド	中国
食品・農水産加工品	46 4.9	13 5.5	6 7.6	1 3.8	3 4.1	3 5.4	11 5.5	3 2.7	5 5.0
衣服・繊維製品	18 1.9	3 1.3	0 0.0	0 0.0	1 1.4	0 0.0	3 1.5	3 2.7	1 1.0
化学品	70 7.5	16 6.8	8 10.1	8 30.8	4 5.5	4 7.1	6 3.0	11 10.0	8 8.0
プラスチック製品	53 5.7	16 6.8	3 3.8	4 15.4	3 4.1	0 0.0	14 7.0	4 3.6	6 6.0
金属製品	70 7.5	21 8.9	4 5.1	0 0.0	4 5.5	11 19.6	10 5.0	7 6.4	9 9.0
一般機械	48 5.1	16 6.8	5 6.3	2 7.7	2 2.7	2 3.6	7 3.5	5 4.5	8 8.0
電気機械電子機器	72 7.7	13 5.5	5 6.3	1 3.8	8 11.0	3 5.4	21 10.6	9 8.2	9 9.0
電気・電子部品	140 14.9	30 12.7	19 24.1	1 3.8	7 9.6	14 25.0	38 19.1	10 9.1	16 16.0
輸送用機器	23 2.5	7 3.0	1 1.3	0 0.0	2 2.7	2 3.6	4 2.0	3 2.7	2 2.0
輸送用機器部品	144 15.4	49 20.7	5 6.3	0 0.0	12 16.4	9 16.1	22 11.1	28 25.5	11 11.0
総 数(その他業種含む)	937 100.0	237 100.0	79 100.0	26 100.0	73 100.0	56 100.0	199 100.0	110 100.0	100 100.0

中長期的な最適生産拠点について、主要6業種での上位5カ国ランキングをみると、いずれの業種でも最適生産拠点として評価された上位国が含まれていることが分かる（図表35）。

ただし、輸送用機器分野ではタイが、電気機械電子機器及び電子・電気部品ではベトナムが他国を引き離していることが特徴的である。

また化学品では、樹脂フィルムなど包装材需要が急増しているタイや、化学品での国内需要が増加しているとみられるインド、そして塩化ビニール管などで国内需給が逼迫しているとみられる中国などがあげられた。

図表35 主要6業種でみた中長期的な最適生産拠点国(上位5カ国)

化学品(70社)			プラスチック製品(53社)			電気機械電子機器(72社)		
国名	回答 企業数(社)	構成比 (%)	国名	回答 企業数(社)	構成比 (%)	国名	回答 企業数(社)	構成比 (%)
タイ	16	22.9	タイ	16	30.2	ベトナム	21	29.2
インド	11	15.7	ベトナム	14	26.4	タイ	13	18.1
マレーシア	8	11.4	中国	6	11.3	インド	9	12.5
シンガポール	8	11.4	シンガポール	4	7.5	中国	9	12.5
中国	8	11.4	インド	4	7.5	インドネシア	8	11.1

電気・電子部品(140社)			輸送用機器(23社)			輸送用機器部品(144社)		
国名	回答 企業数(社)	構成比 (%)	国名	回答 企業数(社)	構成比 (%)	国名	回答 企業数(社)	構成比 (%)
ベトナム	38	27.1	タイ	7	30.4	タイ	49	34.0
タイ	30	21.4	ベトナム	4	17.4	インド	28	19.4
マレーシア	19	13.6	インド	3	13.0	ベトナム	22	15.3
中国	16	11.4	インドネシア	2	8.7	インドネシア	12	8.3
フィリピン	14	10.0	フィリピン	2	8.7	中国	11	7.6
			中国	2	8.7			

## 【調査アンケート表】

# 2005年度 在アジア日系製造業経営実態調査

日本貿易振興機構（ジェトロ）

1. 本調査は、アジア7カ国(タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピン、ベトナム、インド)に進出する日系製造業企業(日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の製造業企業)の動向を把握するために、毎年実施させていただいております。
2. アジアの日系製造業企業の事業環境をお伺いすることを目的としておりますので、現地法人の視点でご回答いただくようお願い申し上げます。質問の中で「貴社」としている部分は、すべて「現地法人」を意味します。
3. ご回答いただいた内容はすべて統計的に処理いたしますので、個別企業の情報が対外的に公表されることはありません。予め申し添えさせていただきます。

### <貴社に関するデータ>

#### 【貴社の所在国・地域】

- |                                |                                |                                 |                                 |
|--------------------------------|--------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| <input type="checkbox"/> タイ    | <input type="checkbox"/> マレーシア | <input type="checkbox"/> シンガポール | <input type="checkbox"/> インドネシア |
| <input type="checkbox"/> フィリピン | <input type="checkbox"/> ベトナム  | <input type="checkbox"/> インド    |                                 |

#### 【貴社名】（英文表記）

#### 【回答者ご芳名】

#### 【役職名】

#### 【電話番号】

#### 【FAX番号】

#### 【電子メールアドレス】

#### 【業種】（貴社の事業分野において主たる業種を1つお選び下さい。）

- |   |   |   |
|---|---|---|
| <input type="checkbox"/> 食品・農水産加工品        | <input type="checkbox"/> 繊維(紡績・織物・化学繊維) | <input type="checkbox"/> 衣服・繊維製品        |
| <input type="checkbox"/> 木材・木製品           | <input type="checkbox"/> 家具・インテリア製品     | <input type="checkbox"/> 紙・パルプ          |
| <input type="checkbox"/> 化学品              | <input type="checkbox"/> 石油製品           | <input type="checkbox"/> プラスチック製品       |
| <input type="checkbox"/> 医薬品              | <input type="checkbox"/> ゴム製品           | <input type="checkbox"/> 窯業・土石          |
| <input type="checkbox"/> 鉄鋼(鋳鍛造品を含む)      | <input type="checkbox"/> 非鉄金属           | <input type="checkbox"/> 金属製品(メッキ加工を含む) |
| <input type="checkbox"/> 一般機械(金型・機械工具を含む) |   | <input type="checkbox"/> 電気機械・電子機器      |
| <input type="checkbox"/> 電気・電子部品          | <input type="checkbox"/> 自動車・二輪車        | <input type="checkbox"/> 自動車・二輪車部品      |
| <input type="checkbox"/> 精密機械             | <input type="checkbox"/> その他            |   |

#### 【操業開始年月】（西暦）

年 月

## 【営業見通しに関する設問】

- 設問 1 2005年(1~12月)の営業利益は、 黒字  均衡  赤字
- 設問 2 2005年(1~12月)の営業利益は前年実績に比べて、 改善  横ばい  悪化  
〔⇒設問3へ〕 〔⇒設問5へ〕 〔⇒設問4へ〕
- 設問 3 設問2で「2005年の営業利益が「改善」した理由は何ですか?【複数回答可】
- |  |  |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 輸出拡大による売上増加     | <input type="checkbox"/> 進出国市場での売上増加     |
| <input type="checkbox"/> 価格上昇/値上げによる売上増加 | <input type="checkbox"/> 価格下落/値下げによる売上増加 |
| <input type="checkbox"/> 調達コストの削減        | <input type="checkbox"/> 人件費の削減          |
| <input type="checkbox"/> 高付加価値製品の製造開始/拡大 | <input type="checkbox"/> 生産効率の改善         |
| <input type="checkbox"/> その他支出の削減        | <input type="checkbox"/> その他             |
- 設問 4 設問2で「2005年の営業利益が「悪化」した理由は何ですか?【複数回答可】
- |  |  |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 輸出低迷による売上減少     | <input type="checkbox"/> 進出国市場での売上減少     |
| <input type="checkbox"/> 価格下落/値下げによる売上減少 | <input type="checkbox"/> 価格上昇/値上げによる売上減少 |
| <input type="checkbox"/> 調達コストの増加        | <input type="checkbox"/> 人件費の増加          |
| <input type="checkbox"/> その他支出の増加        | <input type="checkbox"/> その他             |
- 設問 5 2006年の営業利益は、2005年と比べて、どのような見通しを描いていますか?
- 改善  横ばい  悪化  
〔⇒設問6へ〕 〔⇒設問8へ〕 〔⇒設問7へ〕
- 設問 6 設問5で「2006年の営業利益見通しが「改善」を選択した場合、その理由は何ですか?【複数回答可】
- |  |  |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 輸出拡大による売上増加     | <input type="checkbox"/> 進出国市場での売上増加     |
| <input type="checkbox"/> 価格上昇/値上げによる売上増加 | <input type="checkbox"/> 価格下落/値下げによる売上増加 |
| <input type="checkbox"/> 調達コストの削減        | <input type="checkbox"/> 人件費の削減          |
| <input type="checkbox"/> 高付加価値製品の製造開始/拡大 | <input type="checkbox"/> 生産効率の改善         |
| <input type="checkbox"/> その他支出の削減        | <input type="checkbox"/> その他             |
- 設問 7 設問5で「2006年の営業利益見通しが「悪化」を選択した場合、その理由は何ですか?【複数回答可】
- |  |  |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 輸出低迷による売上減少     | <input type="checkbox"/> 進出国市場での売上減少     |
| <input type="checkbox"/> 価格下落/値下げによる売上減少 | <input type="checkbox"/> 価格上昇/値上げによる売上減少 |
| <input type="checkbox"/> 調達コストの増加        | <input type="checkbox"/> 人件費の増加          |
| <input type="checkbox"/> その他支出の増加        | <input type="checkbox"/> その他             |

## 【輸出に関する設問】

設問 8 貴社の売上高に占める輸出の比率は?

%

間接的な輸出は含まない。ただし、貴社の進出国内にある販売会社を通じて製品が輸出される場合、輸出にカウントしてください。

設問 9 輸出先の内訳は(輸出合計=100とします)

- 米国市場(\_\_\_\_%)  日本市場(\_\_\_\_%)  欧州市場(\_\_\_\_%)  
 中国本土市場(\_\_\_\_%)  ASEAN市場(\_\_\_\_%)  
 その他アジア市場(\_\_\_\_%)  その他市場(\_\_\_\_%)



## 【原材料・部品の調達に関する設問】

設問 10 貴社の製造する代表的な製品は？【複数回答可】

- 原材料     素材     部品・資材     半製品     完成品

設問 11 貴社が製造する代表的な品目について、製造原価に占める原材料・部品など材料費の比率は？  
(金額ベース、製造原価を 100 とした比率、2005 年見込み)

- 50%以下     51～60%     61～70%     71～80%  
 81～90%     91%以上

設問 12 調達先の内訳は(合計 = 100 とします)

- 進出国(現地)(\_\_\_\_%)     米国市場(\_\_\_\_%)     日本市場(\_\_\_\_%)  
 欧州市場(\_\_\_\_%)     中国本土市場(\_\_\_\_%)  
 ASEAN 市場(\_\_\_\_%)     その他アジア市場(\_\_\_\_%)  
 その他(\_\_\_\_%)

設問 13 今後の原材料・部品調達の方針について【複数回答可】

- 進出国での現地調達率を引き上げる  
 ASEAN から調達率を引き上げる  
 中国から調達率を引き上げる  
 日本からの調達率を引き上げる  
 その他

設問 14 原材料・部品の現地調達率を拡大するために必要なことは？【複数回答可】

- 現地サプライヤーの品質向上     現地サプライヤーのコスト削減  
 現地サプライヤーの納期厳守     貴社製品の設計変更  
 技術認証・審査部門の現地化     設計・研究開発部門の現地化  
 進出国の物流・輸送関連インフラの改善  
 ASEAN 域内での物流・輸送関連インフラの改善  
 関連サプライヤーの現地進出     その他

設問 15 貴社が製造する代表的な品目について、貴社関連会社が中国でも製造している(もしくは製造を考えている)場合、お答えください。同製品の中国における関連会社での製造原価を 100 とした場合、責任国における製造原価はどの位ですか？

- 79%以下     80～89%     90～99%  
 100～109%     110～119%     120～129%  
 130～139%     140～149%     150%以上

## 【経営上の問題点に関する設問】

以下項目のうち、進出先での経営上、特に深刻な問題点と認識しているものは何ですか？以下の項目から該当する項目をお選びください。【複数回答可】

設問 16 販売・営業面での問題点【複数回答可】

- 本社からの生産発注量の減少     主要取引先からの値下げ要請  
 主要販売市場の低迷(消費低迷)     新規顧客の開拓が進まない  
 世界的な供給過剰構造による販売価格の下落     進出国市場への安価な輸入品の流入  
 進出国市場への模倣品・類似品の流入     競合相手の台頭(品質面で競合)  
 売掛金回収の停滞     その他

設問 17 生産面での問題点【複数回答可】

- |  |  |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 生産能力の不足             | <input type="checkbox"/> 限界に近づきつつあるコスト削減 |
| <input type="checkbox"/> 調達コストの上昇            | <input type="checkbox"/> 原材料・部品の現地調達の難しさ |
| <input type="checkbox"/> 製品ライフサイクルの短縮に対応できない | <input type="checkbox"/> 品質管理の難しさ        |
| <input type="checkbox"/> 資本財・中間財輸入に対する高関税    | <input type="checkbox"/> 環境規制の厳格化        |
| <input type="checkbox"/> 電力不足                | <input type="checkbox"/> その他             |

設問 18 財務・金融・為替面での問題点【複数回答可】

- |  |  |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 設備投資に必要なキャッシュフローの不足 | <input type="checkbox"/> 国内地場銀行からの資金調達が困難    |
| <input type="checkbox"/> 外資系金融機関からの資金調達が困難   | <input type="checkbox"/> 現地通貨の対ドル為替レートの変動    |
| <input type="checkbox"/> 現地通貨の対円為替レートの変動     | <input type="checkbox"/> 円の対ドル為替レートの変動       |
| <input type="checkbox"/> 資金調達・決済に関わる厳しい規制    | <input type="checkbox"/> 税務（法人税、移転価格課税など）の負担 |
| <input type="checkbox"/> 金利の上昇               | <input type="checkbox"/> その他                 |

設問 19 雇用・労働面での問題点【複数回答可】

- |   |   |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 従業員の賃金上昇           | <input type="checkbox"/> 人材（一般ワーカー）の採用難       |
| <input type="checkbox"/> 人材（中間管理職）の採用難      | <input type="checkbox"/> 人材（技術者）の採用難          |
| <input type="checkbox"/> 従業員の定着率            | <input type="checkbox"/> 日本人出向役員（駐在員）のコスト     |
| <input type="checkbox"/> 解雇・人員削減に対する規制      | <input type="checkbox"/> 労務問題（ストライキ、労働組合問題など） |
| <input type="checkbox"/> 外国人労働者の雇用規制        | <input type="checkbox"/> 管理職、現場責任者の現地化        |
| <input type="checkbox"/> 重い年金・社会保険料などの事業主負担 | <input type="checkbox"/> その他                  |

設問 20 投資環境面での問題点【複数回答可】

- |   |   |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 不安定な政治・社会情勢    | <input type="checkbox"/> インフラの整備状況が不十分        |
| <input type="checkbox"/> 進出国政府の不透明な政策運営 | <input type="checkbox"/> 行政手続きの煩雑さ（許認可など）     |
| <input type="checkbox"/> 税務手続きの煩雑さ      | <input type="checkbox"/> 経済法制度の未整備・恣意的な法制度の運用 |
| <input type="checkbox"/> 外資出資比率制限       | <input type="checkbox"/> 知的財産権の保護             |
| <input type="checkbox"/> その他            |   |

設問 21 貿易制度面での問題点【複数回答可】

- |  |   |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 通関等諸手続きの煩雑さ     | <input type="checkbox"/> 通関手続きに時間を要する     |
| <input type="checkbox"/> 物流インフラの整備状況が不十分 | <input type="checkbox"/> 通達・規則内容の周知徹底が不十分 |
| <input type="checkbox"/> 関税の課税評価査定が不明瞭   | <input type="checkbox"/> 関税分類の認定基準が不明瞭    |
| <input type="checkbox"/> 検査システムが不明瞭      | <input type="checkbox"/> 迂回輸入に対する規則が不十分   |
| <input type="checkbox"/> その他             |   |

## 【競争力の源泉と今後の事業展開に関する設問】

設問 22 貴社の競争力の源泉はどこにあるとお考えですか？【複数回答可】

- |  |  |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 他社製品に対する価格競争力 | <input type="checkbox"/> 技術力(高品質・高機能)            |
| <input type="checkbox"/> ブランド力(製品の信頼性) | <input type="checkbox"/> 顧客のニーズに対応できるフレキシブルな生産体制 |
| <input type="checkbox"/> 迅速な顧客サポート体制   | <input type="checkbox"/> 販売力(販売ネットワーク)           |
| <input type="checkbox"/> その他           |  |

設問 23 貴社の競争力をさらに高めるために必要な事項は何ですか？【複数回答可】

- |   |   |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 現地調達率の引き上げ       | <input type="checkbox"/> 生産品の高付加価値化       |
| <input type="checkbox"/> マーケティングの強化       | <input type="checkbox"/> 生産施設の第3国（地域）への移転 |
| <input type="checkbox"/> 人材育成・スタッフの強化     | <input type="checkbox"/> 設計・研究開発の強化       |
| <input type="checkbox"/> 情報技術(IT)投資の推進    | <input type="checkbox"/> ローカル人材の経営幹部への登用  |
| <input type="checkbox"/> 他社とのアライアンス       | <input type="checkbox"/> 物流システムの効率化       |
| <input type="checkbox"/> 現地市場に必要とされる製品企画力 | <input type="checkbox"/> 一部業務のアウトソーシング    |
| <input type="checkbox"/> その他              |   |

**設問 24** 競争力の源泉のひとつである現地技術者・エンジニアに求められておられる専門分野をお尋ねします。特に必要とされている専門分野は何ですか。【複数回答可】

- |                                       |                                 |
|---------------------------------------|---------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 機械工学         | <input type="checkbox"/> 電気電子工学 |
| <input type="checkbox"/> IT (情報技術)    | <input type="checkbox"/> 経営工学   |
| <input type="checkbox"/> 金属加工工学       | <input type="checkbox"/> 材料工学   |
| <input type="checkbox"/> 生命科学 (バイオ工学) | <input type="checkbox"/> その他    |

**設問 25** 貴社における今後 1~2 年後の事業展開の方向性として、最も適当な項目をお選びください。

- |                               |                               |                               |  |
|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> 規模拡大 | <input type="checkbox"/> 現状維持 | <input type="checkbox"/> 規模縮小 | <input type="checkbox"/> 第 3 国 (地域) へ移転・撤退 |
| [ ⇒設問 26 へ ]                  | [ ⇒設問 28 へ ]                  | [ ⇒設問 27-1 へ ]                | [ ⇒設問 27-1 へ ]                             |

**設問 26** 設問 25 で「規模拡大」を選択した場合、その具体的な方針をお答えください。【複数回答可】[ ⇒設問 28 へ ]

- |  |                                       |
|--|---------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 追加投資による事業規模の拡大  | <input type="checkbox"/> 生産品目の高付加価値化  |
| <input type="checkbox"/> 生産品目の拡大 (多角化)   | <input type="checkbox"/> 設計・研究開発機能の強化 |
| <input type="checkbox"/> 特定品目の生産拠点を貴社に集約 | <input type="checkbox"/> その他          |

**設問 27-1** 設問 25 で「規模縮小」「第 3 国 (地域) へ移転・撤退」を選択した場合、その具体的な方針をお答えください。

- |  |
|--|
| <input type="checkbox"/> 進出国 (地域) 内における拠点統合 [ ⇒設問 28 へ ]           |
| <input type="checkbox"/> 生産拠点を第 3 国 (地域) へ移転 [ ⇒設問 27-2 へ ]        |
| <input type="checkbox"/> 一部生産品目を第 3 国 (地域) の関係会社へ移転 [ ⇒設問 27-2 へ ] |

**設問 27-2** 設問 27-1 で「生産拠点を第 3 国 (地域) へ移転」「一部生産品目を第 3 国 (地域) の関係会社へ移転」を選択した場合、その移転先についてお答えください。【複数回答可】[ ⇒設問 28 へ ]

- |                              |                                |                                 |                                 |                                |                               |
|------------------------------|--------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|-------------------------------|
| <input type="checkbox"/> タイ  | <input type="checkbox"/> マレーシア | <input type="checkbox"/> シンガポール | <input type="checkbox"/> インドネシア | <input type="checkbox"/> フィリピン | <input type="checkbox"/> ベトナム |
| <input type="checkbox"/> インド | <input type="checkbox"/> 中国    | <input type="checkbox"/> 香港     | <input type="checkbox"/> 台湾     | <input type="checkbox"/> 韓国    | <input type="checkbox"/> 日本   |
| <input type="checkbox"/> その他 |                                |                                 |                                 |                                |                               |

**【東アジアビジネス圏での事業再編に関する設問】**

設問 28 FTA が進展する中で、責任国にどの国・地域から生産機能（ライン）もしくは工場が移管してきましたか  
【複数回答可】

- タイ     マレーシア     シンガポール     インドネシア     フィリピン     ベトナム  
 インド     中国     香港     台湾     韓国     日本  
 その他

設問 29 貴社では、責任国の投資環境を中国の投資環境との比較においてどのように評価していますか。  
中国になんらかの拠点をもちの方のみご回答ください。

評価項目		政治・社会の安定性	従業員のコミュニケーション能力	投資関連法制の透明性	税制システム	インフラ整備	労務管理のしやすさ	研究・技術者のレベル	裾野産業の発展状況	為替変動リスクの少なさ	通関手続き	知的財産権の保護
中国の拠点と比較して...	優れている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	変わらない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	劣っている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

設問 30 中国では 2005 年、反日デモや人民元切り上げなどがありました。このような中国でのビジネス・リスクに対し、どのような対応をされていますか。【複数回答可】

- 中国にある生産拠点（ライン）の一部を自社に移管     中国での生産拡張予定分を責任国で実施  
 原材料・部品の調達先を中国以外にも広げる     中国以外に輸出先を多角化  
 特に対応していない     その他

設問 31 中長期的（5～10 年程度）に、貴社の事業／製品の生産・販売拠点としてどの国・地域を最適地と評価されていますか。

【生産拠点として】（1つお選びください）

- タイ     マレーシア     シンガポール     インドネシア     フィリピン     ベトナム  
 インド     中国     香港     台湾     韓国     その他

【販売拠点として】（1つお選びください）

- タイ     マレーシア     シンガポール     インドネシア     フィリピン     ベトナム  
 インド     中国     香港     台湾     韓国     その他

以上

ご協力ありがとうございました。

# 集 計 表

## 1. 2005年の営業利益の見通し

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	黒字	均衡	赤字	不明
国・地域	総数	966 100.0	966 100.0	731 75.7	91 9.4	144 14.9	- -
	ASEAN 計	897 100.0	897 100.0	676 75.4	85 9.5	136 15.2	- -
	タイ	201 100.0	201 100.0	170 84.6	13 6.5	18 9.0	- -
	マレーシア	172 100.0	172 100.0	121 70.3	21 12.2	30 17.4	- -
	シンガポール	96 100.0	96 100.0	77 80.2	9 9.4	10 10.4	- -
	インドネシア	158 100.0	158 100.0	130 82.3	10 6.3	18 11.4	- -
	フィリピン	185 100.0	185 100.0	118 63.8	26 14.1	41 22.2	- -
	ベトナム	85 100.0	85 100.0	60 70.6	6 7.1	19 22.4	- -
	インド	69 100.0	69 100.0	55 79.7	6 8.7	8 11.6	- -
	中国計	293 100.0	293 100.0	214 73.0	24 8.2	55 18.8	- -

## 2. 2005年の営業利益の見通し(2004年比)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	改善	横ばい	悪化	不明
国・地域	総数	966 100.0	955 100.0	474 49.6	197 20.6	284 29.7	11 1.1
	ASEAN 計	897 100.0	887 100.0	430 48.5	190 21.4	267 30.1	10 1.1
	タイ	201 100.0	199 100.0	105 52.8	43 21.6	51 25.6	2 1.0
	マレーシア	172 100.0	171 100.0	73 42.7	38 22.2	60 35.1	1 0.6
	シンガポール	96 100.0	96 100.0	45 46.9	20 20.8	31 32.3	- -
	インドネシア	158 100.0	156 100.0	90 57.7	26 16.7	40 25.6	2 1.3
	フィリピン	185 100.0	185 100.0	77 41.6	47 25.4	61 33.0	- -
	ベトナム	85 100.0	80 100.0	40 50.0	16 20.0	24 30.0	5 5.9
	インド	69 100.0	68 100.0	44 64.7	7 10.3	17 25.0	1 1.4
	中国計	293 100.0	286 100.0	141 49.3	54 18.9	91 31.8	7 2.4

### 3. 2005年の営業利益見通しを改善と選択した理由 (M.A)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	輸出拡大による 売上増加	進出国市場での 売上増加	価格上昇/値 上げによる 売上増加	価格下落/値 下げによる 売上増加	調達コストの 削減	人件費の 削減	高付加価値製 品の製造開始 /拡大	生産効率の改 善	その他 支出の削減	その他	不明
国・ 地域	総数	474 100.0	474 100.0	211 44.5	204 43.0	104 21.9	15 3.2	92 19.4	43 9.1	118 24.9	214 45.1	82 17.3	32 6.8	-
	ASEAN 計	430 100.0	430 100.0	197 45.8	177 41.2	93 21.6	12 2.8	79 18.4	36 8.4	105 24.4	191 44.4	71 16.5	30 7.0	-
	タイ	105 100.0	105 100.0	40 38.1	63 60.0	27 25.7	1 1.0	14 13.3	4 3.8	25 23.8	43 41.0	14 13.3	7 6.7	-
	マレーシア	73 100.0	73 100.0	33 45.2	20 27.4	12 16.4	2 2.7	17 23.3	12 16.4	25 34.2	34 46.6	9 12.3	3 4.1	-
	シンガポール	45 100.0	45 100.0	24 53.3	14 31.1	10 22.2	1 2.2	7 15.6	6 13.3	12 26.7	13 28.9	8 17.8	2 4.4	-
	インドネシア	90 100.0	90 100.0	37 41.1	44 48.9	25 27.8	2 2.2	18 20.0	9 10.0	18 20.0	44 48.9	19 21.1	5 5.6	-
	フィリピン	77 100.0	77 100.0	43 55.8	17 22.1	12 15.6	6 7.8	16 20.8	4 5.2	16 20.8	43 55.8	17 22.1	10 13.0	-
	ベトナム	40 100.0	40 100.0	20 50.0	19 47.5	7 17.5	-	7 17.5	1 2.5	9 22.5	14 35.0	4 10.0	3 7.5	-
	インド	44 100.0	44 100.0	14 31.8	27 61.4	11 25.0	3 6.8	13 29.5	7 15.9	13 29.5	23 52.3	11 25.0	2 4.5	-
	中国計	141 100.0	141 100.0	67 47.5	74 52.5	13 9.2	2 1.4	46 32.6	8 5.7	49 34.8	63 44.7	25 17.7	14 9.9	-

### 4. 2005年の営業利益見通しを悪化と選択した理由 (M.A)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	輸出低迷による 売上減少	進出国市場での 売上減少	価格下落/値 下げによる 売上減少	価格上昇/値 上げによる 売上減少	調達コストの 増加	人件費の 増加	その他 支出の 増加	その他	不明
国・ 地域	総数	284 100.0	284 100.0	67 23.6	69 24.3	112 39.4	15 5.3	185 65.1	67 23.6	72 25.4	36 12.7	-
	ASEAN 計	267 100.0	267 100.0	66 24.7	63 23.6	103 38.6	15 5.6	173 64.8	64 24.0	68 25.5	32 12.0	-
	タイ	51 100.0	51 100.0	9 17.6	5 9.8	22 43.1	-	36 70.6	11 21.6	11 21.6	5 9.8	-
	マレーシア	60 100.0	60 100.0	14 23.3	19 31.7	22 36.7	6 10.0	42 70.0	14 23.3	9 15.0	7 11.7	-
	シンガポール	31 100.0	31 100.0	8 25.8	12 38.7	12 38.7	2 6.5	16 51.6	6 19.4	5 16.1	4 12.9	-
	インドネシア	40 100.0	40 100.0	13 32.5	11 27.5	15 37.5	4 10.0	31 77.5	10 25.0	15 37.5	5 12.5	-
	フィリピン	61 100.0	61 100.0	19 31.1	13 21.3	20 32.8	2 3.3	37 60.7	16 26.2	21 34.4	9 14.8	-
	ベトナム	24 100.0	24 100.0	3 12.5	3 12.5	12 50.0	1 4.2	11 45.8	7 29.2	7 29.2	2 8.3	-
	インド	17 100.0	17 100.0	1 5.9	6 35.3	9 52.9	-	12 70.6	3 17.6	4 23.5	4 23.5	-
	中国計	91 100.0	91 100.0	17 18.7	19 20.9	46 50.5	2 2.2	42 46.2	34 37.4	27 29.7	22 24.2	-

## 5. 2006年の営業利益の見通し(2005年比)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	改善	横ばい	悪化	不明
国・地域	総数	966 100.0	965 100.0	470 48.7	315 32.6	180 18.7	1 0.1
	ASEAN 計	897 100.0	896 100.0	426 47.5	299 33.4	171 19.1	1 0.1
	タイ	201 100.0	201 100.0	97 48.3	69 34.3	35 17.4	- -
	マレーシア	172 100.0	171 100.0	79 46.2	70 40.9	22 12.9	1 0.6
	シンガポール	96 100.0	96 100.0	47 49.0	37 38.5	12 12.5	- -
	インドネシア	158 100.0	158 100.0	59 37.3	45 28.5	54 34.2	- -
	フィリピン	185 100.0	185 100.0	98 53.0	54 29.2	33 17.8	- -
	ベトナム	85 100.0	85 100.0	46 54.1	24 28.2	15 17.6	- -
	インド	69 100.0	69 100.0	44 63.8	16 23.2	9 13.0	- -
	中国計	293 100.0	293 100.0	170 58.0	94 32.1	29 9.9	- -

## 6. 2006年の営業利益見通しを改善と選択した理由 (M.A)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	輸出拡大による 売上増加	進出国市場での 売上増加	価格上昇/値 上げによる売上 増加	価格下落/値 下げによる売上 増加	調達コストの削 減	人件費の削減	高付加 価値製品の製 造開始/拡大	生産効 率の改 善	その他 支出の 削減	その他	不明
国・地域	総数	470 100.0	470 100.0	228 48.5	196 41.7	66 14.0	18 3.8	129 27.4	39 8.3	176 37.4	242 51.5	99 21.1	31 6.6	- -
	ASEAN 計	426 100.0	426 100.0	214 50.2	166 39.0	58 13.6	16 3.8	114 26.8	33 7.7	162 38.0	217 50.9	87 20.4	27 6.3	- -
	タイ	97 100.0	97 100.0	50 51.5	50 51.5	11 11.3	5 5.2	28 28.9	6 6.2	36 37.1	50 51.5	15 15.5	6 6.2	- -
	マレーシア	79 100.0	79 100.0	34 43.0	27 34.2	8 10.1	3 3.8	23 29.1	6 7.6	33 41.8	39 49.4	17 21.5	7 8.9	- -
	シンガポール	47 100.0	47 100.0	31 66.0	16 34.0	6 12.8	- -	14 29.8	5 10.6	15 31.9	22 46.8	7 14.9	3 6.4	- -
	インドネシア	59 100.0	59 100.0	27 45.8	21 35.6	15 25.4	2 3.4	11 18.6	5 8.5	24 40.7	30 50.8	16 27.1	6 10.2	- -
	フィリピン	98 100.0	98 100.0	53 54.1	26 26.5	10 10.2	5 5.1	27 27.6	10 10.2	39 39.8	54 55.1	22 22.4	4 4.1	- -
	ベトナム	46 100.0	46 100.0	19 41.3	26 56.5	8 17.4	1 2.2	11 23.9	1 2.2	15 32.6	22 47.8	10 21.7	1 2.2	- -
	インド	44 100.0	44 100.0	14 31.8	30 68.2	8 18.2	2 4.5	15 34.1	6 13.6	14 31.8	25 56.8	12 27.3	4 9.1	- -
	中国計	170 100.0	170 100.0	76 44.7	84 49.4	15 8.8	6 3.5	65 38.2	17 10.0	70 41.2	100 58.8	45 26.5	12 7.1	- -



7. 2006年の営業利益見通しを悪化と選択した理由 (M.A)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	輸出低 迷によ る売上 減少	進出国 市場で の売上 減少	価格下 落/値 下げに よる売 上減少	価格上 昇/値 上げに よる売 上減少	調達コ ストの増 加	人件費 の増加	その他 支出の 増加	その他	不明
国・ 地域	総数	180 100.0	180 100.0	32 17.8	54 30.0	78 43.3	10 5.6	97 53.9	76 42.2	47 26.1	23 12.8	-
	ASEAN 計	171 100.0	171 100.0	32 18.7	51 29.8	75 43.9	10 5.8	92 53.8	75 43.9	42 24.6	22 12.9	-
	タイ	35 100.0	35 100.0	2 5.7	5 14.3	15 42.9	1 2.9	22 62.9	10 28.6	7 20.0	3 8.6	-
	マレーシア	22 100.0	22 100.0	3 13.6	5 22.7	11 50.0	2 9.1	12 54.5	6 27.3	3 13.6	2 9.1	-
	シンガポール	12 100.0	12 100.0	5 41.7	5 41.7	5 41.7	-	7 58.3	3 25.0	3 25.0	1 8.3	-
	インドネシア	54 100.0	54 100.0	7 13.0	27 50.0	19 35.2	4 7.4	31 57.4	34 63.0	18 33.3	7 13.0	-
	フィリピン	33 100.0	33 100.0	14 42.4	8 24.2	16 48.5	2 6.1	17 51.5	14 42.4	9 27.3	5 15.2	-
	ベトナム	15 100.0	15 100.0	1 6.7	1 6.7	9 60.0	1 6.7	3 20.0	8 53.3	2 13.3	4 26.7	-
	インド	9 100.0	9 100.0	-	3 33.3	3 33.3	-	5 55.6	1 11.1	5 55.6	1 11.1	-
	中国計	29 100.0	29 100.0	7 24.1	4 13.8	13 44.8	1 3.4	15 51.7	14 48.3	11 37.9	7 24.1	-

8. 売上高に占める輸出の比率

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	0%	10%未 満	10~ 30%未 満	30~ 50%未 満	50~ 70%未 満	70~ 90%未 満	90~ 100% 未満	100%	不明	平均 (%)
国・ 地域	総数	966 100.0	942 100.0	123 13.1	131 13.9	138 14.6	71 7.5	78 8.3	97 10.3	157 16.7	147 15.6	24 2.5	49.4
	ASEAN 計	897 100.0	876 100.0	99 11.3	110 12.6	128 14.6	68 7.8	76 8.7	94 10.7	156 17.8	145 16.6	21 2.3	52.0
	タイ	201 100.0	194 100.0	21 10.8	43 22.2	37 19.1	22 11.3	23 11.9	17 8.8	18 9.3	13 6.7	7 3.5	37.1
	マレーシア	172 100.0	170 100.0	9 5.3	16 9.4	31 18.2	18 10.6	13 7.6	20 11.8	32 18.8	31 18.2	2 1.2	56.4
	シンガポール	96 100.0	92 100.0	4 4.3	4 4.3	14 15.2	5 5.4	10 10.9	20 21.7	32 34.8	3 3.3	4 4.2	62.7
	インドネシア	158 100.0	154 100.0	23 14.9	26 16.9	26 16.9	16 10.4	10 6.5	19 12.3	19 12.3	15 9.7	4 2.5	41.3
	フィリピン	185 100.0	181 100.0	27 14.9	11 6.1	10 5.5	5 2.8	13 7.2	16 8.8	46 25.4	53 29.3	4 2.2	66.2
	ベトナム	85 100.0	85 100.0	15 17.6	10 11.8	10 11.8	2 2.4	7 8.2	2 2.4	9 10.6	30 35.3	-	54.7
	インド	69 100.0	66 100.0	24 36.4	21 31.8	10 15.2	3 4.5	2 3.0	3 4.5	1 1.5	2 3.0	3 4.3	14.8
	中国計	293 100.0	286 100.0	48 16.8	34 11.9	33 11.5	26 9.1	28 9.8	33 11.5	42 14.7	42 14.7	7 2.4	48.4

9-1. 輸出先の内訳比率 米国市場

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	0%	10%未 満	10~ 30%未 満	30~ 50%未 満	50~ 70%未 満	70~ 90%未 満	90~ 100% 未満	100%	不明	平均 (%)
国・ 地域	総 数	966 100.0	859 100.0	624 72.6	76 8.8	74 8.6	44 5.1	31 3.6	7 0.8	1 0.1	2 0.2	107 11.1	6.4 -
	ASEAN 計	897 100.0	808 100.0	588 72.8	71 8.8	70 8.7	42 5.2	29 3.6	6 0.7	1 0.1	1 0.1	89 9.9	6.3 -
	タイ	201 100.0	181 100.0	130 71.8	16 8.8	15 8.3	11 6.1	8 4.4	1 0.6	- -	- -	20 10.0	6.8 -
	マレーシア	172 100.0	159 100.0	112 70.4	11 6.9	16 10.1	11 6.9	7 4.4	1 0.6	1 0.6	- -	13 7.6	7.6 -
	シンガポール	96 100.0	92 100.0	67 72.8	10 10.9	11 12.0	2 2.2	2 2.2	- -	- -	- -	4 4.2	4.1 -
	インドネシア	158 100.0	136 100.0	110 80.9	12 8.8	7 5.1	2 1.5	3 2.2	2 1.5	- -	- -	22 13.9	4.0 -
	フィリピン	185 100.0	164 100.0	103 62.8	17 10.4	17 10.4	15 9.1	9 5.5	2 1.2	- -	1 0.6	21 11.4	9.7 -
	ベトナム	85 100.0	76 100.0	66 86.8	5 6.6	4 5.3	1 1.3	- -	- -	- -	- -	9 10.6	1.5 -
	インド	69 100.0	51 100.0	36 70.6	5 9.8	4 7.8	2 3.9	2 3.9	1 2.0	- -	1 2.0	18 26.1	9.1 -
	中国 計	293 100.0	249 100.0	182 73.1	23 9.2	23 9.2	12 4.8	6 2.4	1 0.4	1 0.4	1 0.4	44 15.0	5.8 -

9-2. 日本市場への輸出

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	0%	10%未 満	10~ 30%未 満	30~ 50%未 満	50~ 70%未 満	70~ 90%未 満	90~ 100% 未満	100%	不明	平均 (%)
国・ 地域	総 数	966 100.0	859 100.0	304 35.4	68 7.9	109 12.7	75 8.7	73 8.5	55 6.4	55 6.4	120 14.0	107 11.1	35.1 -
	ASEAN 計	897 100.0	808 100.0	274 33.9	64 7.9	108 13.4	71 8.8	69 8.5	52 6.4	55 6.8	115 14.2	89 9.9	35.9 -
	タイ	201 100.0	181 100.0	59 32.6	11 6.1	26 14.4	16 8.8	19 10.5	15 8.3	15 8.3	20 11.0	20 10.0	36.7 -
	マレーシア	172 100.0	159 100.0	62 39.0	19 11.9	21 13.2	11 6.9	9 5.7	10 6.3	9 5.7	18 11.3	13 7.6	28.8 -
	シンガポール	96 100.0	92 100.0	53 57.6	15 16.3	14 15.2	3 3.3	3 3.3	2 2.2	1 1.1	1 1.1	4 4.2	10.2 -
	インドネシア	158 100.0	136 100.0	46 33.8	11 8.1	17 12.5	18 13.2	6 4.4	6 4.4	8 5.9	24 17.6	22 13.9	36.3 -
	フィリピン	185 100.0	164 100.0	29 17.7	7 4.3	26 15.9	20 12.2	24 14.6	15 9.1	11 6.7	32 19.5	21 11.4	48.4 -
	ベトナム	85 100.0	76 100.0	25 32.9	1 1.3	4 5.3	3 3.9	8 10.5	4 5.3	11 14.5	20 26.3	9 10.6	52.1 -
	インド	69 100.0	51 100.0	30 58.8	4 7.8	1 2.0	4 7.8	4 7.8	3 5.9	- -	5 9.8	18 26.1	22.6 -
	中国 計	293 100.0	249 100.0	48 19.3	7 2.8	23 9.2	23 9.2	17 6.8	25 10.0	26 10.4	80 32.1	44 15.0	58.3 -

### 9-3. 欧州市場への輸出

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	0%	10%未 満	10~ 30%未 満	30~ 50%未 満	50~ 70%未 満	70~ 90%未 満	90~ 100% 未満	100%	不明	平均 (%)
国・ 地域	総 数	966 100.0	859 100.0	649 75.6	76 8.8	83 9.7	35 4.1	10 1.2	4 0.5	- -	2 0.2	107 11.1	4.5 -
	ASEAN 計	897 100.0	808 100.0	615 76.1	70 8.7	79 9.8	33 4.1	8 1.0	3 0.4	- -	- -	89 9.9	4.1 -
	タイ	201 100.0	181 100.0	144 79.6	13 7.2	14 7.7	7 3.9	- -	3 1.7	- -	- -	20 10.0	4.3 -
	マレーシア	172 100.0	159 100.0	116 73.0	12 7.5	23 14.5	6 3.8	2 1.3	- -	- -	- -	13 7.6	4.5 -
	シンガポール	96 100.0	92 100.0	62 67.4	12 13.0	11 12.0	5 5.4	2 2.2	- -	- -	- -	4 4.2	5.1 -
	インドネシア	158 100.0	136 100.0	112 82.4	10 7.4	8 5.9	6 4.4	- -	- -	- -	- -	22 13.9	2.7 -
	フィリピン	185 100.0	164 100.0	115 70.1	20 12.2	19 11.6	7 4.3	3 1.8	- -	- -	- -	21 11.4	4.7 -
	ベトナム	85 100.0	76 100.0	66 86.8	3 3.9	4 5.3	2 2.6	1 1.3	- -	- -	- -	9 10.6	2.6 -
	インド	69 100.0	51 100.0	34 66.7	6 11.8	4 7.8	2 3.9	2 3.9	1 2.0	- -	2 3.9	18 26.1	10.7 -
	中国計	293 100.0	249 100.0	189 75.9	16 6.4	26 10.4	8 3.2	6 2.4	2 0.8	- -	2 0.8	44 15.0	5.8 -

### 9-4. 中国本土市場への輸出

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	0%	10%未 満	10~ 30%未 満	30~ 50%未 満	50~ 70%未 満	70~ 90%未 満	90~ 100% 未満	100%	不明	平均 (%)
国・ 地域	総 数	966 100.0	859 100.0	648 75.4	69 8.0	78 9.1	38 4.4	20 2.3	3 0.3	2 0.2	1 0.1	107 11.1	5.1 -
	ASEAN 計	897 100.0	808 100.0	602 74.5	65 8.0	78 9.7	37 4.6	20 2.5	3 0.4	2 0.2	1 0.1	89 9.9	5.4 -
	タイ	201 100.0	181 100.0	145 80.1	11 6.1	14 7.7	3 1.7	6 3.3	- -	1 0.6	1 0.6	20 10.0	5.0 -
	マレーシア	172 100.0	159 100.0	113 71.1	19 11.9	14 8.8	6 3.8	5 3.1	2 1.3	- -	- -	13 7.6	5.8 -
	シンガポール	96 100.0	92 100.0	49 53.3	9 9.8	19 20.7	10 10.9	4 4.3	- -	1 1.1	- -	4 4.2	10.4 -
	インドネシア	158 100.0	136 100.0	103 75.7	8 5.9	15 11.0	7 5.1	2 1.5	1 0.7	- -	- -	22 13.9	4.8 -
	フィリピン	185 100.0	164 100.0	123 75.0	16 9.8	12 7.3	10 6.1	3 1.8	- -	- -	- -	21 11.4	4.8 -
	ベトナム	85 100.0	76 100.0	69 90.8	2 2.6	4 5.3	1 1.3	- -	- -	- -	- -	9 10.6	1.6 -
	インド	69 100.0	51 100.0	46 90.2	4 7.8	- -	1 2.0	- -	- -	- -	- -	18 26.1	0.9 -

9-5. ASEAN市場への輸出

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	0%	10%未 満	10~ 30%未 満	30~ 50%未 満	50~ 70%未 満	70~ 90%未 満	90~ 100% 未満	100%	不明	平均 (%)
国・ 地域	総 数	966 100.0	859 100.0	322 37.5	94 10.9	136 15.8	101 11.8	49 5.7	49 5.7	26 3.0	82 9.5	107 11.1	27.4 -
	ASEAN 計	897 100.0	808 100.0	281 34.8	93 11.5	133 16.5	100 12.4	47 5.8	47 5.8	26 3.2	81 10.0	89 9.9	28.6 -
	タイ	201 100.0	181 100.0	61 33.7	26 14.4	31 17.1	22 12.2	10 5.5	8 4.4	5 2.8	18 9.9	20 10.0	26.6 -
	マレーシア	172 100.0	159 100.0	34 21.4	27 17.0	31 19.5	18 11.3	9 5.7	9 5.7	12 7.5	19 11.9	13 7.6	34.9 -
	シンガポール	96 100.0	92 100.0	9 9.8	5 5.4	12 13.0	18 19.6	15 16.3	17 18.5	2 2.2	14 15.2	4 4.2	50.9 -
	インドネシア	158 100.0	136 100.0	60 44.1	7 5.1	23 16.9	23 16.9	6 4.4	6 4.4	1 0.7	10 7.4	22 13.9	23.0 -
	フィリピン	185 100.0	164 100.0	78 47.6	21 12.8	24 14.6	15 9.1	6 3.7	6 3.7	5 3.0	9 5.5	21 11.4	19.7 -
	ベトナム	85 100.0	76 100.0	39 51.3	7 9.2	12 15.8	4 5.3	1 1.3	1 1.3	1 1.3	11 14.5	9 10.6	22.1 -
	インド	69 100.0	51 100.0	41 80.4	1 2.0	3 5.9	1 2.0	2 3.9	2 3.9	- -	1 2.0	18 26.1	8.7 -
	中国 計	293 100.0	249 100.0	181 72.7	17 6.8	26 10.4	9 3.6	4 1.6	5 2.0	- -	7 2.8	44 15.0	8.1 -

9-6. その他アジア市場への輸出

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	0%	10%未 満	10~ 30%未 満	30~ 50%未 満	50~ 70%未 満	70~ 90%未 満	90~ 100% 未満	100%	不明	平均 (%)
国・ 地域	総 数	966 100.0	859 100.0	639 74.4	96 11.2	76 8.8	20 2.3	13 1.5	6 0.7	1 0.1	8 0.9	107 11.1	5.0 -
	ASEAN 計	897 100.0	808 100.0	606 75.0	88 10.9	73 9.0	18 2.2	12 1.5	5 0.6	- -	6 0.7	89 9.9	4.6 -
	タイ	201 100.0	181 100.0	138 76.2	23 12.7	15 8.3	2 1.1	1 0.6	- -	- -	2 1.1	20 10.0	3.5 -
	マレーシア	172 100.0	159 100.0	125 78.6	15 9.4	11 6.9	5 3.1	2 1.3	1 0.6	- -	- -	13 7.6	3.7 -
	シンガポール	96 100.0	92 100.0	49 53.3	20 21.7	18 19.6	2 2.2	3 3.3	- -	- -	- -	4 4.2	6.5 -
	インドネシア	158 100.0	136 100.0	95 69.9	15 11.0	13 9.6	5 3.7	2 1.5	3 2.2	- -	3 2.2	22 13.9	8.3 -
	フィリピン	185 100.0	164 100.0	135 82.3	10 6.1	12 7.3	4 2.4	2 1.2	1 0.6	- -	- -	21 11.4	3.0 -
	ベトナム	85 100.0	76 100.0	64 84.2	5 6.6	4 5.3	- -	2 2.6	- -	- -	1 1.3	9 10.6	3.7 -
	インド	69 100.0	51 100.0	33 64.7	8 15.7	3 5.9	2 3.9	1 2.0	1 2.0	1 2.0	2 3.9	18 26.1	10.9 -
	中国 計	293 100.0	249 100.0	211 84.7	6 2.4	18 7.2	6 2.4	- -	1 0.4	2 0.8	5 2.0	44 15.0	4.8 -

9-7. その他市場への輸出

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	0%	10%未 満	10~ 30%未 満	30~ 50%未 満	50~ 70%未 満	70~ 90%未 満	90~ 100% 未満	100%	不明	平均 (%)
国・ 地域	総 数	966 100.0	859 100.0	712 82.9	58 6.8	57 6.6	20 2.3	3 0.3	3 0.3	1 0.1	5 0.6	107 11.1	3.3 -
	ASEAN 計	897 100.0	808 100.0	675 83.5	54 6.7	51 6.3	19 2.4	3 0.4	3 0.4	- -	3 0.4	89 9.9	3.0 -
	タイ	201 100.0	181 100.0	150 82.9	16 8.8	11 6.1	4 2.2	- -	- -	- -	- -	20 10.0	2.1 -
	マレーシア	172 100.0	159 100.0	138 86.8	9 5.7	9 5.7	2 1.3	- -	1 0.6	- -	- -	13 7.6	2.2 -
	シンガポール	96 100.0	92 100.0	64 69.6	10 10.9	11 12.0	4 4.3	2 2.2	1 1.1	- -	- -	4 4.2	6.4 -
	インドネシア	158 100.0	136 100.0	111 81.6	8 5.9	10 7.4	5 3.7	1 0.7	- -	- -	1 0.7	22 13.9	3.7 -
	フィリピン	185 100.0	164 100.0	144 87.8	8 4.9	7 4.3	4 2.4	- -	- -	- -	1 0.6	21 11.4	2.3 -
	ベトナム	85 100.0	76 100.0	68 89.5	3 3.9	3 3.9	- -	- -	1 1.3	- -	1 1.3	9 10.6	3.2 -
	インド	69 100.0	51 100.0	37 72.5	4 7.8	6 11.8	1 2.0	- -	- -	1 2.0	2 3.9	18 26.1	8.4 -
	中国計	293 100.0	249 100.0	224 90.0	10 4.0	12 4.8	- -	1 0.4	1 0.4	- -	1 0.4	44 15.0	1.8 -

### 10. 代表的な製品 (M.A)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	原材料	素材	部品・ 資材	半製品	完成品	不明
国・ 地域	総数	966 100.0	949 100.0	84 8.9	126 13.3	394 41.5	199 21.0	392 41.3	17 1.8
	ASEAN 計	897 100.0	881 100.0	78 8.9	119 13.5	373 42.3	190 21.6	353 40.1	16 1.8
	タイ	201 100.0	199 100.0	10 5.0	26 13.1	89 44.7	35 17.6	86 43.2	2 1.0
	マレーシア	172 100.0	169 100.0	10 5.9	29 17.2	76 45.0	38 22.5	60 35.5	3 1.7
	シンガポール	96 100.0	93 100.0	13 14.0	14 15.1	40 43.0	16 17.2	40 43.0	3 3.1
	インドネシア	158 100.0	155 100.0	25 16.1	24 15.5	66 42.6	29 18.7	55 35.5	3 1.9
	フィリピン	185 100.0	182 100.0	8 4.4	19 10.4	77 42.3	53 29.1	71 39.0	3 1.6
	ベトナム	85 100.0	83 100.0	12 14.5	7 8.4	25 30.1	19 22.9	41 49.4	2 2.4
	インド	69 100.0	68 100.0	6 8.8	7 10.3	21 30.9	9 13.2	39 57.4	1 1.4
	中国計	293 100.0	283 100.0	13 4.6	32 11.3	103 36.4	69 24.4	155 54.8	10 3.4

### 11. 製造原価に占める原材料・部品など材料費の比率

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	50%以 下	51%~ 60%	61%~ 70%	71%~ 80%	81%~ 90%	91%以 上	不明
国・ 地域	総数	966 100.0	944 100.0	228 24.2	187 19.8	192 20.3	189 20.0	111 11.8	37 3.9	22 2.3
	ASEAN 計	897 100.0	876 100.0	213 24.3	171 19.5	178 20.3	176 20.1	105 12.0	33 3.8	21 2.3
	タイ	201 100.0	198 100.0	40 20.2	44 22.2	41 20.7	43 21.7	25 12.6	5 2.5	3 1.5
	マレーシア	172 100.0	168 100.0	41 24.4	35 20.8	31 18.5	29 17.3	23 13.7	9 5.4	4 2.3
	シンガポール	96 100.0	92 100.0	26 28.3	22 23.9	17 18.5	14 15.2	8 8.7	5 5.4	4 4.2
	インドネシア	158 100.0	154 100.0	37 24.0	23 14.9	33 21.4	38 24.7	18 11.7	5 3.2	4 2.5
	フィリピン	185 100.0	182 100.0	53 29.1	33 18.1	39 21.4	35 19.2	18 9.9	4 2.2	3 1.6
	ベトナム	85 100.0	82 100.0	16 19.5	14 17.1	17 20.7	17 20.7	13 15.9	5 6.1	3 3.5
	インド	69 100.0	68 100.0	15 22.1	16 23.5	14 20.6	13 19.1	6 8.8	4 5.9	1 1.4
	中国計	293 100.0	277 100.0	61 22.0	55 19.9	61 22.0	47 17.0	40 14.4	13 4.7	16 5.5

12-1. 調達先の内訳比率 進出国(現地)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	0%	10%未 満	10~ 30%未 満	30~ 50%未 満	50~ 70%未 満	70~ 90%未 満	90~ 100% 未満	100%	不明	平均 (%)
国・ 地域	総 数	966 100.0	926 100.0	236 25.5	59 6.4	175 18.9	103 11.1	100 10.8	133 14.4	70 7.6	50 5.4	40 4.1	36.7 -
	ASEAN 計	897 100.0	864 100.0	228 26.4	59 6.8	167 19.3	95 11.0	91 10.5	114 13.2	65 7.5	45 5.2	33 3.7	35.4 -
	タイ	201 100.0	195 100.0	35 17.9	8 4.1	26 13.3	29 14.9	24 12.3	36 18.5	28 14.4	9 4.6	6 3.0	46.7 -
	マレーシア	172 100.0	161 100.0	36 22.4	10 6.2	32 19.9	15 9.3	19 11.8	26 16.1	18 11.2	5 3.1	11 6.4	39.2 -
	シンガポール	96 100.0	92 100.0	39 42.4	4 4.3	13 14.1	10 10.9	12 13.0	8 8.7	1 1.1	5 5.4	4 4.2	26.4 -
	インドネシア	158 100.0	152 100.0	29 19.1	8 5.3	33 21.7	18 11.8	19 12.5	28 18.4	9 5.9	8 5.3	6 3.8	39.5 -
	フィリピン	185 100.0	181 100.0	63 34.8	15 8.3	42 23.2	19 10.5	12 6.6	10 5.5	5 2.8	15 8.3	4 2.2	26.2 -
	ベトナム	85 100.0	83 100.0	26 31.3	14 16.9	21 25.3	4 4.8	5 6.0	6 7.2	4 4.8	3 3.6	2 2.4	23.6 -
	インド	69 100.0	62 100.0	8 12.9	- -	8 12.9	8 12.9	9 14.5	19 30.6	5 8.1	5 8.1	7 10.1	55.0 -
	中国 計	293 100.0	273 100.0	56 20.5	9 3.3	40 14.7	27 9.9	37 13.6	43 15.8	40 14.7	21 7.7	20 6.8	46.9 -

12-2. 米国市場からの調達

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	0%	10%未 満	10~ 30%未 満	30~ 50%未 満	50~ 70%未 満	70~ 90%未 満	90~ 100% 未満	100%	不明	平均 (%)
国・ 地域	総 数	966 100.0	926 100.0	866 93.5	29 3.1	22 2.4	5 0.5	2 0.2	1 0.1	- -	1 0.1	40 4.1	0.9 -
	ASEAN 計	897 100.0	864 100.0	812 94.0	24 2.8	20 2.3	5 0.6	1 0.1	1 0.1	- -	1 0.1	33 3.7	0.9 -
	タイ	201 100.0	195 100.0	182 93.3	9 4.6	2 1.0	2 1.0	- -	- -	- -	- -	6 3.0	0.7 -
	マレーシア	172 100.0	161 100.0	152 94.4	2 1.2	5 3.1	1 0.6	- -	1 0.6	- -	- -	11 6.4	1.2 -
	シンガポール	96 100.0	92 100.0	80 87.0	7 7.6	4 4.3	- -	1 1.1	- -	- -	- -	4 4.2	1.2 -
	インドネシア	158 100.0	152 100.0	142 93.4	3 2.0	4 2.6	2 1.3	- -	- -	- -	1 0.7	6 3.8	1.5 -
	フィリピン	185 100.0	181 100.0	175 96.7	2 1.1	4 2.2	- -	- -	- -	- -	- -	4 2.2	0.3 -
	ベトナム	85 100.0	83 100.0	81 97.6	1 1.2	1 1.2	- -	- -	- -	- -	- -	2 2.4	0.2 -
	インド	69 100.0	62 100.0	54 87.1	5 8.1	2 3.2	- -	1 1.6	- -	- -	- -	7 10.1	1.5 -
	中国 計	293 100.0	273 100.0	258 94.5	4 1.5	10 3.7	1 0.4	- -	- -	- -	- -	20 6.8	0.7 -

12-3. 日本市場からの調達

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	0%	10%未 満	10~ 30%未 満	30~ 50%未 満	50~ 70%未 満	70~ 90%未 満	90~ 100% 未満	100%	不明	平均 (%)
国・ 地域	総 数	966 100.0	926 100.0	148 16.0	84 9.1	204 22.0	136 14.7	119 12.9	115 12.4	67 7.2	53 5.7	40 4.1	38.0 -
	ASEAN 計	897 100.0	864 100.0	129 14.9	76 8.8	188 21.8	127 14.7	115 13.3	112 13.0	64 7.4	53 6.1	33 3.7	39.3 -
	タイ	201 100.0	195 100.0	30 15.4	19 9.7	52 26.7	25 12.8	26 13.3	23 11.8	7 3.6	13 6.7	6 3.0	35.1 -
	マレーシア	172 100.0	161 100.0	15 9.3	22 13.7	47 29.2	26 16.1	16 9.9	20 12.4	11 6.8	4 2.5	11 6.4	35.0 -
	シンガポール	96 100.0	92 100.0	15 16.3	12 13.0	17 18.5	13 14.1	12 13.0	9 9.8	7 7.6	7 7.6	4 4.2	37.8 -
	インドネシア	158 100.0	152 100.0	22 14.5	13 8.6	37 24.3	24 15.8	20 13.2	21 13.8	7 4.6	8 5.3	6 3.8	36.9 -
	フィリピン	185 100.0	181 100.0	32 17.7	4 2.2	23 12.7	26 14.4	30 16.6	27 14.9	27 14.9	12 6.6	4 2.2	48.5 -
	ベトナム	85 100.0	83 100.0	15 18.1	6 7.2	12 14.5	13 15.7	11 13.3	12 14.5	5 6.0	9 10.8	2 2.4	43.0 -
	インド	69 100.0	62 100.0	19 30.6	8 12.9	16 25.8	9 14.5	4 6.5	3 4.8	3 4.8	- -	7 10.1	20.8 -
	中国 計	293 100.0	273 100.0	37 13.6	32 11.7	48 17.6	51 18.7	38 13.9	31 11.4	21 7.7	15 5.5	20 6.8	38.5 -

12-4. 欧州市場からの調達

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	0%	10%未 満	10~ 30%未 満	30~ 50%未 満	50~ 70%未 満	70~ 90%未 満	90~ 100% 未満	100%	不明	平均 (%)
国・ 地域	総 数	966 100.0	926 100.0	835 90.2	41 4.4	30 3.2	12 1.3	7 0.8	1 0.1	- -	- -	40 4.1	1.6 -
	ASEAN 計	897 100.0	864 100.0	786 91.0	34 3.9	25 2.9	11 1.3	7 0.8	1 0.1	- -	- -	33 3.7	1.5 -
	タイ	201 100.0	195 100.0	178 91.3	13 6.7	2 1.0	2 1.0	- -	- -	- -	- -	6 3.0	0.8 -
	マレーシア	172 100.0	161 100.0	149 92.5	4 2.5	4 2.5	1 0.6	2 1.2	1 0.6	- -	- -	11 6.4	1.8 -
	シンガポール	96 100.0	92 100.0	71 77.2	7 7.6	6 6.5	5 5.4	3 3.3	- -	- -	- -	4 4.2	4.8 -
	インドネシア	158 100.0	152 100.0	138 90.8	3 2.0	9 5.9	2 1.3	- -	- -	- -	- -	6 3.8	1.3 -
	フィリピン	185 100.0	181 100.0	172 95.0	5 2.8	2 1.1	1 0.6	1 0.6	- -	- -	- -	4 2.2	0.8 -
	ベトナム	85 100.0	83 100.0	78 94.0	2 2.4	2 2.4	- -	1 1.2	- -	- -	- -	2 2.4	1.1 -
	インド	69 100.0	62 100.0	49 79.0	7 11.3	5 8.1	1 1.6	- -	- -	- -	- -	7 10.1	2.3 -
	中国 計	293 100.0	273 100.0	258 94.5	5 1.8	4 1.5	5 1.8	1 0.4	- -	- -	- -	20 6.8	1.1 -



12-5. 中国本土市場からの調達

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	0%	10%未 満	10~ 30%未 満	30~ 50%未 満	50~ 70%未 満	70~ 90%未 満	90~ 100% 未満	100%	不明	平均 (%)
国・ 地域	総 数	966 100.0	926 100.0	741 80.0	57 6.2	87 9.4	24 2.6	11 1.2	4 0.4	2 0.2	- -	40 4.1	3.5 -
	ASEAN 計	897 100.0	864 100.0	690 79.9	51 5.9	84 9.7	22 2.5	11 1.3	4 0.5	2 0.2	- -	33 3.7	3.6 -
	タイ	201 100.0	195 100.0	155 79.5	15 7.7	18 9.2	4 2.1	1 0.5	- -	2 1.0	- -	6 3.0	3.3 -
	マレーシア	172 100.0	161 100.0	125 77.6	11 6.8	17 10.6	6 3.7	2 1.2	- -	- -	- -	11 6.4	3.8 -
	シンガポール	96 100.0	92 100.0	69 75.0	7 7.6	11 12.0	2 2.2	2 2.2	1 1.1	- -	- -	4 4.2	5.0 -
	インドネシア	158 100.0	152 100.0	127 83.6	3 2.0	15 9.9	4 2.6	2 1.3	1 0.7	- -	- -	6 3.8	3.4 -
	フィリピン	185 100.0	181 100.0	152 84.0	10 5.5	13 7.2	2 1.1	2 1.1	2 1.1	- -	- -	4 2.2	2.9 -
	ベトナム	85 100.0	83 100.0	62 74.7	5 6.0	10 12.0	4 4.8	2 2.4	- -	- -	- -	2 2.4	4.6 -
	インド	69 100.0	62 100.0	51 82.3	6 9.7	3 4.8	2 3.2	- -	- -	- -	- -	7 10.1	1.9 -

12-6. ASEAN市場からの調達

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	0%	10%未 満	10~ 30%未 満	30~ 50%未 満	50~ 70%未 満	70~ 90%未 満	90~ 100% 未満	100%	不明	平均 (%)
国・ 地域	総 数	966 100.0	926 100.0	506 54.6	84 9.1	163 17.6	78 8.4	39 4.2	30 3.2	14 1.5	12 1.3	40 4.1	13.4 -
	ASEAN 計	897 100.0	864 100.0	467 54.1	79 9.1	156 18.1	74 8.6	35 4.1	30 3.5	12 1.4	11 1.3	33 3.7	13.5 -
	タイ	201 100.0	195 100.0	133 68.2	18 9.2	25 12.8	7 3.6	4 2.1	5 2.6	1 0.5	2 1.0	6 3.0	8.1 -
	マレーシア	172 100.0	161 100.0	84 52.2	13 8.1	33 20.5	17 10.6	6 3.7	4 2.5	2 1.2	2 1.2	11 6.4	13.2 -
	シンガポール	96 100.0	92 100.0	39 42.4	7 7.6	20 21.7	9 9.8	9 9.8	3 3.3	4 4.3	1 1.1	4 4.2	19.7 -
	インドネシア	158 100.0	152 100.0	87 57.2	12 7.9	31 20.4	12 7.9	3 2.0	3 2.0	3 2.0	1 0.7	6 3.8	10.9 -
	フィリピン	185 100.0	181 100.0	96 53.0	22 12.2	27 14.9	17 9.4	7 3.9	8 4.4	- -	4 2.2	4 2.2	13.8 -
	ベトナム	85 100.0	83 100.0	28 33.7	7 8.4	20 24.1	12 14.5	6 7.2	7 8.4	2 2.4	1 1.2	2 2.4	23.5 -
	インド	69 100.0	62 100.0	39 62.9	5 8.1	7 11.3	4 6.5	4 6.5	- -	2 3.2	1 1.6	7 10.1	12.7 -
	中国 計	293 100.0	273 100.0	241 88.3	7 2.6	17 6.2	4 1.5	1 0.4	1 0.4	1 0.4	1 0.4	1 0.4	20 6.8

12-7. その他アジア市場からの調達

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	0%	10%未 満	10~ 30%未 満	30~ 50%未 満	50~ 70%未 満	70~ 90%未 満	90~ 100% 未満	100%	不明	平均 (%)
国・ 地域	総 数	966 100.0	926 100.0	763 82.4	45 4.9	80 8.6	19 2.1	11 1.2	6 0.6	1 0.1	1 0.1	40 4.1	3.4 -
	ASEAN 計	897 100.0	864 100.0	715 82.8	42 4.9	72 8.3	17 2.0	11 1.3	6 0.7	- -	1 0.1	33 3.7	3.4 -
	タイ	201 100.0	195 100.0	168 86.2	10 5.1	13 6.7	4 2.1	- -	- -	- -	- -	6 3.0	1.8 -
	マレーシア	172 100.0	161 100.0	131 81.4	11 6.8	14 8.7	2 1.2	2 1.2	1 0.6	- -	- -	11 6.4	3.0 -
	シンガポール	96 100.0	92 100.0	76 82.6	5 5.4	7 7.6	1 1.1	2 2.2	1 1.1	- -	- -	4 4.2	3.5 -
	インドネシア	158 100.0	152 100.0	122 80.3	6 3.9	16 10.5	3 2.0	2 1.3	3 2.0	- -	- -	6 3.8	4.7 -
	フィリピン	185 100.0	181 100.0	146 80.7	7 3.9	18 9.9	5 2.8	4 2.2	- -	- -	1 0.6	4 2.2	4.2 -
	ベトナム	85 100.0	83 100.0	72 86.7	3 3.6	4 4.8	2 2.4	1 1.2	1 1.2	- -	- -	2 2.4	3.4 -
	インド	69 100.0	62 100.0	48 77.4	3 4.8	8 12.9	2 3.2	- -	- -	1 1.6	- -	7 10.1	4.3 -
	中国 計	293 100.0	273 100.0	249 91.2	9 3.3	9 3.3	4 1.5	1 0.4	- -	1 0.4	- -	20 6.8	1.7 -

12-8. その他市場からの調達

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	0%	10%未 満	10~ 30%未 満	30~ 50%未 満	50~ 70%未 満	70~ 90%未 満	90~ 100% 未満	100%	不明	平均 (%)
国・ 地域	総 数	966 100.0	926 100.0	874 94.4	18 1.9	16 1.7	2 0.2	8 0.9	3 0.3	3 0.3	2 0.2	40 4.1	1.6 -
	ASEAN 計	897 100.0	864 100.0	813 94.1	17 2.0	16 1.9	2 0.2	8 0.9	3 0.3	3 0.3	2 0.2	33 3.7	1.8 -
	タイ	201 100.0	195 100.0	181 92.8	4 2.1	4 2.1	- -	5 2.6	1 0.5	- -	- -	6 3.0	2.2 -
	マレーシア	172 100.0	161 100.0	150 93.2	3 1.9	4 2.5	- -	2 1.2	- -	1 0.6	1 0.6	11 6.4	2.2 -
	シンガポール	96 100.0	92 100.0	87 94.6	2 2.2	2 2.2	- -	1 1.1	- -	- -	- -	4 4.2	1.0 -
	インドネシア	158 100.0	152 100.0	141 92.8	6 3.9	3 2.0	- -	- -	1 0.7	1 0.7	- -	6 3.8	1.5 -
	フィリピン	185 100.0	181 100.0	172 95.0	2 1.1	2 1.1	2 1.1	- -	1 0.6	1 0.6	1 0.6	4 2.2	2.1 -
	ベトナム	85 100.0	83 100.0	82 98.8	- -	1 1.2	- -	- -	- -	- -	- -	2 2.4	0.3 -
	インド	69 100.0	62 100.0	61 98.4	1 1.6	- -	- -	- -	- -	- -	- -	7 10.1	0.1 -
	中国 計	293 100.0	273 100.0	258 94.5	6 2.2	7 2.6	2 0.7	- -	- -	- -	- -	20 6.8	0.7 -

### 13. 今後の原材料・部品調達の方針 (M.A)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	進出国 での現 地調達 率を引 き上げ る	ASEAN から調 達率を 引き上 げる	中国か ら調達 率を引 き上げ る	日本か らの調 達率を 引き上 げる	その他	不明
国・ 地域	総数	966 100.0	937 100.0	619 66.1	344 36.7	128 13.7	45 4.8	186 19.9	29 3.0
	ASEAN 計	897 100.0	870 100.0	558 64.1	332 38.2	120 13.8	43 4.9	177 20.3	27 3.0
	タイ	201 100.0	197 100.0	154 78.2	56 28.4	20 10.2	8 4.1	29 14.7	4 2.0
	マレーシア	172 100.0	166 100.0	107 64.5	58 34.9	30 18.1	9 5.4	34 20.5	6 3.5
	シンガポール	96 100.0	92 100.0	28 30.4	41 44.6	19 20.7	6 6.5	27 29.3	4 4.2
	インドネシア	158 100.0	151 100.0	98 64.9	50 33.1	22 14.6	5 3.3	35 23.2	7 4.4
	フィリピン	185 100.0	180 100.0	112 62.2	80 44.4	18 10.0	12 6.7	39 21.7	5 2.7
	ベトナム	85 100.0	84 100.0	59 70.2	47 56.0	11 13.1	3 3.6	13 15.5	1 1.2
	インド	69 100.0	67 100.0	61 91.0	12 17.9	8 11.9	2 3.0	9 13.4	2 2.9
	中国計	293 100.0	281 100.0	250 89.0	20 7.1	- -	4 1.4	36 12.8	12 4.1

### 14. 原材料・部品の現地調達率を拡大するために必要なこと (M.A)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	現地サ プライ ヤーの 品質向 上	現地サ プライ ヤーの コスト削 減	現地サ プライ ヤーの 納期厳 守	貴社製 品の設 計変更	技術認 証・審 査部門 の現地 化	設計・ 研究開 発部門 の現地 化	進出国 の物 流・輸 送関連 インフ ラの改 善	ASEAN 域内 での物 流・輸 送関連 インフ ラの改 善	関連サ プライ ヤーの 現地進 出	その他	不明
国・ 地域	総数	966 100.0	933 100.0	702 75.2	441 47.3	343 36.8	98 10.5	75 8.0	70 7.5	131 14.0	100 10.7	210 22.5	101 10.8	33 3.4
	ASEAN 計	897 100.0	867 100.0	645 74.4	401 46.3	307 35.4	88 10.1	65 7.5	60 6.9	113 13.0	95 11.0	200 23.1	99 11.4	30 3.3
	タイ	201 100.0	195 100.0	151 77.4	87 44.6	61 31.3	26 13.3	12 6.2	18 9.2	11 5.6	12 6.2	29 14.9	16 8.2	6 3.0
	マレーシア	172 100.0	168 100.0	118 70.2	78 46.4	54 32.1	20 11.9	11 6.5	13 7.7	15 8.9	15 8.9	33 19.6	18 10.7	4 2.3
	シンガポール	96 100.0	90 100.0	45 50.0	45 50.0	18 20.0	12 13.3	6 6.7	8 8.9	2 2.2	5 5.6	11 12.2	20 22.2	6 6.3
	インドネシア	158 100.0	154 100.0	127 82.5	82 53.2	64 41.6	13 8.4	10 6.5	11 7.1	29 18.8	21 13.6	35 22.7	17 11.0	4 2.5
	フィリピン	185 100.0	176 100.0	128 72.7	80 45.5	76 43.2	15 8.5	18 10.2	7 4.0	40 22.7	25 14.2	56 31.8	22 12.5	9 4.9
	ベトナム	85 100.0	84 100.0	76 90.5	29 34.5	34 40.5	2 2.4	8 9.5	3 3.6	16 19.0	17 20.2	36 42.9	6 7.1	1 1.2
	インド	69 100.0	66 100.0	57 86.4	40 60.6	36 54.5	10 15.2	10 15.2	10 15.2	18 27.3	5 7.6	10 15.2	2 3.0	3 4.3
	中国計	293 100.0	282 100.0	259 91.8	118 41.8	129 45.7	49 17.4	43 15.2	44 15.6	46 16.3	- -	41 14.5	18 6.4	11 3.8

### 15. 中国における製造原価

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	79%以下	80%~ 89%	90%~ 99%	100% ~ 109%	110% ~ 119%	120% ~ 129%	130% ~ 139%	140% ~ 149%	150% 以上	不明
国・地域	総数	966	602	40	58	110	142	97	95	28	14	18	364
		100.0	100.0	6.6	9.6	18.3	23.6	16.1	15.8	4.7	2.3	3.0	37.7
	ASEAN 計	897	561	33	50	105	133	93	90	26	13	18	336
		100.0	100.0	5.9	8.9	18.7	23.7	16.6	16.0	4.6	2.3	3.2	37.5
	タイ	201	119	8	7	22	30	20	20	4	4	4	82
		100.0	100.0	6.7	5.9	18.5	25.2	16.8	16.8	3.4	3.4	3.4	40.8
	マレーシア	172	111	6	2	15	28	25	18	12	1	4	61
		100.0	100.0	5.4	1.8	13.5	25.2	22.5	16.2	10.8	0.9	3.6	35.5
	シンガポール	96	57	3	5	3	12	7	13	5	4	5	39
		100.0	100.0	5.3	8.8	5.3	21.1	12.3	22.8	8.8	7.0	8.8	40.6
インドネシア	158	97	6	8	23	24	16	13	3	1	3	61	
	100.0	100.0	6.2	8.2	23.7	24.7	16.5	13.4	3.1	1.0	3.1	38.6	
フィリピン	185	120	6	13	29	27	21	20	2	1	1	65	
	100.0	100.0	5.0	10.8	24.2	22.5	17.5	16.7	1.7	0.8	0.8	35.1	
ベトナム	85	57	4	15	13	12	4	6	-	2	1	28	
	100.0	100.0	7.0	26.3	22.8	21.1	7.0	10.5	-	3.5	1.8	32.9	
インド	69	41	7	8	5	9	4	5	2	1	-	28	
	100.0	100.0	17.1	19.5	12.2	22.0	9.8	12.2	4.9	2.4	-	40.6	

### 16. 販売・営業面での問題点 (M.A)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	本社か らの生 産発注 量の減 少	主要取 引先か らの値 下げ要 請	主要販 売市場 の低迷 (消費低 迷)	新規顧 客の開 拓が進 まない	世界的 な供給 過剰構 造によ る販売 価格の 下落	進出国 市場へ の安価 な輸入 品の流 入	進出国 市場へ の摸倣 品・類 似品の 流入	競合相 手の台 頭(品 質面で 競合)	売掛金 回収の 停滞	その他	不明
国・地域	総数	966	944	137	552	261	298	194	213	114	304	86	74	22
		100.0	100.0	14.5	58.5	27.6	31.6	20.6	22.6	12.1	32.2	9.1	7.8	2.3
	ASEAN 計	897	879	130	504	257	280	184	193	101	279	75	70	18
		100.0	100.0	14.8	57.3	29.2	31.9	20.9	22.0	11.5	31.7	8.5	8.0	2.0
	タイ	201	199	24	126	44	61	34	42	19	70	6	12	2
		100.0	100.0	12.1	63.3	22.1	30.7	17.1	21.1	9.5	35.2	3.0	6.0	1.0
	マレーシア	172	169	27	98	47	64	37	38	16	55	20	10	3
		100.0	100.0	16.0	58.0	27.8	37.9	21.9	22.5	9.5	32.5	11.8	5.9	1.7
	シンガポール	96	95	7	54	28	40	23	25	16	41	4	3	1
		100.0	100.0	7.4	56.8	29.5	42.1	24.2	26.3	16.8	43.2	4.2	3.2	1.0
インドネシア	158	156	24	90	69	45	44	42	18	42	21	15	2	
	100.0	100.0	15.4	57.7	44.2	28.8	28.2	26.9	11.5	26.9	13.5	9.6	1.3	
フィリピン	185	177	38	94	53	58	33	20	14	47	10	21	8	
	100.0	100.0	21.5	53.1	29.9	32.8	18.6	11.3	7.9	26.6	5.6	11.9	4.3	
ベトナム	85	83	10	42	16	12	13	26	18	24	14	9	2	
	100.0	100.0	12.0	50.6	19.3	14.5	15.7	31.3	21.7	28.9	16.9	10.8	2.4	
インド	69	65	7	48	4	18	10	20	13	25	11	4	4	
	100.0	100.0	10.8	73.8	6.2	27.7	15.4	30.8	20.0	38.5	16.9	6.2	5.8	
中国計	293	285	51	164	50	89	59	29	53	131	79	19	8	
	100.0	100.0	17.9	57.5	17.5	31.2	20.7	10.2	18.6	46.0	27.7	6.7	2.7	

### 17. 生産面での問題点 (M.A)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	生産能 力の不 足	限界に 近づき つつあ るコスト 削減	調達コ ストの上 昇	原材 料・部 品の現 地調達 の難し さ	製品ラ イフサイ クルの 短縮に 対応で きない	品質管 理の難 しさ	資本 財・中 間財輸 入に対 する高 関税	環境規 制の厳 格化	電力不 足	その他	不明
国・ 地域	総 数	966 100.0	941 100.0	210 22.3	417 44.3	526 55.9	402 42.7	45 4.8	389 41.3	84 8.9	94 10.0	69 7.3	85 9.0	25 2.6
	ASEAN 計	897 100.0	875 100.0	194 22.2	401 45.8	493 56.3	374 42.7	41 4.7	363 41.5	67 7.7	89 10.2	50 5.7	80 9.1	22 2.5
	タイ	201 100.0	198 100.0	53 26.8	93 47.0	113 57.1	74 37.4	6 3.0	103 52.0	22 11.1	15 7.6	2 1.0	13 6.6	3 1.5
	マレーシア	172 100.0	167 100.0	34 20.4	84 50.3	98 58.7	57 34.1	10 6.0	76 45.5	4 2.4	20 12.0	2 1.2	12 7.2	5 2.9
	シンガポール	96 100.0	93 100.0	20 21.5	69 74.2	49 52.7	13 14.0	4 4.3	21 22.6	1 1.1	8 8.6	- -	6 6.5	3 3.1
	インドネシア	158 100.0	154 100.0	35 22.7	66 42.9	107 69.5	66 42.9	5 3.2	59 38.3	20 13.0	13 8.4	19 12.3	24 15.6	4 2.5
	フィリピン	185 100.0	181 100.0	37 20.4	71 39.2	89 49.2	105 58.0	16 8.8	74 40.9	8 4.4	25 13.8	15 8.3	17 9.4	4 2.2
	ベトナム	85 100.0	82 100.0	15 18.3	18 22.0	37 45.1	59 72.0	- -	30 36.6	12 14.6	8 9.8	12 14.6	8 9.8	3 3.5
	インド	69 100.0	66 100.0	16 24.2	16 24.2	33 50.0	28 42.4	4 6.1	26 39.4	17 25.8	5 7.6	19 28.8	5 7.6	3 4.3
	中国計	293 100.0	285 100.0	60 21.1	107 37.5	133 46.7	115 40.4	20 7.0	144 50.5	30 10.5	31 10.9	66 23.2	11 3.9	8 2.7

### 18. 財務・金融・為替面での問題点 (M.A)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	設備投 資に必 要な キャッ シュフ ローの 不足	国内地 場銀行 からの 資金調 達が困 難	外資系 金融機 関から の資金 調達が 困難	現地通 貨の対 ドル為 替レートの 変動	現地通 貨の対 円為替 レートの変 動	円の対 ドル為 替レートの 変動	資金調 達・決 済に関 わる厳 しい規 制	税務 (法人 税、移 転価格 課税な ど)の負 担	金利の 上昇	その他	不明
国・ 地域	総 数	966 100.0	903 100.0	220 24.4	58 6.4	33 3.7	354 39.2	296 32.8	253 28.0	52 5.8	302 33.4	213 23.6	73 8.1	63 6.5
	ASEAN 計	897 100.0	845 100.0	207 24.5	52 6.2	29 3.4	335 39.6	285 33.7	243 28.8	44 5.2	271 32.1	199 23.6	66 7.8	52 5.8
	タイ	201 100.0	192 100.0	36 18.8	13 6.8	6 3.1	65 33.9	71 37.0	38 19.8	15 7.8	58 30.2	61 31.8	6 3.1	9 4.5
	マレーシア	172 100.0	158 100.0	37 23.4	14 8.9	5 3.2	41 25.9	53 33.5	53 33.5	8 5.1	41 25.9	21 13.3	14 8.9	14 8.1
	シンガポール	96 100.0	87 100.0	13 14.9	2 2.3	2 2.3	40 46.0	27 31.0	32 36.8	1 1.1	6 6.9	18 20.7	11 12.6	9 9.4
	インドネシア	158 100.0	153 100.0	49 32.0	11 7.2	10 6.5	90 58.8	57 37.3	47 30.7	5 3.3	81 52.9	71 46.4	12 7.8	5 3.2
	フィリピン	185 100.0	177 100.0	48 27.1	8 4.5	4 2.3	84 47.5	73 41.2	52 29.4	9 5.1	58 32.8	21 11.9	15 8.5	8 4.3
	ベトナム	85 100.0	78 100.0	24 30.8	4 5.1	2 2.6	15 19.2	4 5.1	21 26.9	6 7.7	27 34.6	7 9.0	8 10.3	7 8.2
	インド	69 100.0	58 100.0	13 22.4	6 10.3	4 6.9	19 32.8	11 19.0	10 17.2	8 13.8	31 53.4	14 24.1	7 12.1	11 15.9
	中国計	293 100.0	274 100.0	62 22.6	32 11.7	19 6.9	93 33.9	110 40.1	93 33.9	69 25.2	90 32.8	30 10.9	21 7.7	19 6.5

19. 雇用・労働面での問題点 (M.A)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	従業員 の賃金 上昇	人材 (一般 ワー カー)の 採用難	人材 (中間 管理 職)の 採用難	人材 (技術 者)の 採用難	従業員 の定着 率	日本人 出向役 職員 (駐在 員)のコ スト	解雇・ 人員削 減に対 する規 制	労務問 題(スト ライキ、 労働組 合問題 など)	外国人 労働者 の雇用 規制	管理 職、現 場責任 者の現 地化	重い年 金・社 会保険 料など の事業 主負担	その他	不明
国 ・ 地 域	総 数	966 100.0	942 100.0	615 65.3	126 13.4	367 39.0	364 38.6	248 26.3	299 31.7	262 27.8	176 18.7	72 7.6	327 34.7	67 7.1	37 3.9	24 2.5
	ASEAN 計	897 100.0	881 100.0	571 64.8	121 13.7	351 39.8	349 39.6	226 25.7	284 32.2	242 27.5	157 17.8	71 8.1	320 36.3	65 7.4	36 4.1	16 1.8
	タイ	201 100.0	199 100.0	123 61.8	49 24.6	86 43.2	106 53.3	82 41.2	53 26.6	26 13.1	28 14.1	9 4.5	86 43.2	3 1.5	2 1.0	2 1.0
	マレーシア	172 100.0	169 100.0	85 50.3	30 17.8	61 36.1	64 37.9	56 33.1	47 27.8	52 30.8	9 5.3	32 18.9	45 26.6	13 7.7	8 4.7	3 1.7
	シンガポール	96 100.0	94 100.0	58 61.7	18 19.1	28 29.8	26 27.7	20 21.3	25 26.6	3 3.2	4 4.3	14 14.9	31 33.0	7 7.4	3 3.2	2 2.1
	インドネシア	158 100.0	155 100.0	133 85.8	6 3.9	58 37.4	43 27.7	10 6.5	67 43.2	72 46.5	49 31.6	9 5.8	49 31.6	26 16.8	10 6.5	3 1.9
	フィリピン	185 100.0	181 100.0	109 60.2	6 3.3	69 38.1	68 37.6	33 18.2	59 32.6	74 40.9	61 33.7	2 1.1	79 43.6	10 5.5	9 5.0	4 2.2
	ベトナム	85 100.0	83 100.0	63 75.9	12 14.5	49 59.0	42 50.6	25 30.1	33 39.8	15 18.1	6 7.2	5 6.0	30 36.1	6 7.2	4 4.8	2 2.4
	インド	69 100.0	61 100.0	44 72.1	5 8.2	16 26.2	15 24.6	22 36.1	15 24.6	20 32.8	19 31.1	1 1.6	7 11.5	2 3.3	1 1.6	8 11.6

20. 投資環境面での問題点 (M.A)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効回答	不安定な政治・社会情勢	インフラの整備状況が不十分	進出国政府の不透明な政策運営	行政手続きの煩雑さ(許認可など)	税務手続きの煩雑さ	経済法制度の未整備・恣意的な法制度の運用	外資比率制限	知的財産権の保護	その他	不明
国・地域	総数	966 100.0	837 100.0	236 28.2	396 47.3	301 36.0	321 38.4	302 36.1	239 28.6	64 7.6	56 6.7	113 13.5	129 13.4
	ASEAN 計	897 100.0	776 100.0	228 29.4	352 45.4	292 37.6	291 37.5	267 34.4	228 29.4	64 8.2	51 6.6	110 14.2	121 13.5
	タイ	201 100.0	166 100.0	2 1.2	38 22.9	15 9.0	60 36.1	69 41.6	29 17.5	19 11.4	8 4.8	26 15.7	35 17.4
	マレーシア	172 100.0	138 100.0	2 1.4	18 13.0	27 19.6	55 39.9	21 15.2	17 12.3	23 16.7	7 5.1	32 23.2	34 19.8
	シンガポール	96 100.0	57 100.0	3 5.3	9 15.8	8 14.0	7 12.3	5 8.8	1 1.8	2 3.5	6 10.5	37 64.9	39 40.6
	インドネシア	158 100.0	153 100.0	89 58.2	97 63.4	82 53.6	75 49.0	93 60.8	85 55.6	4 2.6	11 7.2	7 4.6	5 3.2
	フィリピン	185 100.0	180 100.0	130 72.2	135 75.0	112 62.2	60 33.3	47 26.1	60 33.3	14 7.8	6 3.3	5 2.8	5 2.7
	ベトナム	85 100.0	82 100.0	2 2.4	55 67.1	48 58.5	34 41.5	32 39.0	36 43.9	2 2.4	13 15.9	3 3.7	3 3.5
	インド	69 100.0	61 100.0	8 13.1	44 72.1	9 14.8	30 49.2	35 57.4	11 18.0	- -	5 8.2	3 4.9	8 11.6

21. 貿易制度面での問題点 (M.A)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効回答	通関等諸手続きの煩雑さ	通関手続きに時間を要する	物流インフラの整備状況が不十分	通達・規則内容の周知徹底が不十分	関税の課税評価の査定が不明瞭	関税分類の認定基準が不明瞭	検査システムが不明瞭	迂回輸入に対する規則が不十分	その他	不明
国・地域	総数	966 100.0	817 100.0	344 42.1	308 37.7	260 31.8	236 28.9	230 28.2	170 20.8	96 11.8	31 3.8	126 15.4	149 15.4
	ASEAN 計	897 100.0	756 100.0	306 40.5	270 35.7	225 29.8	224 29.6	219 29.0	162 21.4	89 11.8	29 3.8	123 16.3	141 15.7
	タイ	201 100.0	176 100.0	79 44.9	56 31.8	13 7.4	49 27.8	85 48.3	53 30.1	18 10.2	1 0.6	17 9.7	25 12.4
	マレーシア	172 100.0	132 100.0	37 28.0	31 23.5	16 12.1	32 24.2	16 12.1	16 12.1	10 7.6	4 3.0	34 25.8	40 23.3
	シンガポール	96 100.0	55 100.0	11 20.0	9 16.4	4 7.3	5 9.1	4 7.3	5 9.1	1 1.8	1 1.8	33 60.0	41 42.7
	インドネシア	158 100.0	149 100.0	78 52.3	75 50.3	74 49.7	57 38.3	58 38.9	40 26.8	30 20.1	9 6.0	17 11.4	9 5.7
	フィリピン	185 100.0	165 100.0	50 30.3	55 33.3	84 50.9	57 34.5	29 17.6	22 13.3	21 12.7	8 4.8	17 10.3	20 10.8
	ベトナム	85 100.0	79 100.0	51 64.6	44 55.7	34 43.0	24 30.4	27 34.2	26 32.9	9 11.4	6 7.6	5 6.3	6 7.1
	インド	69 100.0	61 100.0	38 62.3	38 62.3	35 57.4	12 19.7	11 18.0	8 13.1	7 11.5	2 3.3	3 4.9	8 11.6
	中国 計	293 100.0	270 100.0	173 64.1	143 53.0	51 18.9	116 43.0	77 28.5	75 27.8	47 17.4	11 4.1	22 8.1	23 7.8

## 22. 競争力の源泉 (M.A)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	他社製 品に対 する価 格競争 力	技術力 (高品 質・高 機能)	ブランド 力(製品 の信頼 性)	顧客の ニーズ に対応 できるフ レキシ ブルな 生産体 制	迅速な 顧客サ ポート 体制	販売力 (販売 ネット ワーク)	その他	不明
国・ 地域	総 数	966 100.0	949 100.0	258 27.2	634 66.8	444 46.8	439 46.3	369 38.9	160 16.9	42 4.4	17 1.8
	ASEAN 計	897 100.0	881 100.0	229 26.0	581 65.9	399 45.3	411 46.7	349 39.6	148 16.8	38 4.3	16 1.8
	タイ	201 100.0	198 100.0	49 24.7	131 66.2	88 44.4	103 52.0	86 43.4	21 10.6	5 2.5	3 1.5
	マレーシア	172 100.0	169 100.0	33 19.5	100 59.2	72 42.6	83 49.1	65 38.5	28 16.6	9 5.3	3 1.7
	シンガポール	96 100.0	95 100.0	20 21.1	72 75.8	49 51.6	34 35.8	42 44.2	27 28.4	1 1.1	1 1.0
	インドネシア	158 100.0	153 100.0	43 28.1	105 68.6	78 51.0	63 41.2	64 41.8	35 22.9	12 7.8	5 3.2
	フィリピン	185 100.0	182 100.0	67 36.8	118 64.8	65 35.7	88 48.4	61 33.5	24 13.2	8 4.4	3 1.6
	ベトナム	85 100.0	84 100.0	17 20.2	55 65.5	47 56.0	40 47.6	31 36.9	13 15.5	3 3.6	1 1.2
	インド	69 100.0	68 100.0	29 42.6	53 77.9	45 66.2	28 41.2	20 29.4	12 17.6	4 5.9	1 1.4
	中国 計	293 100.0	283 100.0	60 21.2	220 77.7	147 51.9	119 42.0	91 32.2	41 14.5	12 4.2	10 3.4



23. 競争力をさらに高めるために必要な事項 (M.A)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効回答	現地調査率の引き上げ	生産品の高付加価値化	マーケティングの強化	生産施設の第3国(地域)への移転	人材育成・スタッフの強化	設計・研究開発の強化	情報技術(IT)投資の推進	ローカル人材の経営幹部への登用	他社とのアライアンス	物流システムの効率化	現地市場に必要とされる製品企画力	一部業務のアウトソーシング	その他	不明	
国・地域	総数	966 100.0	949 100.0	332 35.0	507 53.4	374 39.4	46 4.8	696 73.3	224 23.6	82 8.6	264 27.8	53 5.6	158 16.6	134 14.1	82 8.6	36 3.8	17 1.8	
	ASEAN 計	897 100.0	881 100.0	299 33.9	477 54.1	353 40.1	43 4.9	656 74.5	195 22.1	70 7.9	252 28.6	43 4.9	137 15.6	117 13.3	74 8.4	33 3.7	16 1.8	
	タイ	201 100.0	198 100.0	69 34.8	108 54.5	71 35.9	4 2.0	160 80.8	56 28.3	15 7.6	57 28.8	9 4.5	25 12.6	25 12.6	20 10.1	3 1.5	3 1.5	
	マレーシア	172 100.0	170 100.0	40 23.5	100 58.8	79 46.5	9 5.3	113 66.5	39 22.9	18 10.6	34 20.0	8 4.7	14 8.2	25 14.7	2 1.2	9 5.3	2 1.2	
	シンガポール	96 100.0	96 100.0	13 13.5	51 53.1	47 49.0	19 19.8	58 60.4	25 26.0	6 6.3	30 31.3	9 9.4	9 9.4	22 22.9	7 7.3	5 5.2	-	-
	インドネシア	158 100.0	153 100.0	61 39.9	83 54.2	72 47.1	2 1.3	115 75.2	31 20.3	9 5.9	40 26.1	9 5.9	30 19.6	19 12.4	23 15.0	8 5.2	5 3.2	
	フィリピン	185 100.0	180 100.0	73 40.6	100 55.6	57 31.7	6 3.3	142 78.9	29 16.1	16 8.9	62 34.4	5 2.8	48 26.7	14 7.8	17 9.4	3 1.7	5 2.7	
	ベトナム	85 100.0	84 100.0	43 51.2	35 41.7	27 32.1	3 3.6	68 81.0	15 17.9	6 7.1	29 34.5	3 3.6	11 13.1	12 14.3	5 6.0	5 6.0	1 1.2	
	インド	69 100.0	68 100.0	33 48.5	30 44.1	21 30.9	3 4.4	40 58.8	29 42.6	12 17.6	12 17.6	10 14.7	21 30.9	17 25.0	8 11.8	3 4.4	1 1.4	
	中国 計	293 100.0	284 100.0	132 46.5	154 54.2	116 40.8	6 2.1	231 81.3	87 30.6	22 7.7	124 43.7	25 8.8	64 22.5	81 28.5	15 5.3	6 2.1	9 3.1	

## 24. 現地技術者・エンジニアに求められる専門分野 (M.A)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	機械工 学	電気電 子工学	IT(情 報技 術)	経営工 学	金属加 工工学	材料工 学	生命科 学(バイ オ工学)	その他	不明
国・ 地域	総 数	966 100.0	916 100.0	508 55.5	367 40.1	149 16.3	145 15.8	230 25.1	215 23.5	13 1.4	191 20.9	50 5.2
	ASEAN 計	897 100.0	851 100.0	460 54.1	338 39.7	133 15.6	127 14.9	210 24.7	193 22.7	12 1.4	187 22.0	46 5.1
	タイ	201 100.0	195 100.0	105 53.8	69 35.4	26 13.3	28 14.4	64 32.8	59 30.3	5 2.6	35 17.9	6 3.0
	マレーシア	172 100.0	165 100.0	84 50.9	70 42.4	22 13.3	17 10.3	31 18.8	33 20.0	2 1.2	31 18.8	7 4.1
	シンガポール	96 100.0	88 100.0	38 43.2	39 44.3	12 13.6	8 9.1	12 13.6	13 14.8	- -	28 31.8	8 8.3
	インドネシア	158 100.0	149 100.0	74 49.7	51 34.2	28 18.8	24 16.1	38 25.5	31 20.8	3 2.0	39 26.2	9 5.7
	フィリピン	185 100.0	172 100.0	111 64.5	75 43.6	33 19.2	34 19.8	48 27.9	39 22.7	2 1.2	34 19.8	13 7.0
	ベトナム	85 100.0	82 100.0	48 58.5	34 41.5	12 14.6	16 19.5	17 20.7	18 22.0	- -	20 24.4	3 3.5
	インド	69 100.0	65 100.0	48 73.8	29 44.6	16 24.6	18 27.7	20 30.8	22 33.8	1 1.5	4 6.2	4 5.8

## 25. 今後1～2年の事業展開の方向性

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	規模拡 大	現状維 持	規模縮 小	第3国 (地域) へ移 転・撤 退	不明
国・ 地域	総 数	966 100.0	943 100.0	564 59.8	327 34.7	29 3.1	23 2.4	23 2.4
	ASEAN 計	897 100.0	875 100.0	510 58.3	315 36.0	29 3.3	21 2.4	22 2.5
	タイ	201 100.0	197 100.0	149 75.6	46 23.4	1 0.5	1 0.5	4 2.0
	マレーシア	172 100.0	168 100.0	66 39.3	89 53.0	7 4.2	6 3.6	4 2.3
	シンガポール	96 100.0	95 100.0	44 46.3	36 37.9	7 7.4	8 8.4	1 1.0
	インドネシア	158 100.0	150 100.0	79 52.7	62 41.3	7 4.7	2 1.3	8 5.1
	フィリピン	185 100.0	181 100.0	106 58.6	66 36.5	6 3.3	3 1.7	4 2.2
	ベトナム	85 100.0	84 100.0	66 78.6	16 19.0	1 1.2	1 1.2	1 1.2
	インド	69 100.0	68 100.0	54 79.4	12 17.6	- -	2 2.9	1 1.4
	中国 計	293 100.0	280 100.0	200 71.4	73 26.1	3 1.1	4 1.4	13 4.4

## 26. 規模拡大の具体的方針 (M.A)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効回答	追加投資による事業規模の拡大	生産品目の高付加価値化	生産品目の拡大(多角化)	設計・研究開発機能の強化	特定品目の生産拠点を貴社に集約	その他	不明
国・地域	総数	564 100.0	564 100.0	397 70.4	210 37.2	275 48.8	101 17.9	81 14.4	29 5.1	- -
	ASEAN 計	510 100.0	510 100.0	357 70.0	188 36.9	248 48.6	82 16.1	67 13.1	27 5.3	- -
	タイ	149 100.0	149 100.0	117 78.5	51 34.2	64 43.0	18 12.1	18 12.1	5 3.4	- -
	マレーシア	66 100.0	66 100.0	41 62.1	30 45.5	32 48.5	18 27.3	11 16.7	3 4.5	- -
	シンガポール	44 100.0	44 100.0	29 65.9	19 43.2	12 27.3	12 27.3	6 13.6	3 6.8	- -
	インドネシア	79 100.0	79 100.0	54 68.4	35 44.3	47 59.5	13 16.5	8 10.1	6 7.6	- -
	フィリピン	106 100.0	106 100.0	69 65.1	32 30.2	57 53.8	6 5.7	18 17.0	4 3.8	- -
	ベトナム	66 100.0	66 100.0	47 71.2	21 31.8	36 54.5	15 22.7	6 9.1	6 9.1	- -
	インド	54 100.0	54 100.0	40 74.1	22 40.7	27 50.0	19 35.2	14 25.9	2 3.7	- -
	中国 計	200 100.0	200 100.0	117 58.5	84 42.0	110 55.0	48 24.0	27 13.5	18 9.0	- -

## 27-1. 規模縮小・撤退の具体的方針

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効回答	進出国(地域)内における拠点統合	生産拠点を第3国(地域)へ移転	一部生産品目を第3国(地域)の関係会社へ移転	不明
国・地域	総数	52 100.0	52 100.0	9 17.3	19 36.5	24 46.2	- -
	ASEAN 計	50 100.0	50 100.0	7 14.0	19 38.0	24 48.0	- -
	タイ	2 100.0	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -
	マレーシア	13 100.0	13 100.0	2 15.4	3 23.1	8 61.5	- -
	シンガポール	15 100.0	15 100.0	- -	9 60.0	6 40.0	- -
	インドネシア	9 100.0	9 100.0	2 22.2	3 33.3	4 44.4	- -
	フィリピン	9 100.0	9 100.0	2 22.2	2 22.2	5 55.6	- -
	ベトナム	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -
	インド	2 100.0	2 100.0	2 100.0	- -	- -	- -
	中国 計	7 100.0	7 100.0	2 28.6	2 28.6	3 42.9	- -

27-2. 移転先 (M.A)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	タイ	マレー シア	シンガ ポール	インドネ シア	フィリピン	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国	日本	その他	不明	
国・地域	総数	43 100.0	41 100.0	17 41.5	5 12.2	- -	6 14.6	- -	18 43.9	3 7.3	12 29.3	- -	- -	1 2.4	3 7.3	4 9.8	2 4.7	
	ASEAN 計	43 100.0	41 100.0	17 41.5	5 12.2	- -	6 14.6	- -	18 43.9	3 7.3	12 29.3	- -	- -	1 2.4	3 7.3	4 9.8	2 4.7	
	タイ	2 100.0	2 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	2 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	2 100.0	- -
	マレーシア	11 100.0	10 100.0	3 30.0	- -	- -	3 30.0	- -	5 50.0	1 10.0	4 40.0	- -	- -	- -	1 10.0	1 10.0	1 9.1	
	シンガポール	15 100.0	14 100.0	8 57.1	3 21.4	- -	1 7.1	- -	5 35.7	1 7.1	5 35.7	- -	- -	- -	- -	1 7.1	1 6.7	
	インドネシア	7 100.0	7 100.0	2 28.6	1 14.3	- -	- -	- -	3 42.9	- -	2 28.6	- -	- -	1 14.3	2 28.6	- -	- -	
	フィリピン	7 100.0	7 100.0	4 57.1	1 14.3	- -	2 28.6	- -	3 42.9	1 14.3	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	ベトナム	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	インド	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	中国 計	5 100.0	5 100.0	1 20.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	3 60.0	1 20.0	- -	

28. どの国・地域から生産機能(ライン)もしくは工場が移管してきたか (M.A)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	タイ	マレー シア	シンガ ポール	インドネ シア	フィリピン	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国	日本	その他	不明
国・ 地域	総数	966 100.0	743 100.0	52 7.0	44 5.9	36 4.8	21 2.8	12 1.6	16 2.2	15 2.0	71 9.6	5 0.7	45 6.1	63 8.5	532 71.6	79 10.6	223 23.1
	ASEAN 計	897 100.0	702 100.0	45 6.4	41 5.8	33 4.7	18 2.6	12 1.7	15 2.1	11 1.6	68 9.7	5 0.7	44 6.3	58 8.3	506 72.1	72 10.3	195 21.7
	タイ	201 100.0	147 100.0	8 5.4	10 6.8	5 3.4	2 1.4	2 1.4	2 1.4	3 2.0	12 8.2	- -	13 8.8	15 10.2	111 75.5	11 7.5	54 26.9
	マレーシア	172 100.0	135 100.0	7 5.2	3 2.2	11 8.1	6 4.4	3 2.2	5 3.7	1 0.7	12 8.9	2 1.5	8 5.9	9 6.7	96 71.1	13 9.6	37 21.5
	シンガポール	96 100.0	67 100.0	2 3.0	1 1.5	3 4.5	2 3.0	- -	1 1.5	1 1.5	3 4.5	1 1.5	3 4.5	4 6.0	47 70.1	11 16.4	29 30.2
	インドネシア	158 100.0	128 100.0	10 7.8	15 11.7	7 5.5	4 3.1	2 1.6	2 1.6	5 3.9	9 7.0	- -	3 2.3	14 10.9	94 73.4	11 8.6	30 19.0
	フィリピン	185 100.0	152 100.0	7 4.6	6 3.9	2 1.3	1 0.7	2 1.3	4 2.6	1 0.7	15 9.9	- -	9 5.9	9 5.9	109 71.7	23 15.1	33 17.8
	ベトナム	85 100.0	73 100.0	11 15.1	6 8.2	5 6.8	3 4.1	3 4.1	1 1.4	- -	17 23.3	2 2.7	8 11.0	7 9.6	49 67.1	3 4.1	12 14.1
	インド	69 100.0	41 100.0	7 17.1	3 7.3	3 7.3	3 7.3	- -	1 2.4	4 9.8	3 7.3	- -	1 2.4	5 12.2	26 63.4	7 17.1	28 40.6

## 29. 中国と比較した責任国の投資環境評価 1/6

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	政治・社会の安定性					従業員のコミュニケーション能力					
		有効回答	優れている	変わらない	劣っている	不明	有効回答	優れている	変わらない	劣っている	不明	
国・地域	総数	966 100.0	635 100.0	384 60.5	172 27.1	79 12.4	331 34.3	622 100.0	337 54.2	219 35.2	66 10.6	344 35.6
	ASEAN 計	897 100.0	595 100.0	361 60.7	158 26.6	76 12.8	302 33.7	583 100.0	307 52.7	212 36.4	64 11.0	314 35.0
	タイ	201 100.0	131 100.0	121 92.4	8 6.1	2 1.5	70 34.8	127 100.0	53 41.7	65 51.2	9 7.1	74 36.8
	マレーシア	172 100.0	112 100.0	97 86.6	13 11.6	2 1.8	60 34.9	110 100.0	65 59.1	38 34.5	7 6.4	62 36.0
	シンガポール	96 100.0	69 100.0	66 95.7	3 4.3	- -	27 28.1	68 100.0	60 88.2	8 11.8	- -	28 29.2
	インドネシア	158 100.0	97 100.0	11 11.3	53 54.6	33 34.0	61 38.6	95 100.0	22 23.2	44 46.3	29 30.5	63 39.9
	フィリピン	185 100.0	121 100.0	17 14.0	66 54.5	38 31.4	64 34.6	119 100.0	85 71.4	24 20.2	10 8.4	66 35.7
	ベトナム	85 100.0	65 100.0	49 75.4	15 23.1	1 1.5	20 23.5	64 100.0	22 34.4	33 51.6	9 14.1	21 24.7
	インド	69 100.0	40 100.0	23 57.5	14 35.0	3 7.5	29 42.0	39 100.0	30 76.9	7 17.9	2 5.1	30 43.5

## 29. 中国と比較した責任国の投資環境評価 2/6

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	投資関連法制の透明性					税制システム					
		有効回答	優れている	変わらない	劣っている	不明	有効回答	優れている	変わらない	劣っている	不明	
国・地域	総数	966 100.0	607 100.0	286 47.1	263 43.3	58 9.6	359 37.2	598 100.0	251 42.0	268 44.8	79 13.2	368 38.1
	ASEAN 計	897 100.0	567 100.0	272 48.0	242 42.7	53 9.3	330 36.8	560 100.0	244 43.6	249 44.5	67 12.0	337 37.6
	タイ	201 100.0	122 100.0	86 70.5	34 27.9	2 1.6	79 39.3	123 100.0	68 55.3	49 39.8	6 4.9	78 38.8
	マレーシア	172 100.0	109 100.0	74 67.9	33 30.3	2 1.8	63 36.6	107 100.0	67 62.6	39 36.4	1 0.9	65 37.8
	シンガポール	96 100.0	68 100.0	64 94.1	3 4.4	1 1.5	28 29.2	68 100.0	66 97.1	2 2.9	- -	28 29.2
	インドネシア	158 100.0	93 100.0	9 9.7	59 63.4	25 26.9	65 41.1	91 100.0	5 5.5	49 53.8	37 40.7	67 42.4
	フィリピン	185 100.0	117 100.0	30 25.6	69 59.0	18 15.4	68 36.8	114 100.0	27 23.7	71 62.3	16 14.0	71 38.4
	ベトナム	85 100.0	58 100.0	9 15.5	44 75.9	5 8.6	27 31.8	57 100.0	11 19.3	39 68.4	7 12.3	28 32.9
	インド	69 100.0	40 100.0	14 35.0	21 52.5	5 12.5	29 42.0	38 100.0	7 18.4	19 50.0	12 31.6	31 44.9

## 29. 中国と比較した責任国の投資環境評価 3/6

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	インフラ整備					労務管理のしやすさ					
		有効回答	優れている	変わらない	劣っている	不明	有効回答	優れている	変わらない	劣っている	不明	
国・地域	総数	966 100.0	605 100.0	241 39.8	134 22.1	230 38.0	361 37.4	597 100.0	270 45.2	244 40.9	83 13.9	369 38.2
	ASEAN 計	897 100.0	565 100.0	239 42.3	129 22.8	197 34.9	332 37.0	559 100.0	259 46.3	228 40.8	72 12.9	338 37.7
	タイ	201 100.0	124 100.0	83 66.9	38 30.6	3 2.4	77 38.3	123 100.0	72 58.5	43 35.0	8 6.5	78 38.8
	マレーシア	172 100.0	106 100.0	77 72.6	23 21.7	6 5.7	66 38.4	104 100.0	41 39.4	44 42.3	19 18.3	68 39.5
	シンガポール	96 100.0	68 100.0	65 95.6	3 4.4	- -	28 29.2	67 100.0	57 85.1	10 14.9	- -	29 30.2
	インドネシア	158 100.0	92 100.0	6 6.5	25 27.2	61 66.3	66 41.8	91 100.0	20 22.0	47 51.6	24 26.4	67 42.4
	フィリピン	185 100.0	116 100.0	6 5.2	29 25.0	81 69.8	69 37.3	116 100.0	39 33.6	58 50.0	19 16.4	69 37.3
	ベトナム	85 100.0	59 100.0	2 3.4	11 18.6	46 78.0	26 30.6	58 100.0	30 51.7	26 44.8	2 3.4	27 31.8
	インド	69 100.0	40 100.0	2 5.0	5 12.5	33 82.5	29 42.0	38 100.0	11 28.9	16 42.1	11 28.9	31 44.9

## 29. 中国と比較した責任国の投資環境評価 4/6

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	研究・技術者のレベル					裾野産業の発展状況					
		有効回答	優れている	変わらない	劣っている	不明	有効回答	優れている	変わらない	劣っている	不明	
国・地域	総数	966 100.0	594 100.0	146 24.6	237 39.9	211 35.5	372 38.5	598 100.0	129 21.6	154 25.8	315 52.7	368 38.1
	ASEAN 計	897 100.0	555 100.0	129 23.2	219 39.5	207 37.3	342 38.1	560 100.0	120 21.4	146 26.1	294 52.5	337 37.6
	タイ	201 100.0	121 100.0	25 20.7	62 51.2	34 28.1	80 39.8	120 100.0	56 46.7	41 34.2	23 19.2	81 40.3
	マレーシア	172 100.0	105 100.0	24 22.9	47 44.8	34 32.4	67 39.0	106 100.0	23 21.7	53 50.0	30 28.3	66 38.4
	シンガポール	96 100.0	68 100.0	53 77.9	13 19.1	2 2.9	28 29.2	68 100.0	33 48.5	17 25.0	18 26.5	28 29.2
	インドネシア	158 100.0	90 100.0	4 4.4	23 25.6	63 70.0	68 43.0	90 100.0	3 3.3	20 22.2	67 74.4	68 43.0
	フィリピン	185 100.0	113 100.0	16 14.2	42 37.2	55 48.7	72 38.9	115 100.0	4 3.5	8 7.0	103 89.6	70 37.8
	ベトナム	85 100.0	58 100.0	7 12.1	32 55.2	19 32.8	27 31.8	61 100.0	1 1.6	7 11.5	53 86.9	24 28.2
	インド	69 100.0	39 100.0	17 43.6	18 46.2	4 10.3	30 43.5	38 100.0	9 23.7	8 21.1	21 55.3	31 44.9

29. 中国と比較した貴任国の投資環境評価 5/6

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	為替変動リスクの少なさ					通関手続き					
		有効回答	優れている	変わらない	劣っている	不明	有効回答	優れている	変わらない	劣っている	不明	
国・地域	総数	966 100.0	595 100.0	149 25.0	277 46.6	169 28.4	371 38.4	592 100.0	248 41.9	273 46.1	71 12.0	374 38.7
	ASEAN 計	897 100.0	557 100.0	144 25.9	254 45.6	159 28.5	340 37.9	555 100.0	248 44.7	251 45.2	56 10.1	342 38.1
	タイ	201 100.0	122 100.0	41 33.6	56 45.9	25 20.5	79 39.3	119 100.0	55 46.2	59 49.6	5 4.2	82 40.8
	マレーシア	172 100.0	106 100.0	34 32.1	70 66.0	2 1.9	66 38.4	106 100.0	70 66.0	34 32.1	2 1.9	66 38.4
	シンガポール	96 100.0	67 100.0	40 59.7	22 32.8	5 7.5	29 30.2	68 100.0	65 95.6	3 4.4	- -	28 29.2
	インドネシア	158 100.0	91 100.0	3 3.3	23 25.3	65 71.4	67 42.4	90 100.0	8 8.9	61 67.8	21 23.3	68 43.0
	フィリピン	185 100.0	114 100.0	7 6.1	48 42.1	59 51.8	71 38.4	115 100.0	39 33.9	63 54.8	13 11.3	70 37.8
	ベトナム	85 100.0	57 100.0	19 33.3	35 61.4	3 5.3	28 32.9	57 100.0	11 19.3	31 54.4	15 26.3	28 32.9
	インド	69 100.0	38 100.0	5 13.2	23 60.5	10 26.3	31 44.9	37 100.0	- -	22 59.5	15 40.5	32 46.4

29. 中国と比較した貴任国の投資環境評価 6/6

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	知的財産権の保護					
		有効回答	優れている	変わらない	劣っている	不明	
国・地域	総数	966 100.0	594 100.0	183 30.8	370 62.3	41 6.9	372 38.5
	ASEAN 計	897 100.0	556 100.0	166 29.9	351 63.1	39 7.0	341 38.0
	タイ	201 100.0	120 100.0	45 37.5	71 59.2	4 3.3	81 40.3
	マレーシア	172 100.0	106 100.0	41 38.7	63 59.4	2 1.9	66 38.4
	シンガポール	96 100.0	68 100.0	64 94.1	4 5.9	- -	28 29.2
	インドネシア	158 100.0	91 100.0	5 5.5	70 76.9	16 17.6	67 42.4
	フィリピン	185 100.0	113 100.0	9 8.0	93 82.3	11 9.7	72 38.9
	ベトナム	85 100.0	58 100.0	2 3.4	50 86.2	6 10.3	27 31.8
	インド	69 100.0	38 100.0	17 44.7	19 50.0	2 5.3	31 44.9



### 30. 中国でのビジネス・リスクへの対応 (M.A)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	中国に ある生 産拠点 (ライン) の一部 を自社 に移管	中国で の生産 予 定分を 責任 で実 施	原材 料・部 品の調 達先を 中国以 外にも 広げる	中国以 外に輸 出先を 多角化	特に対 応して いない	その他	不明
国・ 地域	総 数	966 100.0	716 100.0	21 2.9	51 7.1	68 9.5	20 2.8	525 73.3	64 8.9	250 25.9
	ASEAN 計	897 100.0	671 100.0	20 3.0	49 7.3	65 9.7	17 2.5	491 73.2	60 8.9	226 25.2
	タイ	201 100.0	149 100.0	4 2.7	11 7.4	12 8.1	5 3.4	111 74.5	12 8.1	52 25.9
	マレーシア	172 100.0	129 100.0	4 3.1	7 5.4	12 9.3	2 1.6	104 80.6	6 4.7	43 25.0
	シンガポール	96 100.0	79 100.0	2 2.5	5 6.3	5 6.3	4 5.1	62 78.5	5 6.3	17 17.7
	インドネシア	158 100.0	107 100.0	1 0.9	4 3.7	9 8.4	1 0.9	82 76.6	11 10.3	51 32.3
	フィリピン	185 100.0	134 100.0	4 3.0	7 5.2	20 14.9	4 3.0	85 63.4	20 14.9	51 27.6
	ベトナム	85 100.0	73 100.0	5 6.8	15 20.5	7 9.6	1 1.4	47 64.4	6 8.2	12 14.1
	インド	69 100.0	45 100.0	1 2.2	2 4.4	3 6.7	3 6.7	34 75.6	4 8.9	24 34.8

### 31. 中長期的(5～10年程度)に最適な生産・販売拠点

【生産拠点として】

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	タイ	マレー シア	シンガ ポール	インドネ シア	フィリピン	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国	その他	不明
国・地域	総数	966	937	237	79	26	73	56	199	110	100	-	2	-	55	29
		100.0	100.0	25.3	8.4	2.8	7.8	6.0	21.2	11.7	10.7	-	0.2	-	5.9	3.0
	ASEAN 計	897	876	228	79	25	70	56	199	72	94	-	1	-	52	21
		100.0	100.0	26.0	9.0	2.9	8.0	6.4	22.7	8.2	10.7	-	0.1	-	5.9	2.3
	タイ	201	199	124	-	-	4	1	30	20	16	-	-	-	4	2
		100.0	100.0	62.3	-	-	2.0	0.5	15.1	10.1	8.0	-	-	-	2.0	1.0
	マレーシア	172	169	28	68	-	2	1	30	10	18	-	-	-	12	3
		100.0	100.0	16.6	40.2	-	1.2	0.6	17.8	5.9	10.7	-	-	-	7.1	1.7
	シンガポール	96	95	16	5	23	8	-	20	5	14	-	-	-	4	1
		100.0	100.0	16.8	5.3	24.2	8.4	-	21.1	5.3	14.7	-	-	-	4.2	1.0
インドネシア	158	149	21	2	2	53	-	21	18	20	-	1	-	11	9	
	100.0	100.0	14.1	1.3	1.3	35.6	-	14.1	12.1	13.4	-	0.7	-	7.4	5.7	
フィリピン	185	180	30	3	-	3	54	50	10	19	-	-	-	11	5	
	100.0	100.0	16.7	1.7	-	1.7	30.0	27.8	5.6	10.6	-	-	-	6.1	2.7	
ベトナム	85	84	9	1	-	-	-	48	9	7	-	-	-	10	1	
	100.0	100.0	10.7	1.2	-	-	-	57.1	10.7	8.3	-	-	-	11.9	1.2	
インド	69	61	9	-	1	3	-	-	38	6	-	1	-	3	8	
	100.0	100.0	14.8	-	1.6	4.9	-	-	62.3	9.8	-	1.6	-	4.9	11.6	

【販売拠点として】

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		合計	有効 回答	タイ	マレー シア	シンガ ポール	インドネ シア	フィリピン	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国	その他	不明
国・地域	総数	966	934	209	39	143	50	25	59	104	153	25	2	5	120	32
		100.0	100.0	22.4	4.2	15.3	5.4	2.7	6.3	11.1	16.4	2.7	0.2	0.5	12.8	3.3
	ASEAN 計	897	873	198	39	140	48	25	59	72	148	25	1	5	113	24
		100.0	100.0	22.7	4.5	16.0	5.5	2.9	6.8	8.2	17.0	2.9	0.1	0.6	12.9	2.7
	タイ	201	199	114	-	7	3	2	10	21	29	4	-	-	9	2
		100.0	100.0	57.3	-	3.5	1.5	1.0	5.0	10.6	14.6	2.0	-	-	4.5	1.0
	マレーシア	172	166	26	33	25	-	-	6	17	32	4	1	1	21	6
		100.0	100.0	15.7	19.9	15.1	-	-	3.6	10.2	19.3	2.4	0.6	0.6	12.7	3.5
	シンガポール	96	95	6	2	57	1	-	6	8	8	3	-	-	4	1
		100.0	100.0	6.3	2.1	60.0	1.1	-	6.3	8.4	8.4	3.2	-	-	4.2	1.0
インドネシア	158	149	16	2	16	43	-	8	15	25	3	-	-	21	9	
	100.0	100.0	10.7	1.3	10.7	28.9	-	5.4	10.1	16.8	2.0	-	-	14.1	5.7	
フィリピン	185	180	24	-	27	1	23	7	6	42	8	-	3	39	5	
	100.0	100.0	13.3	-	15.0	0.6	12.8	3.9	3.3	23.3	4.4	-	1.7	21.7	2.7	
ベトナム	85	84	12	2	8	-	-	22	5	12	3	-	1	19	1	
	100.0	100.0	14.3	2.4	9.5	-	-	26.2	6.0	14.3	3.6	-	1.2	22.6	1.2	
インド	69	61	11	-	3	2	-	-	32	5	-	1	-	7	8	
	100.0	100.0	18.0	-	4.9	3.3	-	-	52.5	8.2	-	1.6	-	11.5	11.6	



# 「チャイナ・プラス・ワンを検証する」 ～在アジア日系製造業の経営実態調査より～

- ・JETRO「在アジア日系製造業の経営実態」概要
- ・地域別輸出比率及び部品・原材料調達比率
- ・中国との比較分析から得られたもの
  - ①製造原価
  - ②経営上の問題点
  - ③投資環境比較
  - ④China+1への対応
- ・中長期的最適生産拠点～タイ・ベトナムに関心～
- ・—参考資料—

# JETRO「在アジア日系製造業の経営実態調査」 調査対象および回答企業の内訳

- ジェトロは2006年1月11～2月3日、ASEAN6カ国(タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピン、ベトナム)およびインドに進出している日系製造業企業を対象にアンケート調査を実施した。日本側による直接、間接資本の合計が10%以上である製造業企業1,865社を対象とし、966社から有効回答を得た(有効回答率51.8%)。
- 回答企業を国・地域別で見ると、タイが全体の21%、フィリピンが19%で、マレーシア(18%)、インドネシア(16%)、シンガポール(10%)、ベトナム(9%)、インド(7%)と続いた。
- 業種別では、上位5業種(輸送用機器部品、電気・電子部品、金属製品、化学品、電気機械電子機器)で全体の過半を占めた。

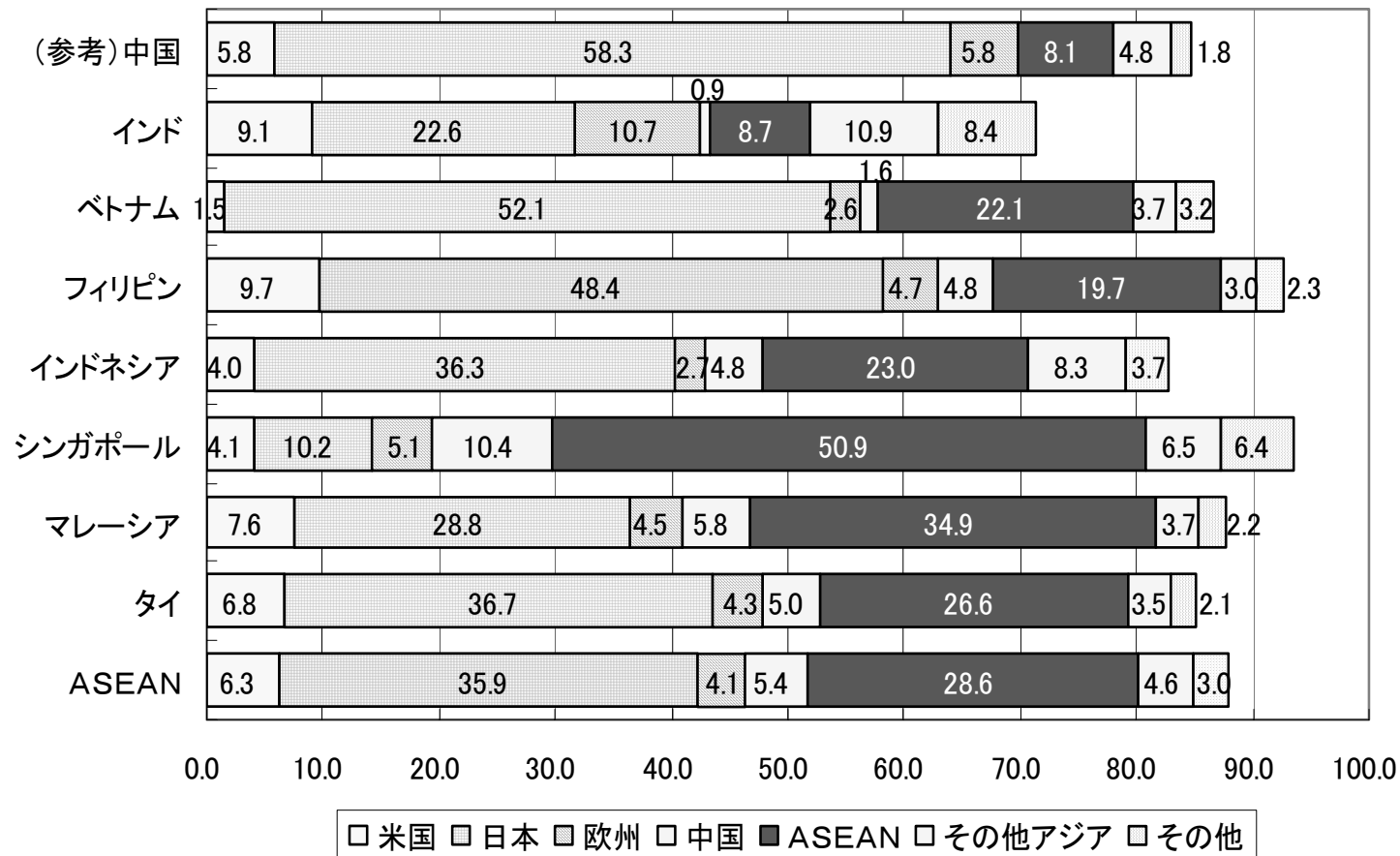
回答企業の内訳(国・地域別)

国・地域	件数	有効回答率 (%)	構成比 (%)
総数	966	51.8	100.0
ASEAN 計	897	50.5	92.9
タイ	201	70.8	20.8
マレーシア	172	59.9	17.8
シンガポール	96	60.0	9.9
インドネシア	158	28.6	16.4
フィリピン	185	69.8	19.2
ベトナム	85	37.3	8.8
インド	69	76.7	7.1

回答企業の内訳(業種別)

業種	件数	構成比 (%)
総数	966	100.0
食品・農水産加工品	47	4.9
繊維	15	1.6
衣服・繊維製品	18	1.9
木材・木製品	4	0.4
家具・インテリア製品	6	0.6
紙・パルプ	5	0.5
化学品	74	7.7
石油製品	8	0.8
プラスチック製品	53	5.5
医薬品	6	0.6
ゴム製品	24	2.5
窯業・土石	20	2.1
鉄鋼	41	4.2
非鉄金属	31	3.2
金属製品	75	7.8
一般機械	48	5.0
電気機械電子機器	72	7.5
電気・電子部品	143	14.8
輸送用機器	26	2.7
輸送用機器部品	149	15.4
精密機械	17	1.8
その他	84	8.7

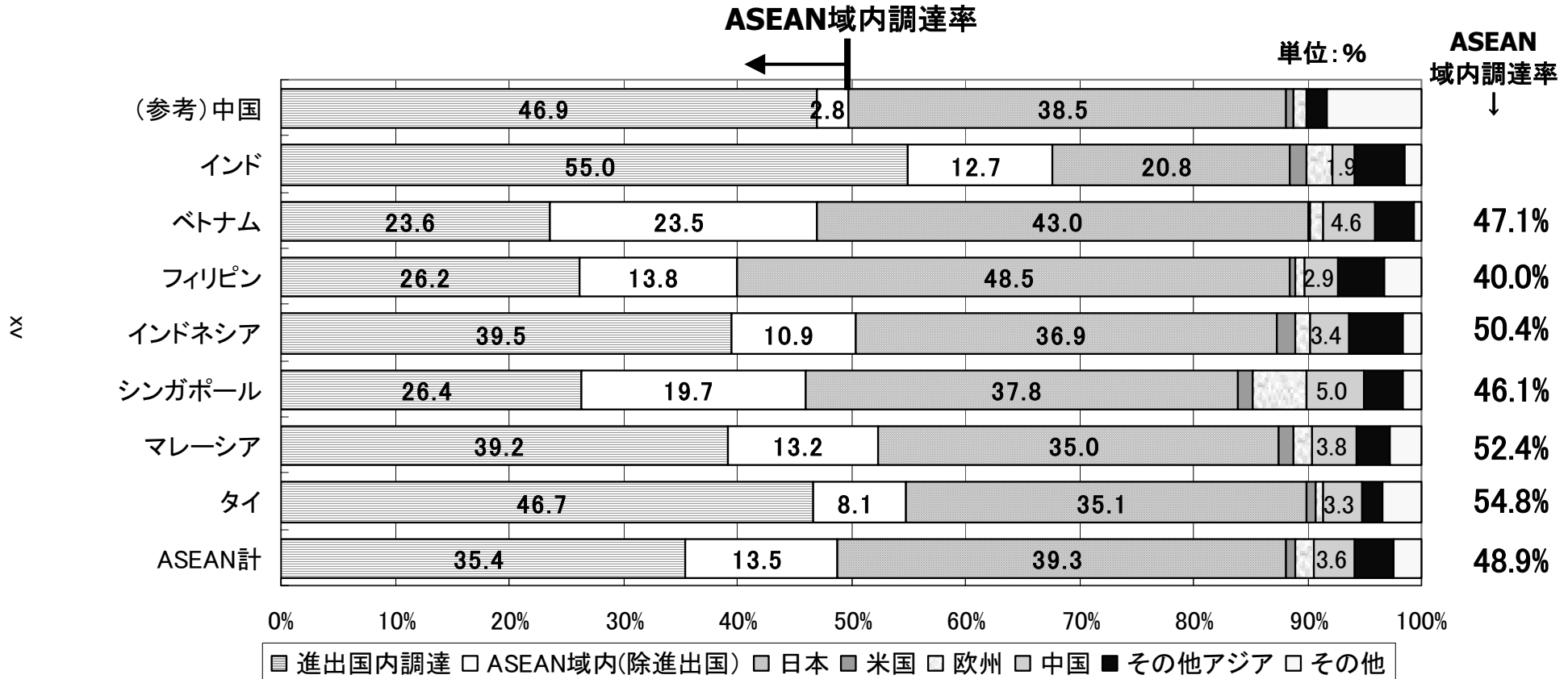
# 在ASEAN・インド日系製造企業の 国別・地域別平均輸出比率



(注)地域別平均輸出比率を足し上げ。そのため100%にはならず。

(資料)在アジア日系製造業の経営実態-ASEAN・インド- (2005年度調査)2006年1~2月実施

# 在ASEAN日系製造企業の原材料・部材の 国別・地域別調達比率

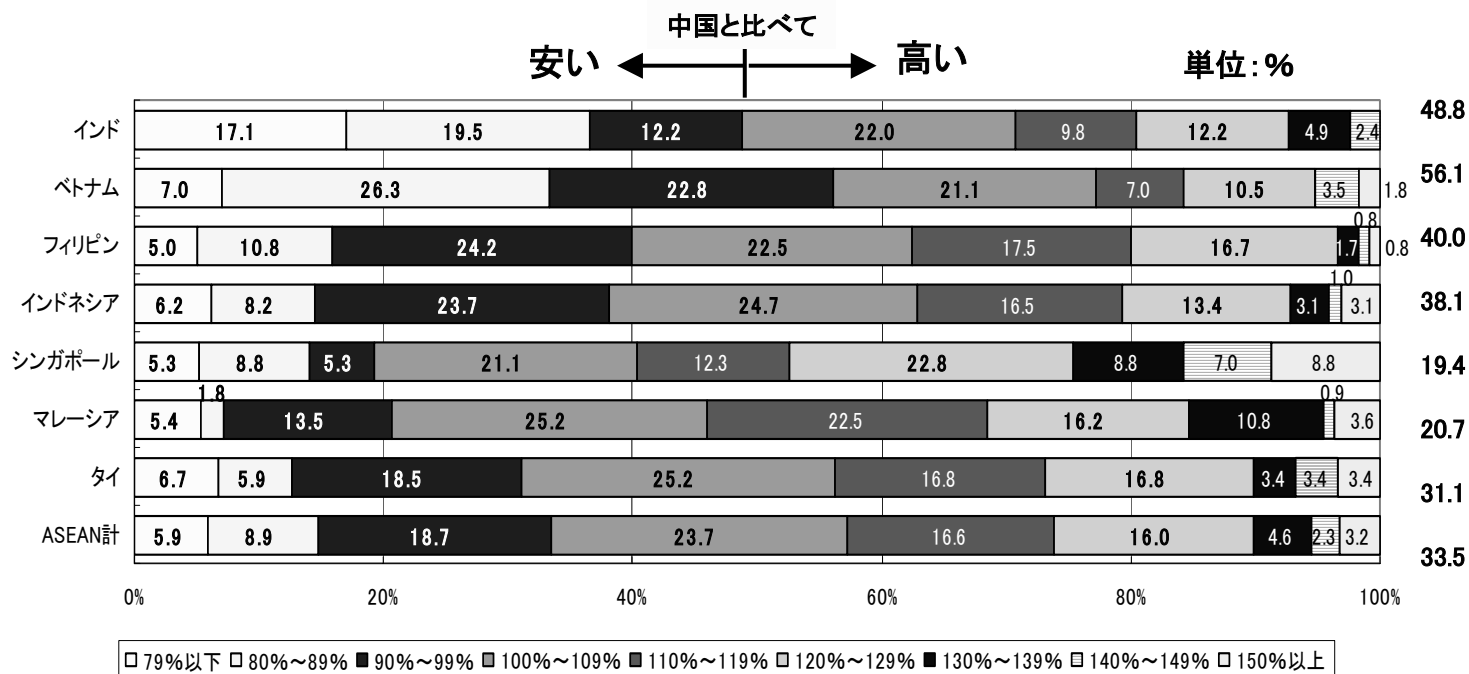


(資料) 在アジア日系製造業の経営実態-ASEAN・インド- (2005年度調査) 2006年1~2月実施



# 日系企業におけるASEAN・インド各国の製造原価 ベトナム進出企業の56.1%が中国より安い

## ◆ASEAN・インドでの製造原価(中国=100とした場合)



注: 製造原価(=材料費+労務費+直接経費+製造間接費(間接材料費、間接労務費、間接経費)からなる)  
とは工場でかかった原価。通常、売価には製造原価に加えて販売費及び一般管理費、利益が加算される。  
資料: 在アジア日系製造業の経営実態 -ASEAN・インド編- (2005年度調査; 2006年1~2月調査実施)

# 日系製造企業の事業展開上の問題点(中国との比較では?) (進出日系企業が問題と指摘した比率が4割以上の「課題」)

ASEAN全体 (%)	シンガポール (%)	タイ (%)	インドネシア (%)	ベトナム (%)	インド (%)	(参考)中国 (%)
従業員の賃金上昇 64.8	限界に近づきつつあるコスト削減 74.2	主要取引先からの値下げ要請 63.3	従業員の賃金上昇 85.8	行政手続きの煩雑さ(許認可など) 49.0	従業員の賃金上昇 75.9	通関等諸手続きの煩雑さ 64.1
主要取引先からの値下げ要請 57.3	従業員の賃金上昇 61.7	従業員の賃金上昇 61.8	調達コストの上昇 69.5	解雇・人員削減に対する規制 46.5	原材料・部品の現地調達の高コスト 72.0	主要取引先からの値下げ要請 57.5
調達コストの上昇 56.3	主要取引先からの値下げ要請 56.8	調達コストの上昇 57.1	インフラの整備状況が不十分 63.4	金利の上昇 46.4	インフラの整備状況が不十分 67.1	通関手続きに時間を要する 53.0
限界に近づきつつあるコスト削減 45.8	調達コストの上昇 52.7	人材(技術者)の採用難 53.3	税務手続きの煩雑さ 60.8	主要販売市場の低迷(消費低迷) 44.2	通関等諸手続きの煩雑さ 64.6	品質管理の難しさ 50.5
インフラの整備状況が不十分 45.4	現地通貨の対円為替レートの変動 46.0	品質管理の難しさ 52.0	現地通貨の対円為替レートの変動 58.8	日本人出向役員(駐在員)のコスト 43.2	人材(中間管理職)の採用難 59.0	調達コストの上昇 46.7
原材料・部品の現地調達の高コスト 42.7	競合相手の台頭(品質面で競合) 43.2	関税の課税評価の査定が不明瞭 48.3	不安定な政治・社会情勢 58.2	限界に近づきつつあるコスト削減 42.9	進出国政府の不透明な政策運営 58.5	競合相手の台頭(品質面で競合) 46.0
品質管理の難しさ 41.5	新規顧客の開拓が進まない 42.1	限界に近づきつつあるコスト削減 47.0	主要取引先からの値下げ要請 57.7	原材料・部品の現地調達の高コスト 42.9	通関手続きに時間を要する 55.7	通達・規則内容の周知徹底が不十分 43.0
通関等諸手続きの煩雑さ 40.5		通関等諸手続きの煩雑さ 44.9	経済法制度の未整備・恣意的な法制度の運用 55.6	主要取引先からの値下げ要請 50.6	税務(法人税、移転価格課税など)の負担 53.4	原材料・部品の現地調達の高コスト 40.4
		人材(中間管理職)の採用難 43.2	進出国政府の不透明な政策運営 53.6	人材(技術者)の採用難 50.6	調達コストの上昇 50.0	現地通貨の対円為替レートの変動 40.1
		管理職、現場責任者の現地化 43.2	税務(法人税、移転価格課税など)の負担 52.9	調達コストの上昇 45.1	行政手続きの煩雑さ(許認可など) 49.2	
		税務手続きの煩雑さ 41.6	通関等諸手続きの煩雑さ 52.3	経済法制度の未整備・恣意的な法制度の運用 43.9	原材料・部品の現地調達の高コスト 42.4	
		従業員の定着率 41.2	通関手続きに時間を要する 50.3	物流インフラの整備状況が不十分 43.0		
			物流インフラの整備状況が不十分 49.7	行政手続きの煩雑さ(許認可など) 41.5		

インドネシアは事業環境悪化を反映。ベトナムは改善の余地有り。

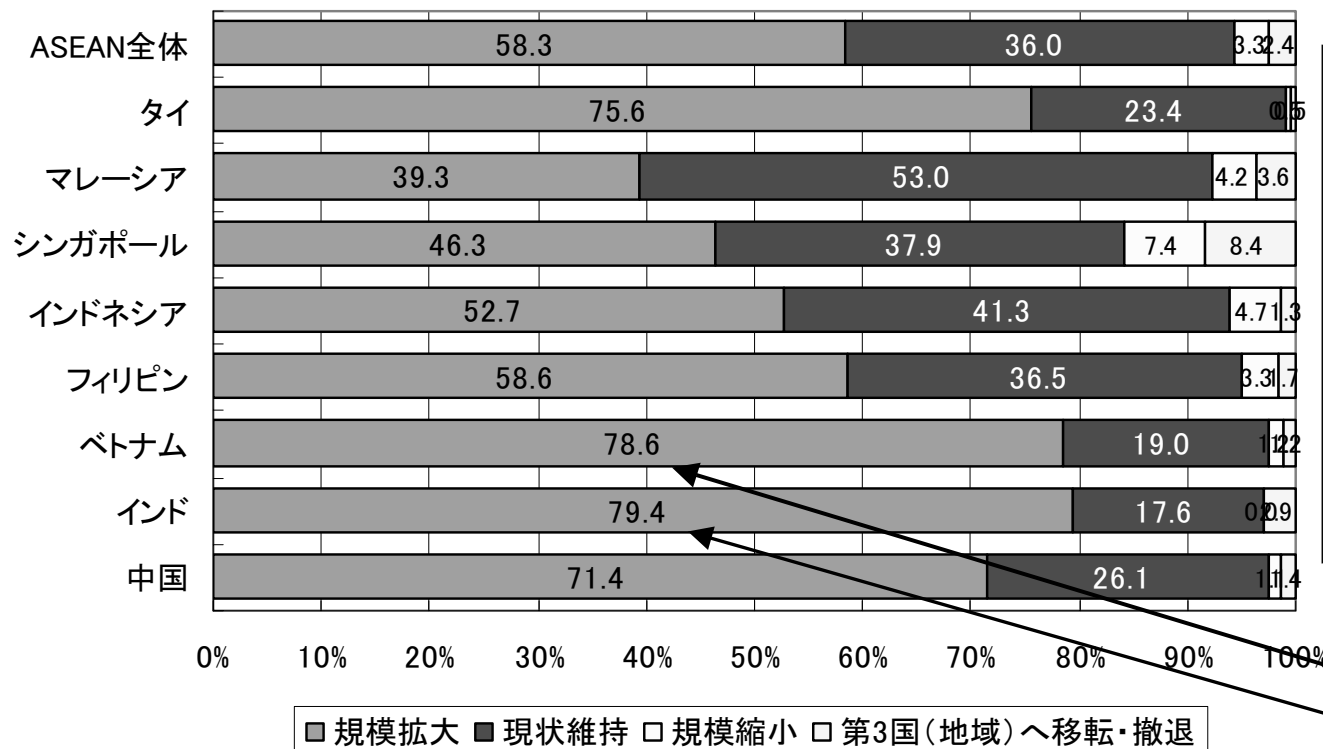


X

【付録】

(資料) 在アジア日系製造業の経営実態-ASEAN・インド- (2005年度調査) 2006年1~2月実施

# 日系製造企業の今後1～2年の方向性



	規模拡大	現状維持	規模縮小	第3国(地域)へ移転・撤退
ASEAN全体	58.3	36.0	3.3	2.4
タイ	75.6	23.4	0.5	0.5
マレーシア	39.3	53.0	4.2	3.6
シンガポール	46.3	37.9	7.4	8.4
インドネシア	52.7	41.3	4.7	1.3
フィリピン	58.6	36.5	3.3	1.7
ベトナム	78.6	19.0	1.2	1.2
インド	79.4	17.6	-	2.9
中国	71.4	26.1	1.1	1.4

インド、ベトナムでは規模拡大が8割  
 ・インド、ベトナムでは「事業規模拡大」  
 がいずれも8割近くに達し、インドで  
 の「規模縮小」への回答はゼロであ  
 った。

## ◆第3国への移転・撤退先

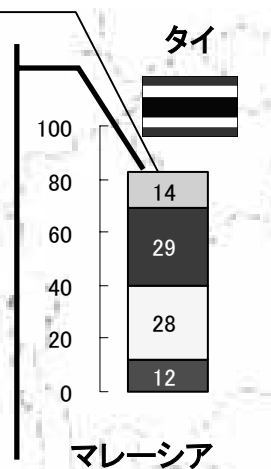
※カッコ内は社数

タイ	ベトナム(2) 中国(2)
マレーシア	ベトナム(5) 中国(4) タイ(3) インドネシア(3)
シンガポール	タイ(8) ベトナム(5) 中国(5) インドネシア(2)
インドネシア	ベトナム(3) タイ(2) 中国(2)
フィリピン	タイ(4) ベトナム(3)
ベトナム	中国(1)

(資料)在アジア日系製造業の経営実態-ASEAN・インド- (2005年度調査)2006年1～2月実施

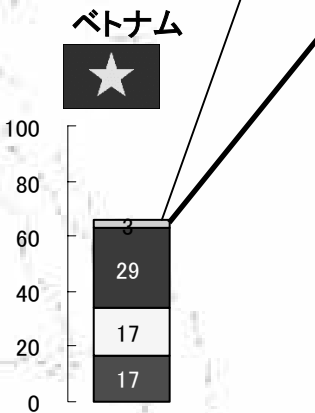
合計:83件

移管元	件数
韓国	15
台湾	13
中国	12
マレーシア	10
タイ	8
シンガポール	5
インド	3
インドネシア	2
フィリピン	2
ベトナム	2
その他	11



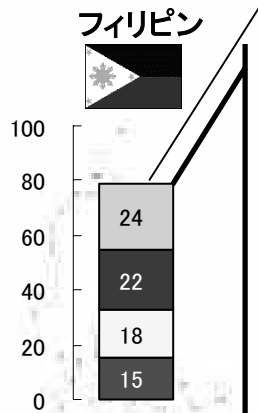
合計:66件

移管元	件数
中国	17
タイ	11
台湾	8
韓国	7
マレーシア	6
シンガポール	5
インドネシア	3
フィリピン	3
香港	2
ベトナム	1
その他	3



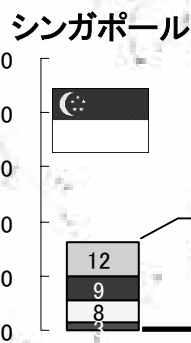
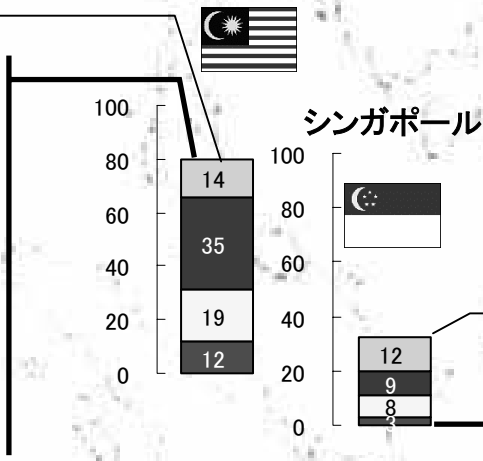
合計:79件

移管元	件数
中国	15
台湾	9
韓国	9
タイ	7
マレーシア	6
ベトナム	4
シンガポール	2
フィリピン	2
インドネシア	1
インド	1
その他	23



合計:80件

移管元	件数
中国	12
シンガポール	11
韓国	9
台湾	8
タイ	7
インドネシア	6
ベトナム	5
マレーシア	3
フィリピン	3
香港	2
インド	1
その他	13



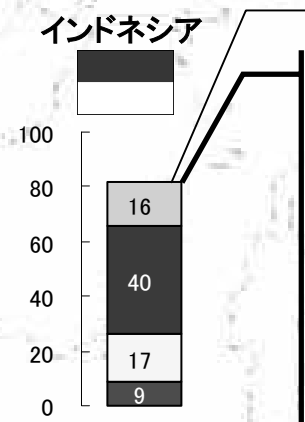
事業再編・リスク分散のための生産機能及び工場の一部の移管状況 (日本からの移管を除く)

合計:32件

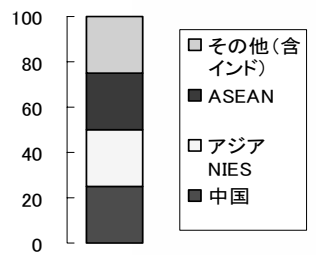
移管元	件数
韓国	4
シンガポール	3
中国	3
台湾	3
タイ	2
インドネシア	2
マレーシア	1
ベトナム	1
インド	1
香港	1
その他	11

合計:82件

移管元	件数
マレーシア	15
韓国	14
タイ	10
中国	9
シンガポール	7
インド	5
インドネシア	4
台湾	3
フィリピン	2
ベトナム	2
その他	11

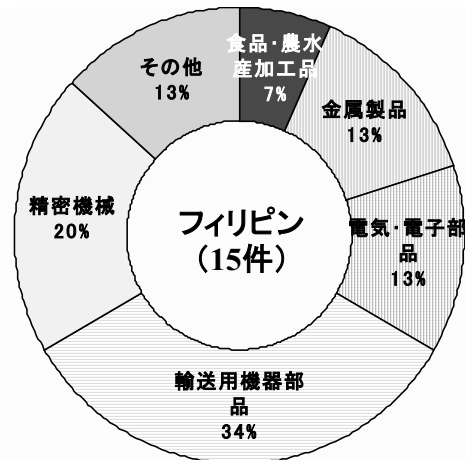
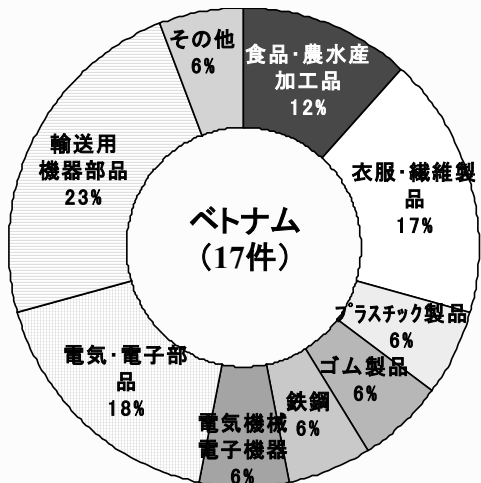


<見方>



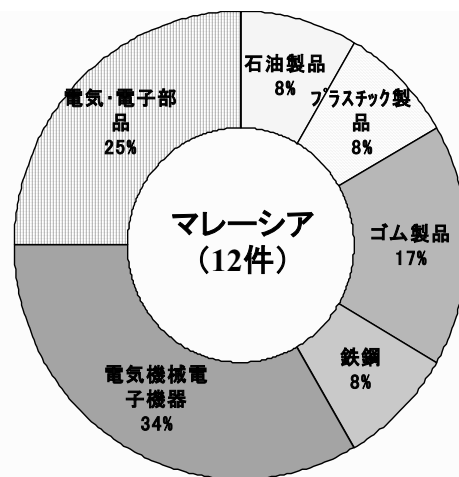
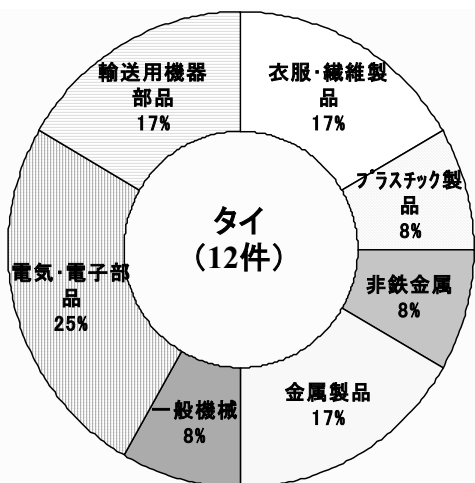
※1 シンガポールはASEANに分類。  
 ※2 左横の目盛は移管してきた件数を表わす。

# 中国からASEANへの生産機能移管状況 ～ベトナムへの移管件数が最多～



## 特徴

- <輸出生産拠点>
1. 価格競争力維持
  2. 欧米向け輸出で、環境規制や輸入規制措置を回避するため
  3. AFTAを活かした域内供給拠点
- <産業集積指向>
- ・生産品目の集約化や棲み分けのため



## 裾野産業の発展・育成と 研究・技術者のレベル向上が今後の投資誘致へのカギ —中国との投資環境比較—

### 中国と比較したASEAN及びインドの投資環境の評価指数(DI値)

(評価指数は、自国の投資環境が、中国より「優れている」と回答した企業の割合から「劣っている」と回答した企業の割合を差し引いた残差。中国との比較で自国の投資環境が優れている場合は、プラス(最高100)、劣っている場合はマイナス(最低▲100)となる)。

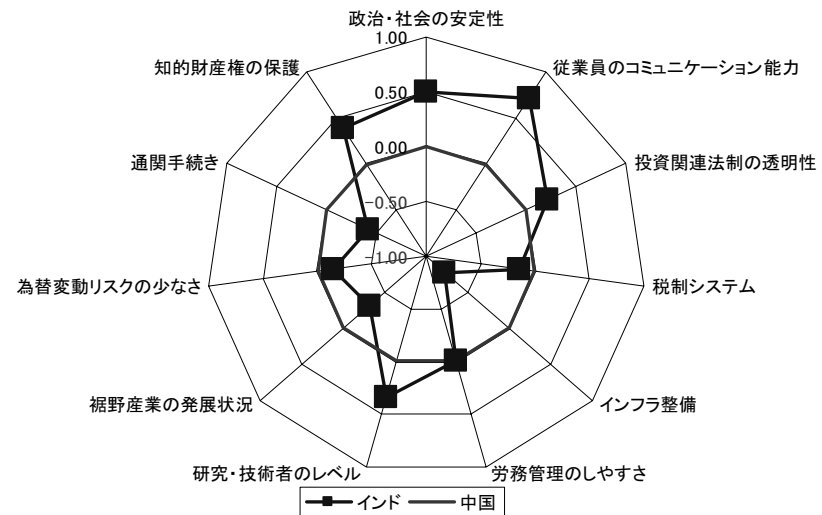
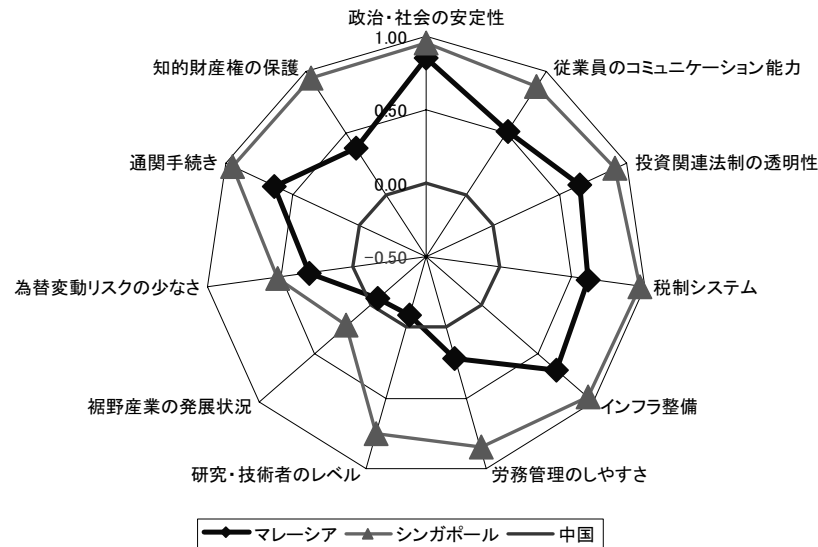
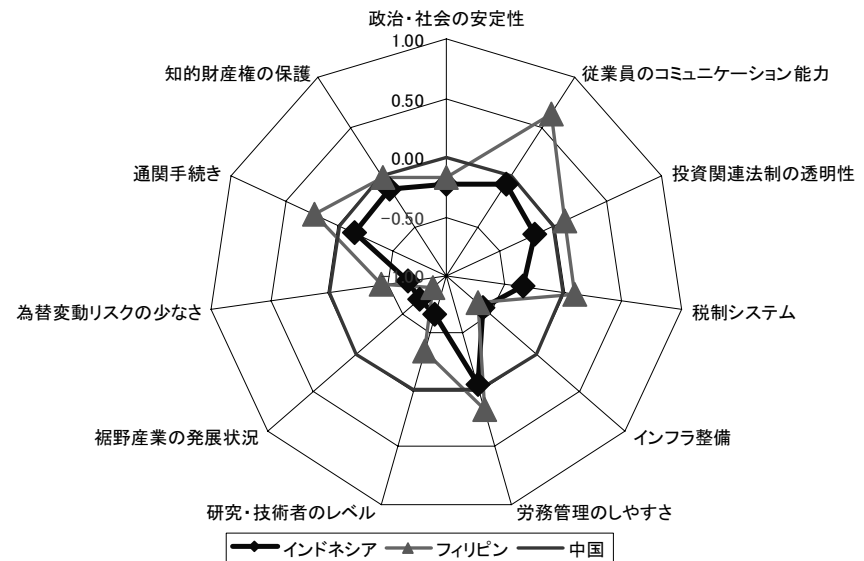
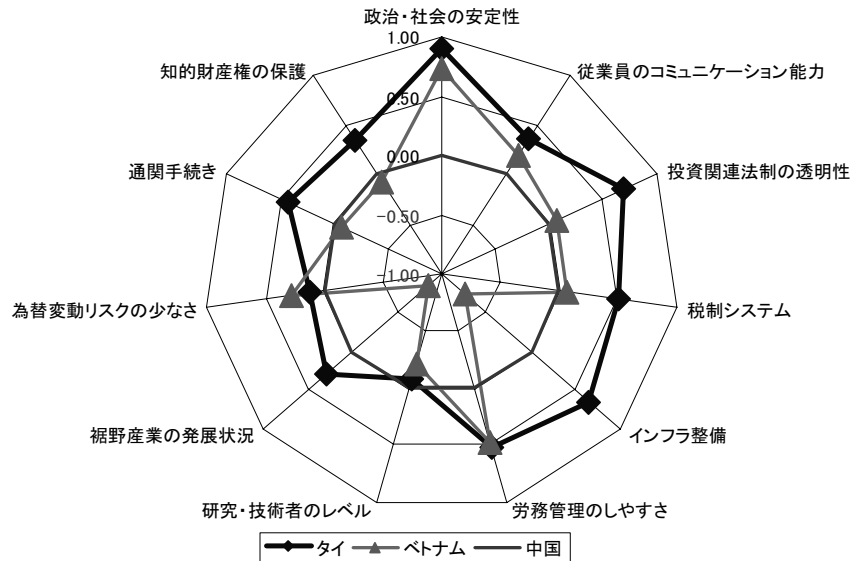
裾野産業と人材レベルの向上が課題

評価項目	総数	ASEAN計							インド
		タイ	マレーシア	シンガポール	インドネシア	フィリピン	ベトナム		
政治・社会の安定性	48.0	47.9	90.8	84.8	95.7	▲22.7	▲17.4	73.8	50.0
従業員のコミュニケーション能力	43.6	41.7	34.6	52.7	88.2	▲7.4	63.0	20.3	71.8
投資関連法制の透明性	37.6	38.6	68.9	66.1	92.6	▲17.2	10.3	6.9	22.5
税制システム	28.8	31.6	50.4	61.7	97.1	▲35.2	9.6	7.0	▲13.2
インフラ整備	1.8	7.4	64.5	67.0	95.6	▲59.8	▲64.7	▲74.6	▲77.5
労務管理のしやすさ	31.3	33.5	52.0	21.2	85.1	▲4.4	17.2	48.3	0.0
研究・技術者のレベル	▲10.1	▲14.1	▲7.4	▲9.5	75.0	▲65.6	▲34.5	▲20.7	33.3
裾野産業の発展状況	▲31.1	▲31.1	27.5	▲6.6	22.1	▲71.1	▲86.1	▲85.2	▲31.6
為替変動リスクの少なさ	▲3.4	▲2.7	13.1	30.2	52.2	▲68.1	▲45.6	28.1	▲13.2
通関手続き	29.9	34.6	42.0	64.2	95.6	▲14.4	22.6	▲7.0	▲40.5
知的財産権の保護	23.9	22.8	34.2	38.5	94.1	▲12.1	▲1.8	▲6.9	39.5

中国より高い評価を受けた  
インドの研究・技術者人材  
レベル。

(注) 当該設問には、中国になんらかの拠点を持っている在ASEAN・インド企業が回答した。

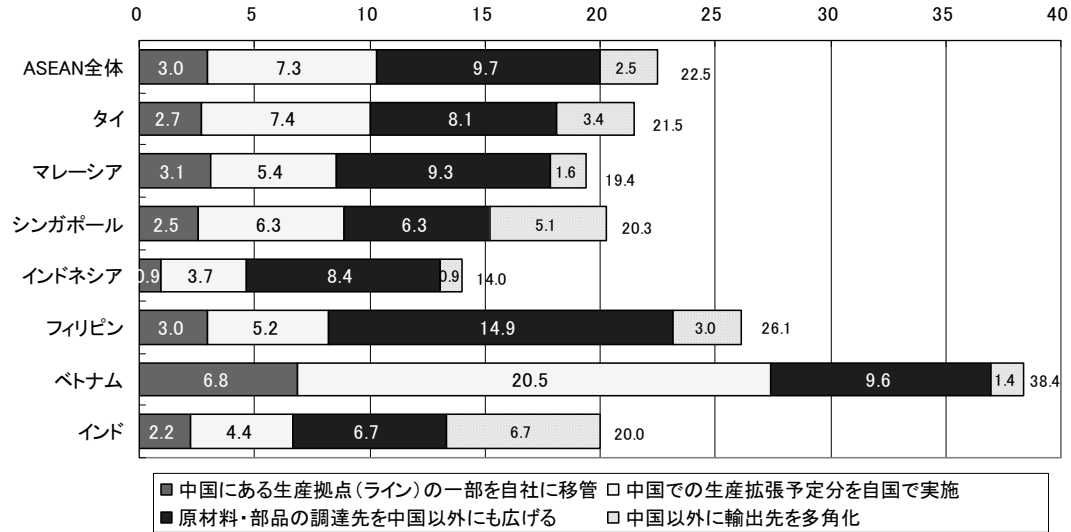
# 中国と比較したASEAN各国・インドの投資環境



(見方) 1 ≧ 当該国 > 0; (中国より) 優れている、0; 同等、0 > 当該国 ≧ -1; 劣っている

# 中国ビジネス・リスク分散の受け皿としてのベトナム 対応している企業の比率(38.4%)が最多

単位: %



XX

「中国にある生産拠点の一部移管」  
「生産拡張予定分を自国で実施」と  
の回答はベトナムが最多。

中国でのビジネス・リスクへの対応(複数回答)

単位%

	有効回答	中国にある生産拠点(ライン)の一部を自社に移管	中国での生産拡張予定分を自国で実施	原材料・部品の調達先を中国以外にも広げる	中国以外に輸出先を多角化	特に対応していない	その他
ASEAN全体	671	3.0	7.3	9.7	2.5	73.2	8.9
タイ	149	2.7	7.4	8.1	3.4	74.5	8.1
マレーシア	129	3.1	5.4	9.3	1.6	80.6	4.7
シンガポール	79	2.5	6.3	6.3	5.1	78.5	6.3
インドネシア	107	0.9	3.7	8.4	0.9	76.6	10.3
フィリピン	134	3.0	5.2	14.9	3.0	63.4	14.9
ベトナム	73	6.8	20.5	9.6	1.4	64.4	8.2
インド	45	2.2	4.4	6.7	6.7	75.6	8.9



# 中長期的(5~10年)な最適生産拠点として 関心が集まるタイ・ベトナム(択一設問)

業種・国別での中長期的に最適生産拠点

				上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)			
タイ		マレーシア		シンガポール		インドネシア	
総数	237 100.0	総数	79 100.0	総数	26 100.0	総数	73 100.0
輸送用機器部品	49 20.7	電気・電子部品	19 24.1	化学品	8 30.8	輸送用機器部品	12 16.4
電気・電子部品	30 12.7	その他	9 11.4	プラスチック製品	4 15.4	その他	9 12.3
金属製品	21 8.9	化学品	8 10.1	鉄鋼	3 11.5	電気機械電子機器	8 11.0
化学品	16 6.8	食品・農水産加工品	6 7.6	精密機械	3 11.5	電気・電子部品	7 9.6
プラスチック製品	16 6.8	一般機械	5 6.3	一般機械	2 7.7	鉄鋼	5 6.8
鉄鋼	16 6.8	電気機械電子機器	5 6.3	その他	2 7.7	化学品	4 5.5
一般機械	16 6.8	輸送用機器部品	5 6.3	食品・農水産加工品	1 3.8	金属製品	4 5.5
食品・農水産加工品	13 5.5	ゴム製品	4 5.1	非鉄金属	1 3.8	食品・農水産加工品	3 4.1
非鉄金属	13 5.5	金属製品	4 5.1	電気機械電子機器	1 3.8	家具・インテリア製品	3 4.1
電気機械電子機器	13 5.5	プラスチック製品	3 3.8	電気・電子部品	1 3.8	プラスチック製品	3 4.1
フィリピン		ベトナム		インド		中国	
総数	56 100.0	総数	199 100.0	総数	110 100.0	総数	100 100.0
電気・電子部品	14 25.0	電気・電子部品	38 19.1	輸送用機器部品	28 25.5	電気・電子部品	16 16.0
金属製品	11 19.6	その他	25 12.6	その他	14 12.7	輸送用機器部品	11 11.0
輸送用機器部品	9 16.1	輸送用機器部品	22 11.1	化学品	11 10.0	金属製品	9 9.0
化学品	4 7.1	電気機械電子機器	21 10.6	電気・電子部品	10 9.1	電気機械電子機器	9 9.0
その他	4 7.1	プラスチック製品	14 7.0	電気機械電子機器	9 8.2	化学品	8 8.0
食品・農水産加工品	3 5.4	食品・農水産加工品	11 5.5	金属製品	7 6.4	一般機械	8 8.0
電気機械電子機器	3 5.4	金属製品	10 5.0	一般機械	5 4.5	プラスチック製品	6 6.0
一般機械	2 3.6	精密機械	8 4.0	プラスチック製品	4 3.6	食品・農水産加工品	5 5.0
輸送用機器	2 3.6	ゴム製品	7 3.5	窯業・土石	4 3.6	鉄鋼	5 5.0
木材・木製品	1 1.8	一般機械	7 3.5	食品・農水産加工品	3 2.7	ゴム製品	4 4.0

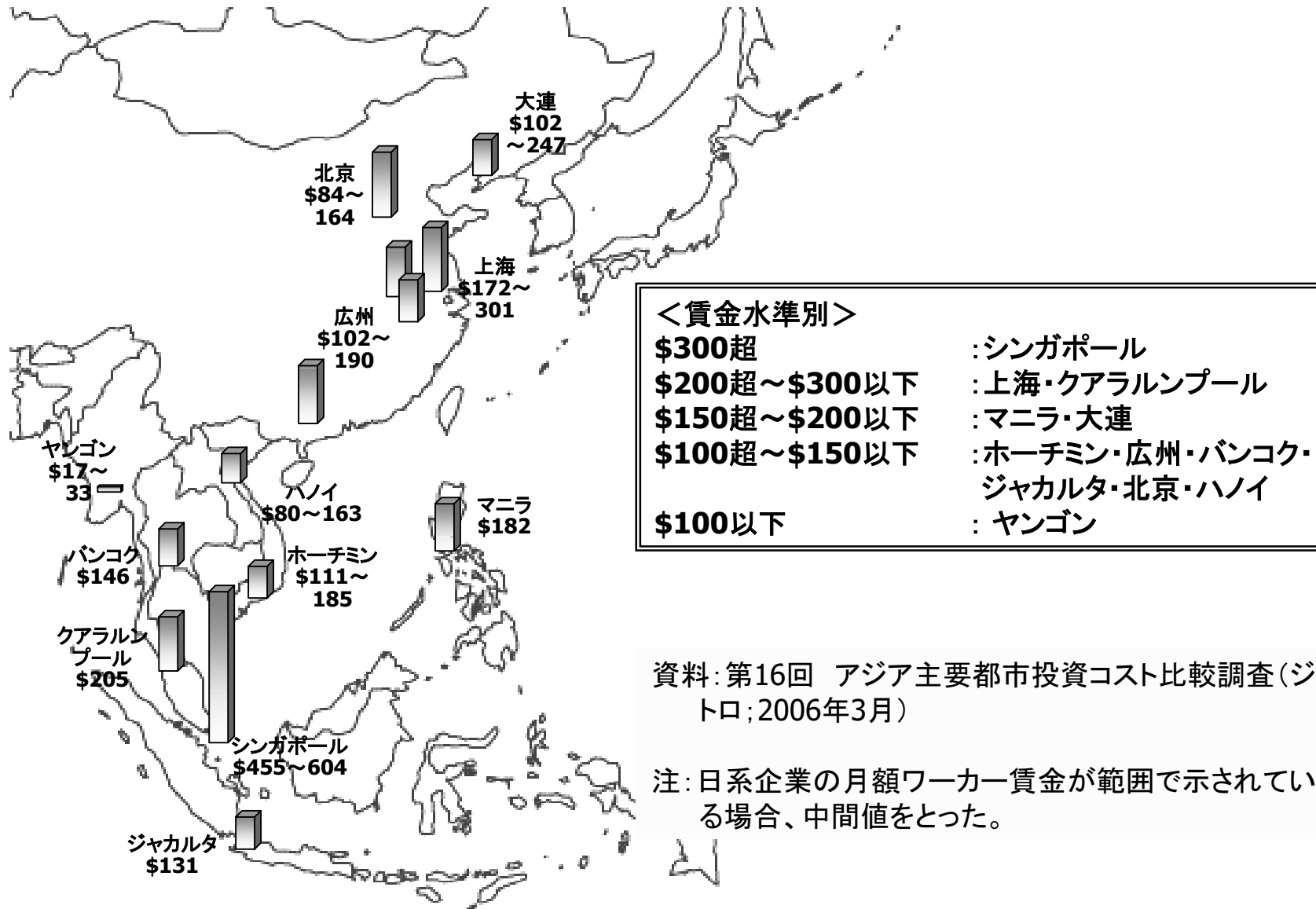
最適な生産拠点としてタイ、ベトナム、インド、中国の上位4カ国に関心が集まる

電気・電子部品や輸送用機器部品の輸出・生産拠点として関心を集めるタイ、ベトナム

主要6業種でみた中長期的な最適生産拠点名(上位5カ国)

化学品(70社)			プラスチック製品(53社)			電気機械電子機器(72社)		
国名	回答企業数(社)	構成比(%)	国名	回答企業数(社)	構成比(%)	国名	回答企業数(社)	構成比(%)
タイ	16	22.9	タイ	16	30.2	ベトナム	21	29.2
インド	11	15.7	ベトナム	14	26.4	タイ	13	18.1
マレーシア	8	11.4	中国	6	11.3	インド	9	12.5
シンガポール	8	11.4	シンガポール	4	7.5	中国	9	12.5
中国	8	11.4	インド	4	7.5	インドネシア	8	11.1
電気・電子部品(140社)			輸送用機器(23社)			輸送用機器部品(144社)		
国名	回答企業数(社)	構成比(%)	国名	回答企業数(社)	構成比(%)	国名	回答企業数(社)	構成比(%)
ベトナム	38	27.1	タイ	7	30.4	タイ	49	34.0
タイ	30	21.4	ベトナム	4	17.4	インド	28	19.4
マレーシア	19	13.6	インド	3	13.0	ベトナム	22	15.3
中国	16	11.4	インドネシア	2	8.7	インドネシア	12	8.3
フィリピン	14	10.0	フィリピン	2	8.7	中国	11	7.6
			中国	2	8.7			

# 参考：中国とASEANとの賃金比較（ワーカー）



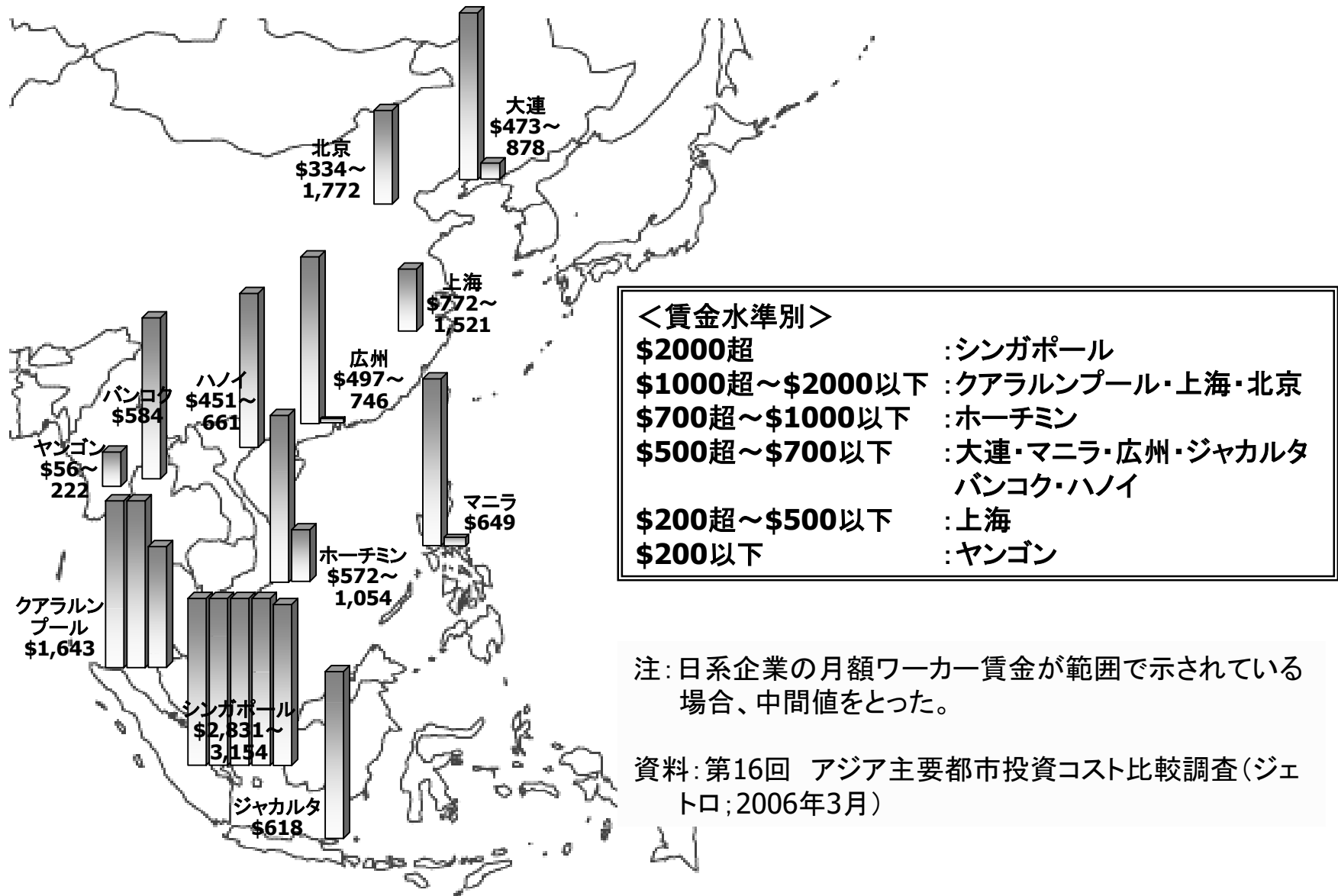
＜賃金水準別＞

\$300超	:シンガポール
\$200超～\$300以下	:上海・クアラルンプール
\$150超～\$200以下	:マニラ・大連
\$100超～\$150以下	:ホーチミン・広州・バンコク・ジャカルタ・北京・ハノイ
\$100以下	:ヤンゴン

資料：第16回 アジア主要都市投資コスト比較調査（ジェトロ；2006年3月）

注：日系企業の月額ワーカー賃金が範囲で示されている場合、中間値をとった。

# 中国とASEANとの賃金比較(中間管理職)



注: 日系企業の月額ワーカー賃金が範囲で示されている場合、中間値をとった。

資料: 第16回 アジア主要都市投資コスト比較調査(ジェトロ; 2006年3月)

# 参考：東アジア主要国 における外国直接投資受入れ動向

## 東アジアにおける外国直接投資の動向(現地通貨建、認可ベース)

(上段金額、下段は前年比、前年同期比%)

国名	単位	2004年					2005年					2006年				
		合計	うち日本	うち米国	うちEU	備考	合計	うち日本	うち米国	うちEU	備考	合計	うち日本	うち米国	うちEU	備考
タイ	100万バート	317,291	125,932	30,397	30,430	1~12月	325,827	171,796	8,689	27,491	1~12月	80,251	21,273	45,203	1,180	1~3月
		49.3	29.0	23.7	22.1		2.7	36.4	▲71.4	▲9.7		58.0	31.6	2,267.9	▲63.9	
マレーシア	100万リンギ	13,144	1,011	1,059	5,372	1~12月	17,883	3,672	5,155	2,352	1~12月					1~2月
		▲15.9	▲22.0	▲51.5	20.5		36.1	263.3	386.9	▲56.2						
インドネシア	100万米ドル	10,416	1,688	133	1,959	1~12月	13,579	1,176	91	2,125	1~12月	1,271.8	48.5	10.4	118.6	1~2月
		▲27.1	34.9	▲37.1	21.4		30.4	▲30.3	▲31.5	8.5		▲60.8	▲57.7	352.2	▲79.5	
フィリピン	100万ペソ	173,895	26,596	27,108	4,860	1~12月	95,807	27,539	14,913	19,824	1~12月					1~3月
		411.3	200.8	159.9	▲27.8		▲44.9	3.5	▲45.0	307.9						
シンガポール	100万Sドル	6,002	1,164	2,309	2,211	1~12月	6,387	1,310	2,068	2,003	1~12月	1,696	221	828	459	1~3月
		▲4.3	▲14.1	▲4.7	▲2.0		6.4	12.6	▲10.4	▲9.4		44.4	▲54.1	410.8	9.6	
韓国	100万米ドル	12,788	2,258	4,718	3,009	1~12月	11,562	1,878	2,690	4,780	1~12月	2,210	337	194	1,112	1~3月
		97.7	318.1	279.9	▲1.7		▲9.6	▲16.8	▲43.0	58.9		▲29.3	99.4	12.1	▲54.8	
台湾	100万米ドル	3,939	824	362	824	1~12月	4,228	724	804	623	1~12月	5,589	180	139	3,813	1~3月
		10.6	13.5	▲47.3	34.3		7.0	▲12.1	121.9	▲24.4		1057.5	3.3	2.5	4368.6	
中国	100万米ドル	60,630	5,452	3,941	4,239	1~12月	60,325	6,529	3,061	5,194	1~12月	14,216				1~3月
		13.3	7.9	▲6.1	7.9		▲0.5	19.8	▲22.3	22.5	実行ベース	6.4				実行ベース
ベトナム	100万米ドル	2,222	224	75	91	1~12月	4,268	437	157	952	1~12月	1,625	300	17	14	1~3月
		46.9	185.4	79.3	41.5		92.1	94.8	109.8	951.0		24.0	411.6	659.1	▲98.2	
インド	100万ルピー	172,665	5,337	29,792	41,929	1~12月	192,991	7,450	20,700	19,827	1~12月					1~3月
		48.6	22.9	56.8	64.3	実行ベース	11.8	39.6	▲30.5	▲52.7	実行ベース					実行ベース

(出所)タイ投資委員会(BOI)、マレーシア工業開発庁、インドネシア投資調整庁、フィリピン国家統計調整委員会(NSCB)、シンガポール経済開発庁(EDB)、ベトナム計画投資省(MPI)、インド商工省  
韓国産業資源部(98年以前は韓国財政経済部)、台湾經濟部投資審議委員会、中国対外貿易合作部

(作成)各国の統計を基にジェトロ海外調査部にて加工・作成



